

提出日：令和 4 年 8 月 26 日
選定日：令和 4 年 11 月 1 日
変更日：令和 8 年 7 月 8 日

脱炭素で磨き上げる都市の魅力

～「行きたい」「住みたい」「安心できる」千葉市へ～

千葉市
TN クロス株式会社

千葉市 環境局 環境保全部 脱炭素推進課
電話番号 043-245-5504
FAX 番号 043-245-5553
メールアドレス ccn-repr@city.chiba.lg.jp

1. はじめに

1.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

【社会的、地理的特性の概要】

- 千葉市は、古くから県内交通の要衝・房総各方面への「玄関口」として栄え、現在も本市以東、以南を中心とする周辺地域から多くの人々が働き、学び、買い物などに訪れる、県内随一の拠点性を有している。
- 東京や、房総各方面のみならず、東京圏にある2つの国際空港からほど近く、日本有数のMICE施設である幕張メッセやZOZOマリンスタジアムを有することによって、遠く海外までに及ぶ高い交通利便性を生かした多様な交流が本市で生み出されており、多くの人々を惹きつける交流拠点としての役割を担っている。
- 市の内陸部には緑豊かな里山、谷津田や肥沃な農地を有し、花見川や都川といった河川が流れ、海辺には日本最長の人工海浜によるビーチが連なり、東京圏において貴重な浜辺を身近に感じることのできる空間が広がるなど、暮らしやすい良好な環境が整っている。



地図

①沿革

- ・千葉市は縄文時代の遺跡数が面積比率全国1位で、当時からとても住みやすい場所であったことが推測できる。中でも加曽利貝塚は日本最大級の貝塚。
- ・大治元年（1126年）、千葉常重が本拠を千葉市中央区亥鼻付近に移したことにより、千葉氏と千葉のまちの繁栄が始まる。
- ・江戸時代、千葉のまちは水運や、房総往還、佐倉街道などの街道が交わる要衝として繁栄を続けた。
- ・明治6年（1873年）、千葉町に県庁が置かれ、千葉県が誕生。県庁設置後、県内の政治の中心となり、官庁や学校等の施設が建てられ、町は急激に発展。
- ・大正10年（1921年）、千葉町が市制を施行して千葉市が誕生。昭和に入り、県都としての都市機能の充実が求められ、病院や銀行、市庁舎など様々な近代的な施設のさらなる充実が図られた。
- ・太平洋戦争時、多くの軍事施設や軍需工場があったため、2度の大きな空襲を受ける。戦後は復興への足掛かりを海岸埋立による工場誘致に求め、昭和28年（1953年）に川崎製鉄が創業した。特に、川崎製鉄と東京電力の進出は日本の高度成長を支える京葉工業地域発展の先駆けとなり、千葉市を消費都市から生産都市へと変容させ、戦後復興の原動力となった。
- ・昭和63年（1988年）、千葉都市モノレールが開業。人と街を結ぶ事業を通して、地域の発展に貢献。
- ・平成元年（1989年）、幕張メッセのオープンでスタートした幕張新都心は、先導的中核施設である幕張メッセの設置をはじめ、業務研究ビル、教育・研究施設や、ホテル・商業施設の誘致及び幕張ベイタウン、幕張ベイパークでの住宅整備の推進などにより、「職・住・学・遊」の複合機能の集積が進み、就業者・居住者・就学者及び新都心への来訪者を



加曽利貝塚縄文遺跡公園



幕張新都心

合わせると、日々約 23 万人の人々が活動するまちとなっている。

- ・平成 4 年（1992 年）4 月 1 日、6 つの行政区（中央区、花見川区、稲毛区、若葉区、緑区、美浜区）を有する政令指定都市としての千葉市が誕生し、大都市として新たな歩み始める。

②位置

- ・東京湾の湾奥部に面し、千葉県のほぼ中央部、東京都心部から東に 40km に位置。
- ・東京駅や成田国際空港から本市まで最短約 30 分、東京国際空港（羽田空港）から最短約 40 分で訪れることができ、良好な交通アクセスを有する。

③面積

271.76km²（県域の約 5.3%）

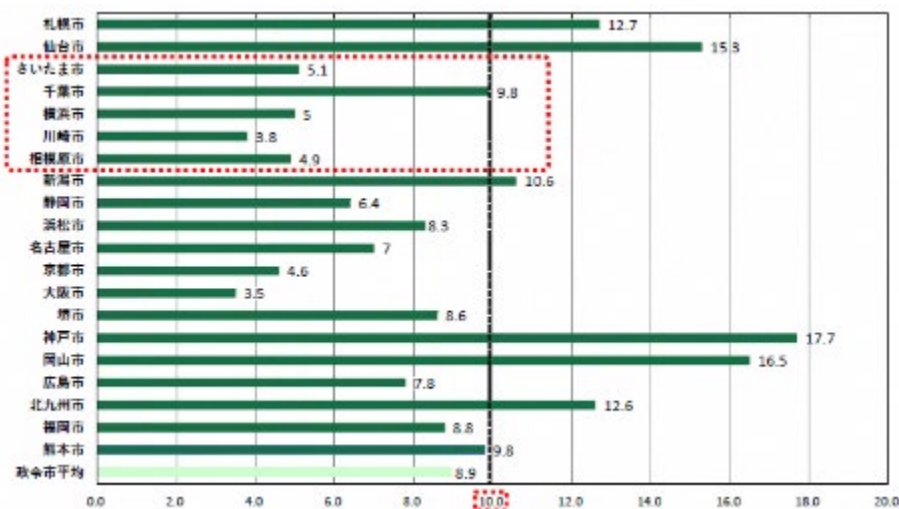
④地形等

（自然環境）

- ・花見川や都川、鹿島川などの河川によって刻まれた低地と台地、東京湾沿いに広がる約 34km²の埋立地に大別される。
- ・全体的に平坦な地形のため、都市の成長とともに市街化が進んだが、内陸部には緑豊かな自然環境が残されており、また延長約 42km に及ぶ海岸線や 13 の河川を擁するなど、大都市でありながら緑と水辺に恵まれている。
- ・千葉港に造成された人工海浜（いなげの浜、検見川の浜、幕張の浜）の総延長は 4,320m で、人工海浜としては日本一の長さを誇る。
- ・水田や畑、雑木林、屋敷林、集落などの様々な要素によって構成され、千葉市の原風景ともいえる「谷津田」が保全され、多くの野生動植物が生息している。
市内 14 箇所約 62ha の谷津田では、市と土地所有者が保全協定を締結し、谷津田の保全に取り組んでいる。
- ・東京圏にありながら豊富な都市公園を擁し、市民一人あたりの都市公園面積は首都圏政令市第 1 位。



大草谷津田（千葉市）



市民一人あたりの都市公園等面積（政令指定都市）（m²/人）

(交通状況)

- ・千葉市を起点、終点とする幹線道路や鉄道も多く、県内交通体系の結節点。
- ・鉄道・モノレール・バス等の路線が中心部から各方面に向けて張り巡らされ、市街化区域内を中心に高い頻度で運行されている。
- ・千葉都市モノレールは、懸垂型モノレールとして営業距離世界最長（15.2km）のギネス認定を受けている。
- ・自動車分担率※（35%）が首都圏政令市で最も高く、環境負荷の少ない交通手段への転換が求められている。
- ・温暖な気候や平坦な地形である本市は自転車を利用しやすい環境にあり、自転車を活用したまちづくり「ちばチャリスタイル」を推進している。

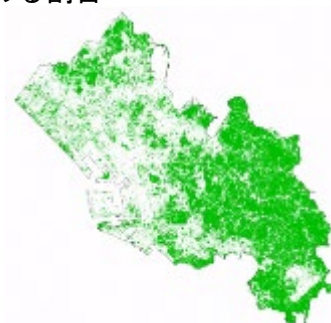
※自動車分担率：移動における全交通手段の中で自動車移動が占める割合



千葉都市モノレール

⑤土地利用

- ・住宅用地（22%）、田畑（18%）、山林（15%）、道路用地（12%）の順に面積が多い。
- ・市全域の緑被面積は13,218ha、緑被率は48.6%



千葉市の緑被

（令和2年（2020年））

⑥気候（気候の特徴や再エネ発電に関係する日照時間・風況等）

- ・千葉市の気候は温暖で、平成3年～令和2年の平均気温は16.2℃
- ・年間降水量は合計1,455mm
- ・年間日照時間は合計1,946時間
- ・風況について、平均風速6m/sを超える地域は少ない。
- ・地球温暖化等の影響により、市内平均気温は1970年と比較して2℃上昇。
- ・千葉県に上陸した台風の数是全国第8位。（統計期間：1951年～2022年）
- ・令和元年房総半島台風等（台風15号、19号、10月25日大雨）では大規模停電が発生し、市内最大約10万軒が停電、復旧までに最長20日間を要した。また、本市では初めて自然災害により人命が失われた。（死者3名）



令和元年台風15号で破損した市立小学校の屋内運動場



停電した福祉施設へ民間事業者のEVから給電

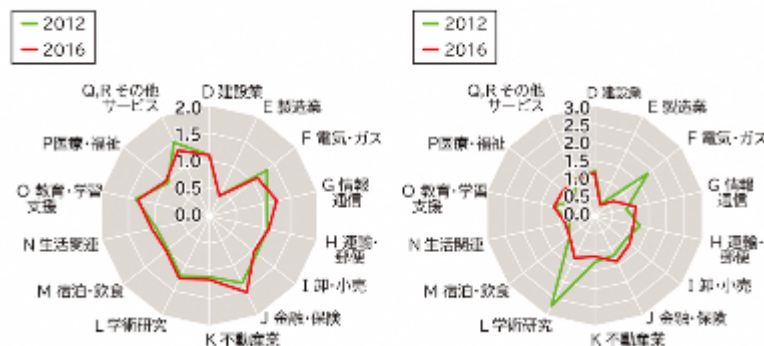
⑦人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）

- ・人口 978,529 人（令和 4 年 8 月 1 日時点）
- ・平成以降、総人口は安定的に増加してきたが、2020 年代前半をピークに減少に転ずる見通し。
- ・年少人口（15 歳未満）、生産年齢人口（15－64 歳）は継続的に減少することが見込まれる一方、高齢者人口（65 歳以上）は増加することを想定。

⑧産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）

- ・従業者の特化係数※を見ると、「金融・保険」、「教育・学習」、「学術研究」、「情報通信」がやや高く、製造業はやや低い。
- ・付加価値額の特化係数で見ると、平成 24 年と比較し、「学術研究」、「電気・ガス」が大幅に低下している。
- ・全体として、概ね産業構造のバランスが取れていることが特徴的。

【産業大分類別従業者数の特化係数】 【産業大分類別付加価値額の特化係数】



※特化係数：従業者数や付加価値額の構成比÷全国の構成比。特化係数が「1.0」を超える産業分野では、他地域より多くの企業等が地域内にとどまっていると考えられ、産業集積が生じていると評価できる。

⑨その他（必要に応じて）

■通勤流動と昼夜間人口比率※

- ・いわゆる「ベッドタウン」というイメージとは異なり、市民の通勤先は、市内が 55.1%と過半数を超える一方、東京への通勤者は 20.3%にとどまる。
- ・昼夜間人口比率は首都圏政令市トップの 97.9%であるなど、広域的な仕事や学びの場として高い拠点性を有する。

※昼夜間人口比率：常住人口（夜間人口）を 100 とした時の昼間人口の値。



■グローバル MICE 都市

- ・観光庁は、海外競合国・都市との厳しい誘致競争に打ち勝ち、我が国の MICE 誘致競争を牽引することができる実力ある都市を育成するため、平成 25 年に「グローバル MICE 戦略・強化都市」を 7 都市、平成 27 年「グローバル MICE 強化都市」として 5 都市を選定し、MICE 誘致力向上に向けて、国を挙げてこれら都市を支援。

- ・千葉市は、千葉県とともに平成 27 年に「グローバル MICE 強化都市」に選定された。

※「グローバル MICE 戦略・強化都市」と「グローバル MICE 強化都市」をあわせて、「グローバル MICE 都市」と呼ばれる。

■災害に強いまちづくり政策パッケージ

- ・令和元年台風15号・19号・10月25日大雨により、大規模長期停電、停電に伴う通信障害や断水、がけ崩れによる犠牲者の発生、広範囲にわたる冠水等、これまで本市が経験したことのない多様で甚大な被害が発生した。
- ・この経験を教訓として生かし、「災害に強いモデル都市」を実現するため、電力の強靱化をはじめとする5つの柱に基づいて、風水害に伴う被害の発生予防や、発災時に備えた支援・復旧体制の構築に向けた取組の方向性を示す「災害に強いまちづくり政策パッケージ」を令和2年（2020年）1月に策定した。
- ・政策パッケージにおける電力強靱化の取組の一つとして、全国に先駆けて小中学校などの避難所に太陽光発電設備と蓄電池をPPAにより導入している。（千葉市モデル）

■千葉市動物公園

- ・2本足で立つレッサーパンダの「風太」が全国的な人気を集め、その後もライオンやチーターをはじめとした新たな動物を飼育し、市民の憩いの場として親しまれるなど、千葉市を代表する公園。※年間来園者数：540,075人（令和2年度）
- ・社会教育施設として、学校と連携して子どもたちに自然環境や環境教育に関するプログラムを提供するほか、来園者向けに自然環境保全をはじめとする「持続可能な開発のための教育（ESD教育）」にも力を入れている。
- ・スマートグラスを活用した小学校への遠隔授業や自動運転の歩行速モビリティによる園内周遊など新たな施策に取り組んでいる。



「スマートグラス」を装着した飼育員が、動物公園のライオンの飼育の様子や、ライオンが間近でエサを食べている姿を教室に中継する。



自動運転モビリティによる園内周遊

1.2 温室効果ガス排出の実態

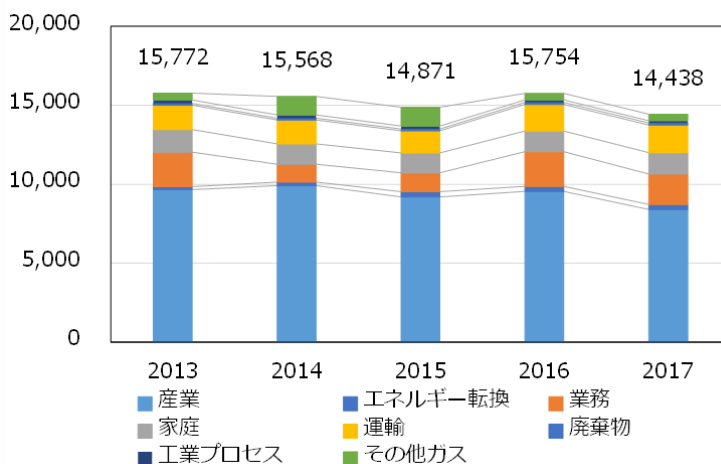
- ・千葉市の温室効果ガス排出量（平成 29 年度（2017 年度））は 1,444 万 t-CO₂ である。
- ・温室効果ガス排出量の推移をみると、平成 25 年度（2013 年度）以降は全体的に減少傾向にあり、平成 29 年度（2017 年度）は、現行計画の基準年度である平成 25 年度（2013 年度）から 8.5%削減となっている。
- ・内訳をみると、産業部門が 6 割と最も多く、それに業務部門、運輸部門、家庭部門が続いている。
- ・部門別の推移をみると、産業部門、業務部門、家庭部門は平成 25 年度（2013 年度）に比べて減少しているものの、直近の 3 か年では家庭部門と運輸部門は増加傾向にあるため、一層の対策が必要と考えている。

(千 t-CO₂)

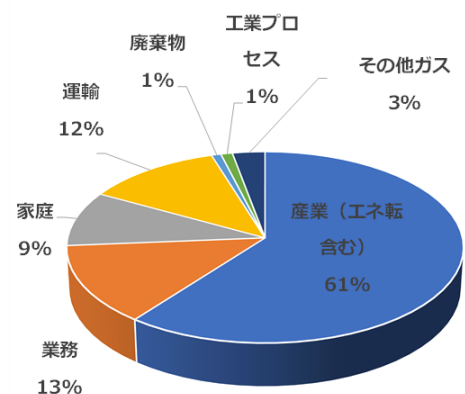
部門		2013 年度 (基準年度)	2017 年度(最新年度)	増減率 (2013 年度比)	2030 年度目標※現行計画	増減率 (2013 年度比)
CO ₂	エネルギー転換部門	180	316	75.9%	0	-
	産業部門	9,666	8,403	▲13.1%	9,562	▲12.2%
	民生部門	3,612	3,273	▲9.4%	2,357	24.9%
		家庭	1,423	▲5.1%	939	20.7%
	業務	2,189	1,923	▲12.2%	1,418	27.6%
	運輸部門	1,545	1,754	13.5%	1,112	55.2%
	廃棄物部門	118	123	4.3%	296	▲59.3%
	工業プロセス部門	211	149	▲29.4%	0	-
CO ₂ 以外の温室効果ガス		441	420	▲4.8%	349	30.1%
温室効果ガス合計		15,772	14,438	▲8.5%	13,677	3.1%

千葉市の温室効果ガス排出量の各部門、年度ごと（基準年度、最新年度、目標年度）の比較

※現在、令和 5 年度（2023 年度）からのスタートを目指し、新たな千葉市地球温暖化対策実行計画を策定中であり、上記目標は平成 28 年（2016 年）改定の現行計画数値。



千葉市の温室効果ガス排出量の推移



千葉市の温室効果ガス排出量の部門別内訳

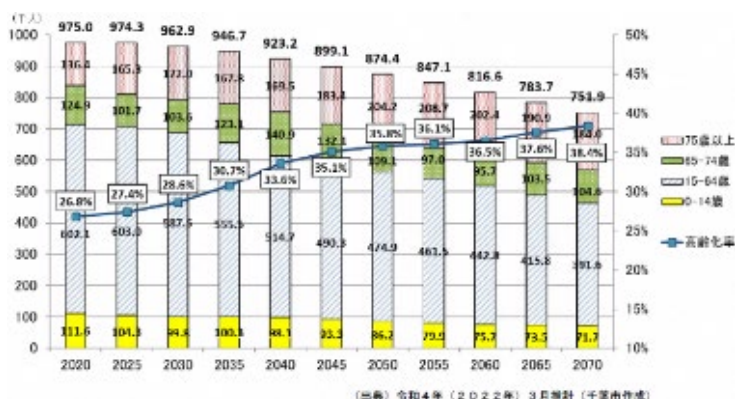
1.3 地域課題

<背景>

■総人口の減少

○これまで人口増加を続けてきた本市だが、2020年代前半をピークに減少に転ずる見通し。

⇒人口規模縮小に伴う需要の減少は、公共施設・インフラの維持更新や統廃合、公共交通サービスの衰退、民間サービスの撤退など様々な分野に影響を与え、都市の利便性・快適性が低下することが懸念される。



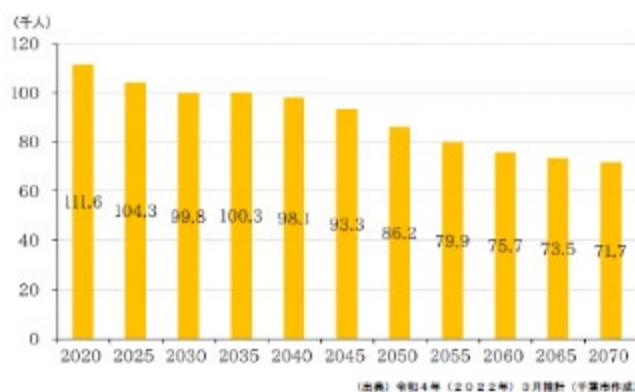
将来人口推計（基本推計）（千葉市）

■年少人口の減少

○年少人口（15歳未満）も継続的に減少し、令和42年（2040年）には、令和2年（2020年）に比べて、13.5千人（▲12.1%）減少することが見込まれる。

○本市の合計特殊出生率は平成27年（2012年）以降、全国平均、千葉県平均をとともに下回っている。
(全国：1.34、県：1.28、市：1.22)

⇒次世代を担う人材の先細りにより、地域の活力が低下するおそれ。



年少人口の見通し（基本推計）（千葉市）

■災害経験を通じたレジリエンス意識の向上

○令和元年の房総半島台風等の際には、自然災害により本市で初めて人命が失われるなど甚大な被害が生じ、市民の間にレジリエンス強化への意識が高まっている。

○被害を教訓として、全国に先駆け、避難所へのPPA（千葉市モデル）による再エネ導入を促進。レジリエンス強化へ市として取り組んでいる。



令和元年10月25日大雨による土砂災害現場

<地域課題>

都市と自然の魅力をあわせ持つ本市の強みを生かし、人が集い、住まう、地域の活力を維持・向上できる持続可能な都市にするためには、①交流と②定住の両面からのブランディングによる【都市力の向上】と③安定的な都市運営の基盤をなす【レジリエンスの強化】を総合的に進める必要がある。

【都市力の向上】

- ①交流人口増に向けて、都市部の代表的エリアである幕張新都心を、さらに多くの方々に来訪していただくエリアとするため、世界が求める脱炭素の面でも取組を率先して強化する必要がある。



脱炭素の取組を率先して
さらに「行きたい」まちに

- ②定住人口増に向けて、環境意識の高い子育て世代等に納得感を持って本市に移り住んでいただくため、住居だけではなく、周辺環境も含め脱炭素を重視した街づくりを進める必要がある。



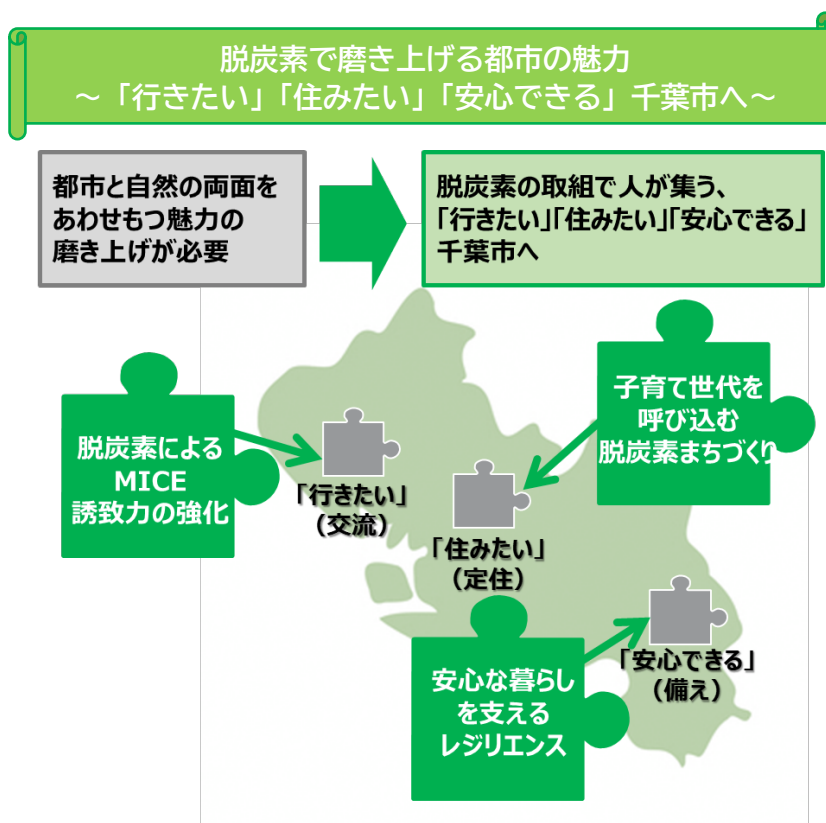
脱炭素を重視したまちづくりで
さらに「住みたい」まちに

【レジリエンスの強化】

- ③レジリエンスの強化に向けて、平時はエネルギーを地産地消しながら、災害時にも有効に機能する電力供給体制を構築する必要がある。



脱炭素とレジリエンスの同時実現で
さらに「安心できる」まちに



2. 脱炭素先行地域における取組

2.1 脱炭素先行地域の概要

【脱炭素先行地域の対象】

- ①グリーン・MICE エリア（千葉市美浜区幕張新都心地区）
- ②グリーン・ZOO エリア（千葉市若葉区動物公園地区）
- ③グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）

【主なエネルギー需要家】

- ①グリーン・MICE エリア：民間施設 4、公共施設 2
- ②グリーン・ZOO エリア：住宅 326 戸、民間施設 8、公共施設 2
- ③グリーン・レジリエント・コミュニティ：民間施設 20、公共施設 732

【取組の全体像】

本市の特長である都市と自然の魅力をそれぞれ生かし、人が集い、住まう、安心できるまちとして更に千葉市を磨き上げるために、既存インフラを活用しながら脱炭素を切り口として、地域課題解決に取り組む。

都市における交流人口増加に向けた①グリーン・MICE エリア、自然を活用した定住人口の増加に向けた②グリーン・ZOO エリア、安心安全なまちに向けて市内全域でレジリエンス向上を目指す③グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）で先行地域としての取組を進め、各エリアをモデルとして、市内他エリア、周辺都市、そして全国へと展開、波及することを目指す。

【民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組】

①グリーン・MICE エリア

- ・幕張メッセの省エネ化（照明の LED 導入 2,234 台）。
- ・各施設の既設太陽光発電設備（イオンモール幕張新都心店 1,798kW、ZOZO マリンスタジアム 40kW）に加え、太陽光発電設備の更なる導入の検討。

※太陽光発電設備については、MICE 施設の特性上、屋内天井に高重量の吊物（音響機器や照明機器、幕等）を設置しているため、太陽光発電設備を屋根に設置した場合、屋根の許容荷重が低下し、MICE 主催者が吊物を設置できなくなるおそれがあることから、詳細な調査・検討が必要。



音楽イベントで照明等を設置（幕張メッセ）

②グリーン・ZOO エリア

- ・民間 ZEH 住宅 326 戸等（予定）の導入によるエネルギーシェアリングタウンの整備。
- ・ZEH 住宅及び民間施設に太陽光発電を導入（1,806kW）し、自営線・大規模蓄電池（7 MWh）によりシェアリング。
- ・動物公園に屋根置き型及びカーポート型太陽光発電設備を設置（110kW）。

③グリーン・レジリエント・コミュニティ

- ・ 公共施設（142 か所）に太陽光発電設備（11,161kW）及び蓄電池（1.66MWh）設置。
- ・ ZEB Ready を取得した市役所新庁舎が令和5年度に完成。清掃工場ごみバイオマス電力の自己託送により実質 ZEB 化。
- ・ 市役所新庁舎駐車場等へのカーポート型太陽光発電設備（208kW）の設置。
- ・ 市内調整池へのフロート型太陽光発電設備（1,500kW）の設置。
- ・ 市内農地でソーラーシェアリング（1,000kW）。
- ・ 清掃工場で発電される電力のうち、バイオマス分を自己託送（40GWh/年程度）及び EMS（エリアエネルギーマネジメントシステム）を活用したエネルギーの一元管理。
- ・ 市内店舗（20 店舗程度※）に屋根置き型・カーポート型太陽光発電設備（最大 700kW）・蓄電池（最大 1 MWh）の設置。



市役所新庁舎（イメージ）

※店舗数については、電力総需要量や再エネ導入量を維持しつつ、店舗の規模や地域レジリエンス強化の観点から見直すことも含めて継続協議。以下同じ。

- ・ 市内遊休地へ野立て型の太陽光発電設備（1,444kW）を設置し、オフサイトコーポレート PPA により民間施設へ再エネ供給及びエリアエネルギーマネジメント。
- ・ 市内遊休地へ野立て型の太陽光発電設備（1,796kW）を設置し、オフサイトコーポレート PPA により公共施設へ再エネ供給及びエリアエネルギーマネジメント。

【民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組】

①グリーン・MICE エリア

- ・ MICE 施設における音楽フェス開催時等に、ナッジの視点を踏まえ、脱炭素に向けた行動変容を促すため、出演アーティストからの呼びかけや SNS の活用に取り組む。また、バイオマス循環を積極的に進めるため、イベント時に出た割りばしを効率的に回収し、グリーン・Z00 エリアの動物公園内バイオマス熱ボイラーの燃料等に活用する。
- ・ 脱炭素をテーマとする MICE や、ペーパーレス・ペットボトルリサイクルの徹底など脱炭素に資する取組を実施する国際会議等を支援する本市独自の補助金を創設する。
- ・ EV 用充電設備を設置し、EV の普及を促進するとともに、EV への理解や関心を高める。
- ・ エリアを周遊する路線バスの EV 化について、地域のバス事業者と検討、協議する。
- ・ イオンモール幕張新都心において、同モールの資産を最大限活用する形で、脱炭素化に向けたイベントを開催するなど、市民・来街者の行動変容を促していく。

②グリーン・Z00 エリア

- ・ 動物公園の既設ガスボイラーをバイオマスボイラー（480kW）に置き換える。燃料は①グリーン・MICE エリアにおけるイベント等で回収した割りばしや市内の家庭・公園から回収した剪定枝、動物公園内で伐採した樹木を活用する。
- ・ 動物公園において、資源循環の観点で樹木を伐採し、市民とともに植樹を実施するなど、吸収源対策とバイオマス循環に取り組むとともに、伐採した樹木や枝のエネルギー活用など、域内循環を見える化する。
- ・ 動物公園において、動物との共生や生物多様性保全の大切さとあわせて、その実現にあたっては、いかに脱炭素が重要であるかを理解していただくための環境教育を実施する。
- ・ エネルギーシェアリングタウン内に住民の利便性向上や行動変容促進に向けて、再エネ電

動キックボード（約 20 台）を導入する。

- ・ 欧州で普及している地域暖房を参考として、エネルギーシェアリングタウンにおけるバイオマス熱ボイラー導入による熱シェアリングを検討する。

③グリーン・レジリエント・コミュニティ

- ・ 公用車の EV への置き換え（252 台）を進める。また、EV 用充電器を設置し、EV を利用しやすい環境を整備する。
- ・ デジタルサイネージ（再エネ活用）などを利用して、市民の再エネへの関心や理解を深めるとともに、でんき予報（電力会社がピーク時間帯の電力供給力や予想最大電力などの電力需給見通しを電力使用率として示す取組）の周知などにより、節電や省エネへの意識を高める。
- ・ シェアサイクル 2,000 台分の再エネ充電設備を整備し、脱炭素化することで温室効果ガス排出削減に取り組むとともに、再エネ利用シェアサイクルを市民に周知し、行動変容を促進する。

【取組により期待される主な効果】

脱炭素を切り口として、本市の地域特性や強みを生かして、千葉市に集い、住もう人を増やし、持続可能な街づくりを実現する。

①グリーン・MICE エリア

施設の脱炭素化やナッジを活用した行動変容の促進、さらには脱炭素への取組を支援する本市独自の補助金の創設により、世界に共感され、選ばれるグリーン MICE を実現するとともに、脱炭素化されたシェアサイクルなどのモビリティを活用して商業施設等への回遊性を向上することで、交流人口増加や地域経済の活性化が図られる。

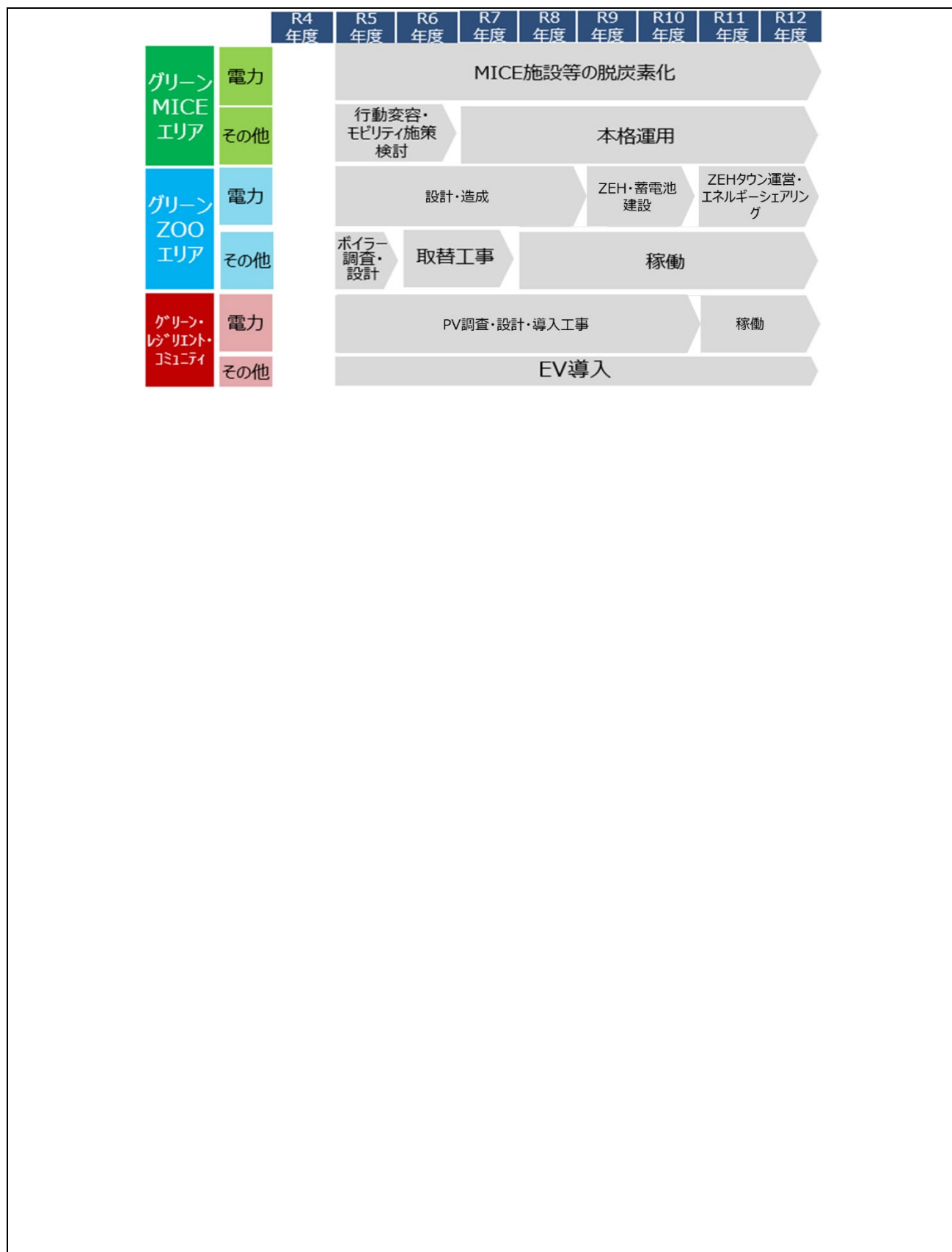
②グリーン・ZOO エリア

ZEH 住宅や大型蓄電池を設置することでエネルギーシェアリングを実現するほか、動物公園やモノレール動物公園駅舎を一体的に脱炭素化することで、子育て世代を中心に訴求力のある住環境の提供が可能となる。さらに、当該モデルを市内他エリアにも展開させることで定住人口の増加が図られる。

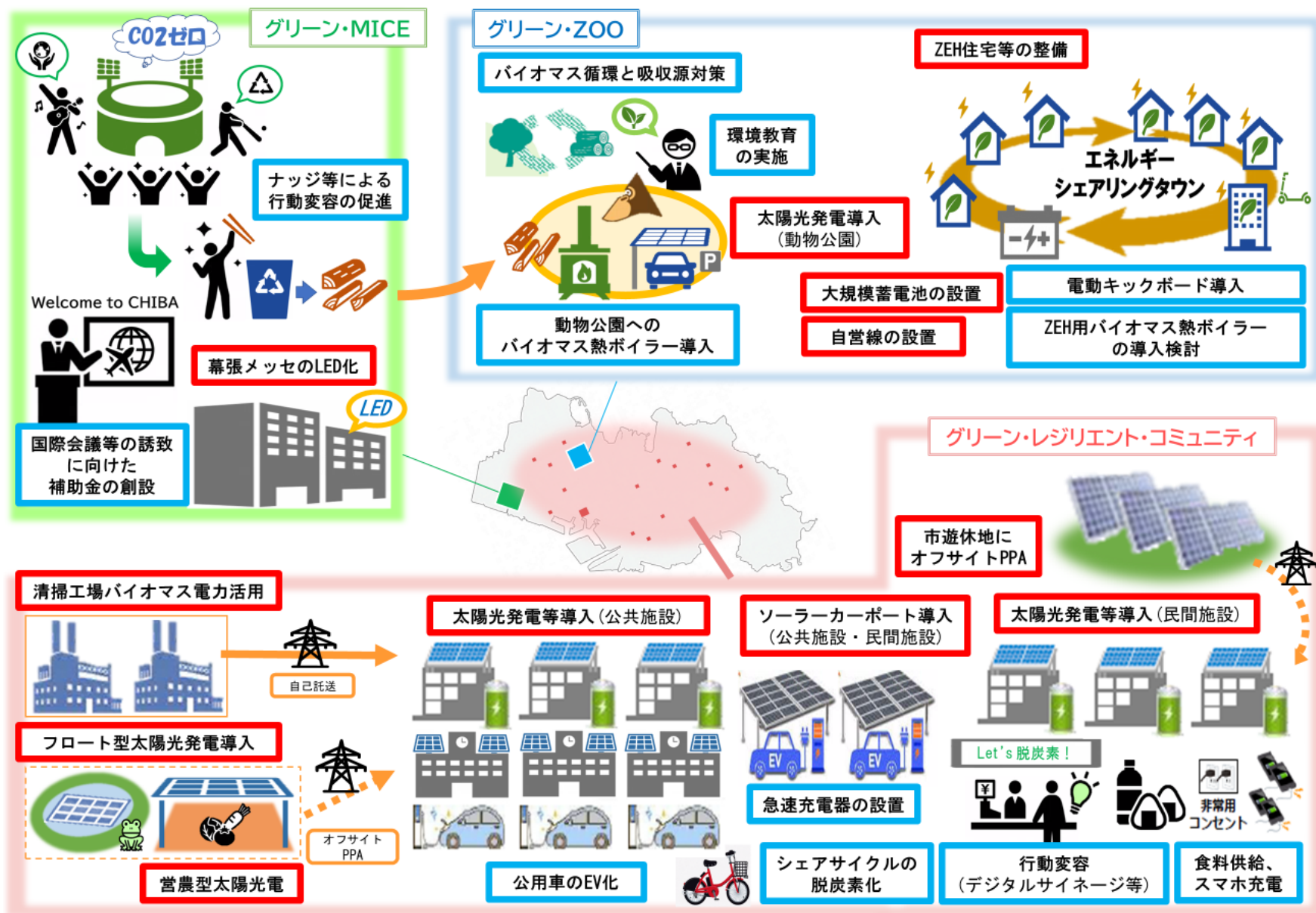
③グリーン・レジリエント・コミュニティ

公共施設や日々の暮らしに密着したスーパー等で電力の地産地消や一元管理を行うことで、平時における再エネの普及・最適利用と災害時のレジリエンス機能の向上が図られる。

【スケジュール】



【取組一覧】



2.2 対象とする地域の位置・範囲

【対象地域の位置・範囲】

①グリーン・MICE エリア（幕張新都心）

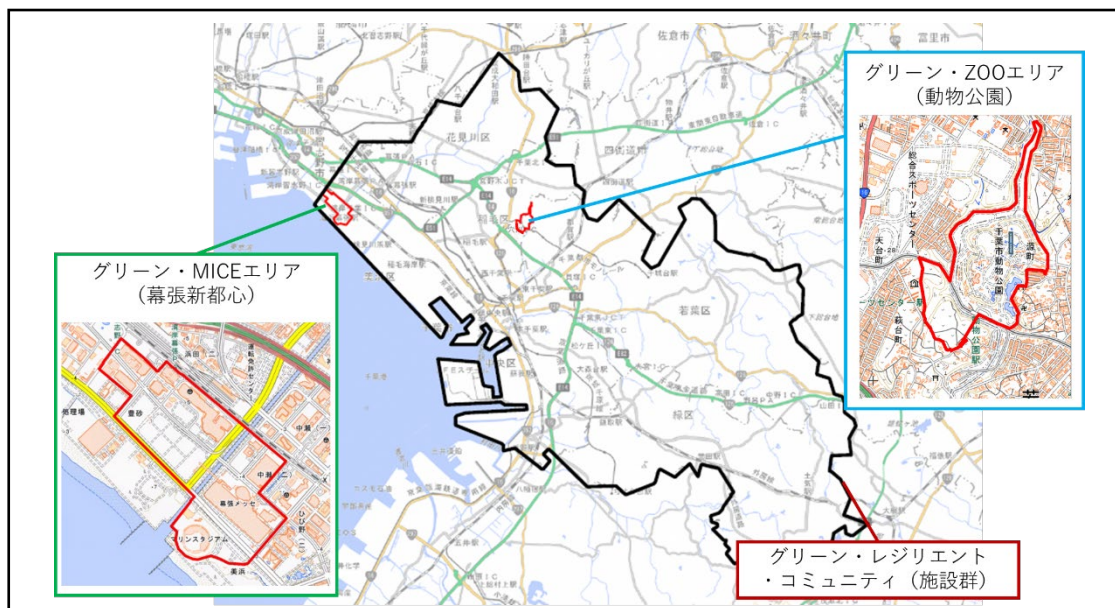
市の西部に位置し、東西約 1.36km、南北約 1.61km の約 1.02km²

②グリーン・ZOO エリア（動物公園）

市の北西部に位置し、東西約 0.77 km、南北約 1.39 kmの約 0.47 km²

③グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）

市内全域に位置し、民間施設及び公共施設計 752 施設程度で構成



図示

【対象地域の特徴】

①グリーン・MICE エリア

- ・日本を代表するコンベンション施設である「幕張メッセ」、千葉ロッテマリーンズの本拠地で、大規模音楽フェス会場でもある「ZOZO マリンスタジアム」、本市に本社を置き、日本最大規模のショッピングモールである「イオンモール幕張新都心」など、日本有数の MICE 施設や商業施設が立地し、年間約 4,800 万人（令和 2 年度）が訪れる本市最大の交流拠点。
- ・「XGames」や「レッドブル・エアレース」の日本初開催、国家戦略特区における都市部初となるドローン宅配など、未来を追い求めてチャレンジを繰り返し、ここにしかない新しさが生まれるまち。

©Naoki Gaman / ESPN Images



ZOZO マリンで開催された「XGames」

②グリーン・ZOO エリア

- ・本市のシンボリック施設であり、環境教育の場でもある「動物公園」や千葉都市モノレールの「動物公園駅舎」と300戸を超える「ZEH住宅等」で構成されるエリア。
- ・「公園・交通・住宅」という住環境一体で脱炭素化に取り組み、住民生活の質を高めることで脱炭素化された住環境を提供する本市のシンボリックな存在とする。



動物公園の環境教育

③グリーン・レジリエント・コミュニティ

- ・公共施設やスーパー等で地域に密着した官民施設群。再エネの地産地消や脱炭素に向けた行動変容の取組により、脱炭素への理解促進やレジリエンス強化を実現するとともに、脱炭素モビリティの導入により、市民の移動の利便性向上を図る。

【地域課題との関係性等、設定した理由】

①グリーン・MICE エリア

- ・他の地域から多くの人を呼び込む魅力的な施設が多数立地し、先進的でチャレンジなまちであり、先行地域として、都市力の向上を目的とした交流人口増加の取組を行った場合に最も効果的と考えられる地域。
- ・プラスちばキャンペーン（市内の「音楽・スポーツ」などのイベントに参加者を対象に飲食店・宿泊施設で使えるプレミアム電子クーポンを販売する取組）やスマートシティ化に向けた幕張新都心版 MaaS など、地域活性化の新しい取組に積極的に挑戦しているエリアであり、モビリティの脱炭素化など先行地域の取組との相乗効果が期待できる。
- ・以上のことから、先行地域に設定した。

②グリーン・ZOO エリア

- ・動物公園が立地する若葉区は、市内で最も総人口減少、高齢化、少子化が進展しており、都市の持続可能性を確保するためには、特に若年層の移住が必要な地域。
- ・公園やモノレールという本市の特徴を生かして、公園・交通・住宅が一体となった環境面で訴求力のある居住エリアを構成することのできる地域であり、本市ならではの定住人口増加モデルにふさわしい地域。
- ・懸垂型モノレール最大の魅力である「眺望性」を有効活用し、太陽光がパネル設置されたZEH住宅326戸等が広がる車窓からの眺めによってZEHを市民にPRし、ZEHへの関心と理解を高める効果が期待できる。
- ・以上のことから、先行地域に設定した。

③グリーン・レジリエント・コミュニティ

- ・地域の脱炭素化に当たっては、行政や民間企業だけでなく、市民ひとりひとりの認識と行動変容が不可欠である。市民に身近な公共施設やスーパー等が再エネの地産地消に取り組み、脱炭素化されたモビリティ導入による市民の利便性向上や脱炭素の見える化、加えて災害時対応につなげることで、市民の脱炭素に対する意識が高まり、行動変容が実現される。
- ・災害時の市による公助を補完する役割として、市有施設が少ない地域や災害リスクが高いと考えられる地域を中心に、災害対策基本法上の指定公共機関であるスーパー等が太陽光発電設備や蓄電池を活用して、地域住民に食料品やスマホ充電用コンセントを提供することで、市民の暮らしを守り、大きな安心感をもたらすことができる。
- ・エネルギー管理の一元化については、各施設の屋根や駐車場等に設置する太陽光発電・蓄電池設備及び市内に点在する再エネ発電設備（フロート PV、ソーラーシェアリング、清掃工場など）に EMS の導入等を行い、エリアエネルギーマネジメントを実現する。
具体的には、各施設・設備の需要量・発電量等の情報を一元管理し、施設群で最適な再エネ利用となるよう需給量をコントロールすることで、エネルギーの地産地消の最大化を実現する。なお、災害時等においては、公用 EV や市内協力企業等が所有する EV 等を活用して、直接的に電力の施設間融通を行う。

【先行地域としての一体性・関係性・合理性】

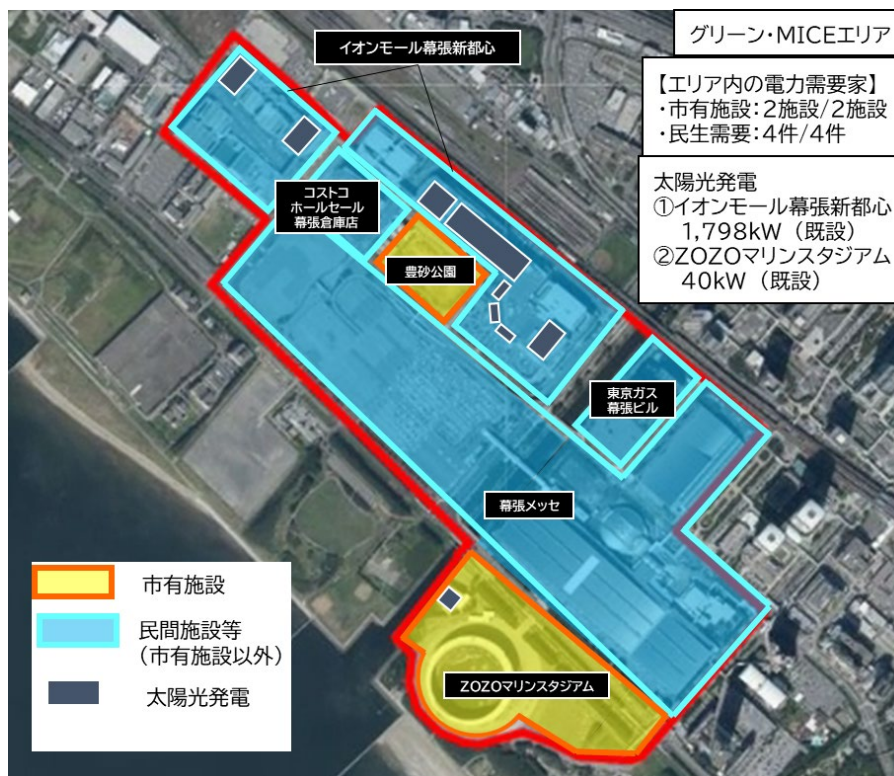
- 人が集い、住まう、地域の活力が向上する持続可能な都市の実現のためには、交流人口を増加させることで域内消費の喚起や雇用創出などの経済活性化、雇用の創出を図るとともに、定住人口に向けた取組を強化する必要がある。また、安定的、持続的な都市運営のためには、レジリエンスの確保が不可欠である。
- 本市には、都市と自然の両面をバランスよく持ち合わせているという特性がある。
- 都市エリアである幕張新都心には幕張メッセなど世界に誇れる MICE 施設が立地し、国内外から多くの人々が訪れ、交流している実績を有しており、脱炭素の施策を強化することでこの強みをより活かすことができる。
- 自然エリアとしては、本市のシンボリックな施設の一つである「動物公園」を起点に、「公園・交通・住宅」という住環境一体で脱炭素化に取り組み、本市の特性を活用した、新たなモデル構築に挑戦する。
- 加えて、レジリエンス強化や脱炭素の行動変容に向けて、市民の生活に密着しているスーパー等約 20 店舗や公共施設 732 施設を対象として、施設毎の需要動向に応じた EMS（エリアエネルギーマネジメントシステム）の活用による電力の一元管理を行い、災害時にも有効に機能する電力供給体制を構築することで、市民が必要な支援を受けることが可能となり、都市機能の維持が図られる。
- 本市は、市外から約 17 万人が通勤するなど圏域の拠点都市である。本市の特長を生かしながら上記 3 つのエリア設定により、脱炭素の視点で都市の魅力を高めることで、市内他エリアはもとより、圏域への取組効果の波及につなげていきたい。

【対象地域の概要】

									(参考) 提案 地方公共団体 内全域の数値
	対象 (全体)	千葉市 全域に 対する 割合	(内) グリーン・MICE エリア	千葉市 全域に 対する 割合	(内) グリーン・ZOO エリア	千葉市 全域に 対する 割合	(内) グリーン・ ビザルト・ コミュニティ	千葉市 全域に 対する 割合	
エリア規模	2.85 km ²	1.05%	1.02 km ²	0.38%	0.47 km ²	0.17%	1.36 km ²	0.50%	272 km ²
需 要 家 数	住宅	326 戸	0.08%	0 戸	0.00%	326 戸	0.08%	0 戸	420,200 戸
	民間施設	32 施設	0.11%	4 施設	0.01%	8 施設	0.03%	20 施設	29,326 施設
	公共施設※	736 施設	75.41%	2 施設	0.20%	2 施設	0.20%	732 施設	975 施設
民生部門の 電力需要量	275,423,694 kWh/年	5.68%	71,678,544 kWh/年	1.48%	5,117,512 kWh/年	0.11%	198,627,638 kWh/年	4.09%	4,851,000,000 kWh/年

※ グリーンMICE地区の公共施設数には電力需要のない豊砂公園を含む。本表以降の電力需要の表等には電力需要のない施設は記載しない。

具体的には以下の地図のとおり。



※施設群（グリーン・レジリエント・コミュニティ）については、別表1のとおり。

2.3 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

(1) 再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量①	調査状況 (その手法)	考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)	除外後の 導入可能量 (①-②)
太陽光発電	3,348,656 (kW)	■ 済 (REPOS) □ 一部済 ()	家屋の耐用年数を勘案し、築10年以上の戸建住宅への太陽光発電設置は困難であり、住宅・土地統計調査から該当する戸建住宅の割合を推計した上で、REPOSの戸建住宅等の導入ポテンシャルから除外する。 除去量: 759,515 (kW)	2,589,141 (kW)
風力発電	1,900 (kW)	■ 済 (REPOS) □ 一部済 ()	「千葉市再生可能エネルギー等導入計画」(H30.6)において、以下の理由から候補地がないと評価されているため除外する。 ＜除外理由＞ ・大型風力発電設備設置に適した場所が少ない。 ・採算ライン風速6m/sを確保できる候補地がない。 ・バードストライク、風切音が発生する可能性がある。 除去量: 1,900 (kW)	0 (kW)
地熱発電	5,128 (kW)	■ 済 (REPOS) □ 一部済 ()	「千葉市再生可能エネルギー等導入計画」(H30.6)において、市内に温泉地がほとんどなく、安価で多量の温泉水を得ることができないと評価されているため、除外する。 除去量: 5,128 (kW)	0 (kW)
合計	3,355,684 (kW)		除去量: 766,543 (kW)	2,589,141 (kW)

【太陽光発電】

REPOSの調査結果、千葉市内における導入可能量は3,348,656kWである。しかし、そのうち759,515kWについては、住宅の屋根の老朽化等により、太陽光発電設備を設置することは困難と想定されるため、差し引いた2,589,141kWを実質導入可能量とした。

【風力発電】【地熱発電】

上記のとおり、千葉市は風力が弱く、地熱発電に必要な温泉地等の熱源もないため、除外する。

(2) 新規の再エネ発電設備の導入

【太陽光発電】

設置場所	設置者	ワザト・ワザト	設置方法	数量	設備能力 (kW)	発電量 (kWh/年)	導入時期	FS調査等実施状況	合意形成状況
②グリーン・ZOO エリア									
小計				129	1,916	2,087,558			
②-1 戸建住宅	PPA 事業者	ワザト	屋根置き	計 92 戸	460	476,074	令和 9～10 年度	未実施	合意済み
②-2 集合住宅	PPA 事業者	ワザト	屋根置き	計 26 棟	1,198	1,239,863	令和 9～10 年度	未実施	合意済み
②-3 公共施設				計 3 箇所	110	168,449			
動物公園	PPA 事業者	ワザト	屋根置き	2 箇所	75	116,289	令和 7 年頃	調査中	合意済み
動物公園	PPA 事業者	ワザト	駐車場	1 箇所	35	52,160	令和 7 年頃	調査中	合意済み
②-4 民間施設				計 8 箇所	148	153,172			
店舗・ガレージ等	PPA 事業者	ワザト	屋根置き	8 箇所	148	153,172	令和 9～10 年度	未実施	合意済み
③グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）									
小計				162	17,808	26,931,164			
③-1 公共施設				計 148 箇所	11,368	17,527,809			
公共施設 (別表 2 参照)	PPA 事業者	ワザト	屋根置き	142 箇所	11,161	17,214,850	別表 2 参照	別表 2 参照	別表 2 参照
本庁舎、区役所	PPA 事業者	ワザト	駐車場	6 箇所	208	312,959	令和 8 年頃	未実施	合意済み
③-2 民間施設				計 10 箇所	700	995,711			
スパ等	PPA 事業者	ワザト	屋根置き または 駐車場	10 箇所	700	995,711	令和 9～10 年度	未実施	一部合意
③-3 遊休地				計 1 箇所	1,444	1,589,676			
市内遊休地	PPA 事業者	ワザト	野立て	1 箇所	1,444	1,589,676	令和 9～10 年度	調査中	合意済み
③-4 調整池				計 1 箇所	1,500	2,325,780			
市内調整池	PPA 事業者	ワザト	フロート	1 箇所	1,500	2,325,780	令和 8 年頃	調査中	合意済み
③-5 農地				計 1 箇所	1,000	1,550,520			
市内農地	PPA 事業者	ワザト	ソーラーフ リグ	1 箇所	1,000	1,550,520	令和 8 年頃	未実施	一部合意
③-6 遊休地				計 1 箇所	1,796	2,941,668			
市内遊休地	PPA 事業者	ワザト	野立て	1 箇所	1,796	2,941,668	令和 9 年頃	未実施	一部合意
合計					19,724	29,018,722			

※（別表 2）は巻末に収録

【バイオマス発電】

発電方式	設置場所	設置者	ワザト・ワザト	数量	設備能力 (kW)	設置容量 (kWh/年)	導入時期	FS調査等実施状況	合意形成状況
③グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）									
廃棄物発電	新清掃工場 (仮称。以下同じ)	千葉市	ワザト	1 箇所	17,030	40,031,460	令和 8 年	実地調査済	合意済み
合計				1	17,030	40,031,460			

①グリーン・MICE エリア

(1) 幕張メッセ

(FS 調査等実施状況)

- ・照明の LED 化のスケジュール等について、確定済み。

(合意形成状況)

- ・LED 化について、施設所有者（千葉県等）と協議済み。
- ・太陽光発電設備の更なる導入の検討について、各施設所有者と協議中。

(2) ZOZO マリンスタジアム

(FS 調査等実施状況)

- ・太陽光発電設備の更なる導入の検討。

(合意形成状況)

- ・既設太陽光発電設備（40kW）に加え、太陽光発電設備の更なる導入の検討。
- ・市関係部署と協議済み。

(3) イオンモール幕張新都心

(FS 調査等実施状況)

- ・太陽光発電設備の更なる導入の検討。

(合意形成状況)

- ・既設太陽光発電設備（1,798kW）に加え、太陽光発電設備の更なる導入の検討。
- ・イオンモール幕張新都心と協議中。

②グリーン・Z00 エリア

(1) エネルギーシェアリングタウン（ZEH 住宅）

(FS 調査等実施状況)

- ・戸建住宅（92 戸）の屋根に各 5 kW 程度、集合住宅（26 棟（234 戸））の屋根に各 50kW 程度の太陽発電設備設置の設計済み。
- ・大容量蓄電池（7 MWh）及び自営線によるエネルギーシェアリングタウン内のエネルギーマネジメントについて、大東建託株式会社（以下「大東建託」という。）が詳細設計中。

(合意形成状況)

- ・大東建託が整備予定場所の地権者に対して説明済み。
- ・大容量蓄電池及自営線の設置について、市関係部署と協議済み。

(2) 動物公園

(FS 調査等実施状況)

- ・屋根置き型太陽光発電設備及びカーポート型太陽光発電設備について、航空写真等から導入量を算出した結果、合計 110kW の導入が可能であると判断。今後、PPA 事業者（TN クロス株式会社（以下「TNC」という。）が現場調査のうえ、詳細設計に着手予定。

(合意形成状況)

- ・市関係部署と協議済み。

③グリーン・レジリエント・コミュニティ

(FS 調査等実施状況)

- ・屋根置き型太陽光発電設備について、航空写真等から導入可否を判断したうえで、建物面積や設置可能係数・出力密度(環境省令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供方策検討等調査委託業務報告書を参考とした)を使用して導入量を算出した結果、合計 10,000kW 程度導入可能であると判断。今後 PPA 事業者(TNC)で現場調査のうえ、詳細設計に着手予定。
- ・カーポート型太陽光発電について、市役所本庁舎や各区役所の航空写真等から導入量を算出した結果、合計 208kW 程度の導入が可能であると判断。今後 PPA 事業者(TNC)で現場調査のうえ、詳細設計に着手予定。
- ・フロート型太陽光発電について、航空写真等から導入量を算出した結果、合計 1,500kW の導入が可能であると判断し、東京電力ホールディングス株式会社(以下「東電 HD」という。)と協議中。
- ・ソーラーシェアリングについて、航空写真等から導入量を算出した結果、合計 1,000kW の導入が可能であると判断し、千葉エコ・エネルギー株式会社(以下「千葉エコ」という。)と協議中。
- ・ごみバイオマス発電について、新清掃工場が令和8年4月から供用開始予定であり、設計済み。
- ・エリアエネルギーマネジメントについて、エリアエネルギーマネジメント計画や機器の設計について、東京電力パワーグリッド株式会社(以下「東電 PG」という。)と協議中。
- ・市遊休地への太陽光発電設備の設置について、航空写真等から導入量を算出した結果、最大 1,444kW の導入が可能であると判断し、一般送配電事業者へ接続検討依頼済み。
- ・屋根置き太陽光発電設備(蓄電池を含む)・カーポート型太陽光発電について、イオンがみずほ丸紅リースと協議中。

(合意形成状況)

- ・屋根置き型太陽光発電設備設置について、市関係部署と協議済み。
- ・カーポート型太陽光発電について、市関係部署と協議済み。
- ・フロート型太陽光発電について、市関係部署と協議済み。
- ・ソーラーシェアリングについて、千葉エコが農家(地権者)と協議済み。
- ・ごみバイオマス発電について、市関係部署と協議済み。
- ・エリアエネルギーマネジメントについて、市関係部署と協議済み。
- ・市遊休地への太陽光発電設備等の設置について、市関係部署と協議済み。
- ・屋根置き太陽光発電設備(蓄電池を含む)・カーポート型太陽光発電について、イオンがみずほ丸紅リースと協議中。

(3) 活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

先行地域内の利活用可能な既存の再エネ発電設備は、太陽光発電とごみバイオマス発電である。その詳細は、以下の各表のとおり。

【太陽光発電】

既存の再エネ発電設備の状況

設置方法	設置場所	数量	設置者	設備能力 (kW)	発電量 (kWh/年)	導入時期	電源	供給方法 (供給主体)
①グリーン・MICE エリア								
小計				1,838	2,848,104			
屋根置き	公共施設	1 箇所	民間	40	60,269	平成 24 年	FIT/非 FIT 電源	民間事業者
屋根置き	商業施設	1 箇所	民間	1,798	2,787,835	平成 25 年	FIT/非 FIT 電源	民間事業者
③グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）								
小計				59,793	92,656,928			
屋根置き	公共施設	53 箇所	PPA 事業者	2,684	4,136,631	令和 3 年	非 FIT 電源	オンサイト PPA (TN クロス)
屋根置き	公共施設	44 箇所	千葉市	1,024	1,558,935	平成 11 年 ～28 年	自家消費	オンサイト PPA (TN クロス 以外)
野立て	市内	-	民間 (発電 事業者)	56,085	86,961,362	案件毎 に異なる	FIT/非 FIT/卒 FIT 電源	トラック付 非化石証書 (東京電力 EP)
合計				61,631	95,505,032			

【バイオマス発電】

既存の再エネ発電設備の状況

発電方式	設置場所	数量	設置者	設備能力 (kW)	設置容量 (kWh/年)	導入時期	電源	供給方法 (供給主体)
① グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）								
廃棄物 発電	北清掃工場	1 箇所	千葉市	8,000	23,313,563	平成 8 年	廃棄物 バイオマス	自己託送 (千葉市)
合計				8,000	23,313,563			

2.4 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

(1) 実施する取組の具体的内容

【「実質ゼロ」の計算結果】

A: 民生部門の電力需要量

再エネ等の電力供給量

省エネによる電力削減量

(100%) 275, 423, 694 (kWh/年)	=	(99%) 272, 692, 874 (kWh/年)	+	(1%) 2, 730, 820 (kWh/年)
---------------------------------	---	--------------------------------	---	-----------------------------

(内訳)

①グリーン・MICE エリア

71, 678, 544 (kWh/年)	=	69, 754, 801 (kWh/年)	+	1, 923, 743 (kWh/年)
----------------------	---	----------------------	---	---------------------

②グリーン・ZOO エリア

5, 117, 512 (kWh/年)	=	5, 117, 512 (kWh/年)	+	0 (kWh/年)
---------------------	---	---------------------	---	-----------

③グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）

198, 627, 638 (kWh/年)	=	197, 820, 561 (kWh/年)	+	807, 077 (kWh/年)
-----------------------	---	-----------------------	---	------------------

B: 提案地方公共団体全体の
民生電力需要量

4, 851, 000, 000 (kWh/年)

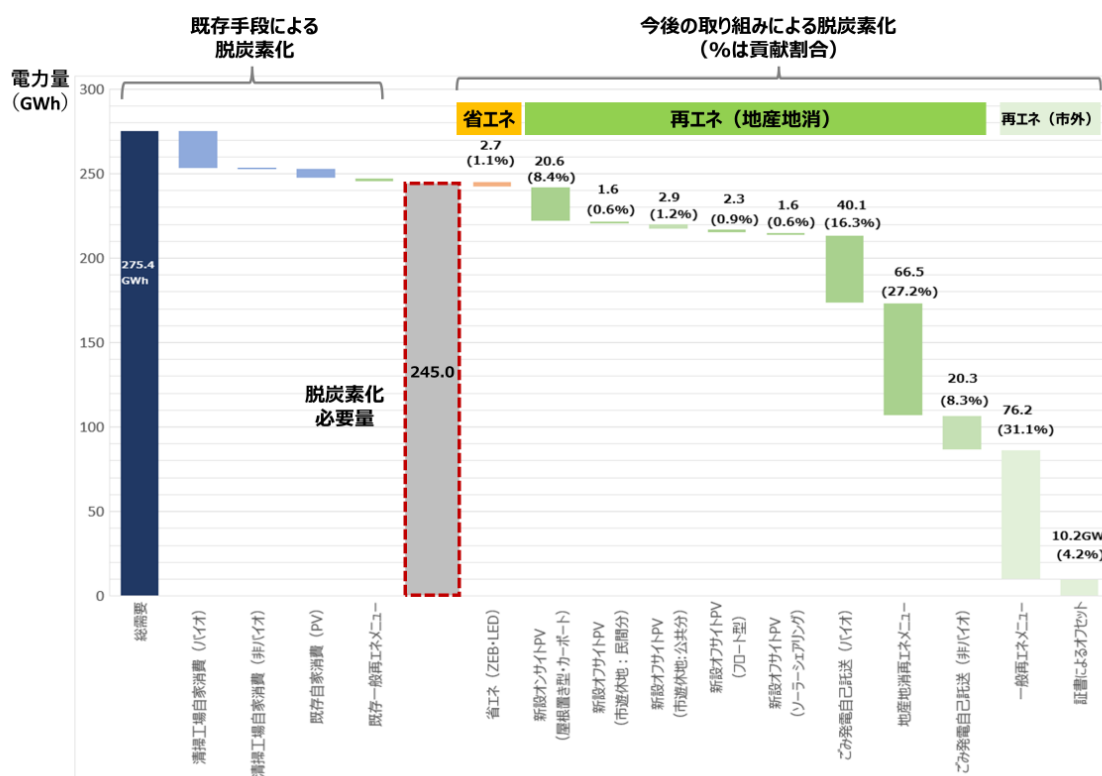
(A/B:) 先行地域の上記に占
める割合

5. 68 (%)

【取組の全体像】

脱炭素先行地域全体における民生部門電力需要量は 275.4 GWh/年であり、そのうち 272.7 GWh/年は再エネ等の電力供給、2.7GWh/年は省エネによる電力削減に取り組み、実質ゼロとする。

実質ゼロへの道筋のブレイクダウン



①グリーン・MICE エリア

- ・幕張メッセについては、施設照明を LED 化し消費電力を削減する。
- ・各施設について、既設太陽光発電設備（計 1,838kW）に加えて、更なる太陽光発電設備の導入を検討する。
- ・不足分については、各施設において、再エネメニュー等を活用する。

②グリーン・Z00 エリア

(1) エネルギーシェアリングタウン

- ・屋根置き型太陽光発電設備（住宅：5kW/戸、集合住宅 50kW/棟等）を導入し、可能な限り自家消費を行う。
- ・近接地に大容量蓄電池（7MWh）を設置し、自営線によるタウン内でのエネルギーシェアリングを行い、余剰電力を域内で有効活用する。
- ・不足分については、大東建託グループ会社が提供する再エネメニューを活用予定。

(2) 動物公園

- ・屋根置き型及びカーポート型太陽光発電設備（計 110kW）を導入し、可能な限り自家消費を行う。
- ・市清掃工場からごみバイオマス電力を自己託送する。その際、需要パターン等に応じて EMS を活用して一元管理することで、地産再エネ電力活用の最大化を図る。
- ・不足分については、再エネメニュー等を活用する。

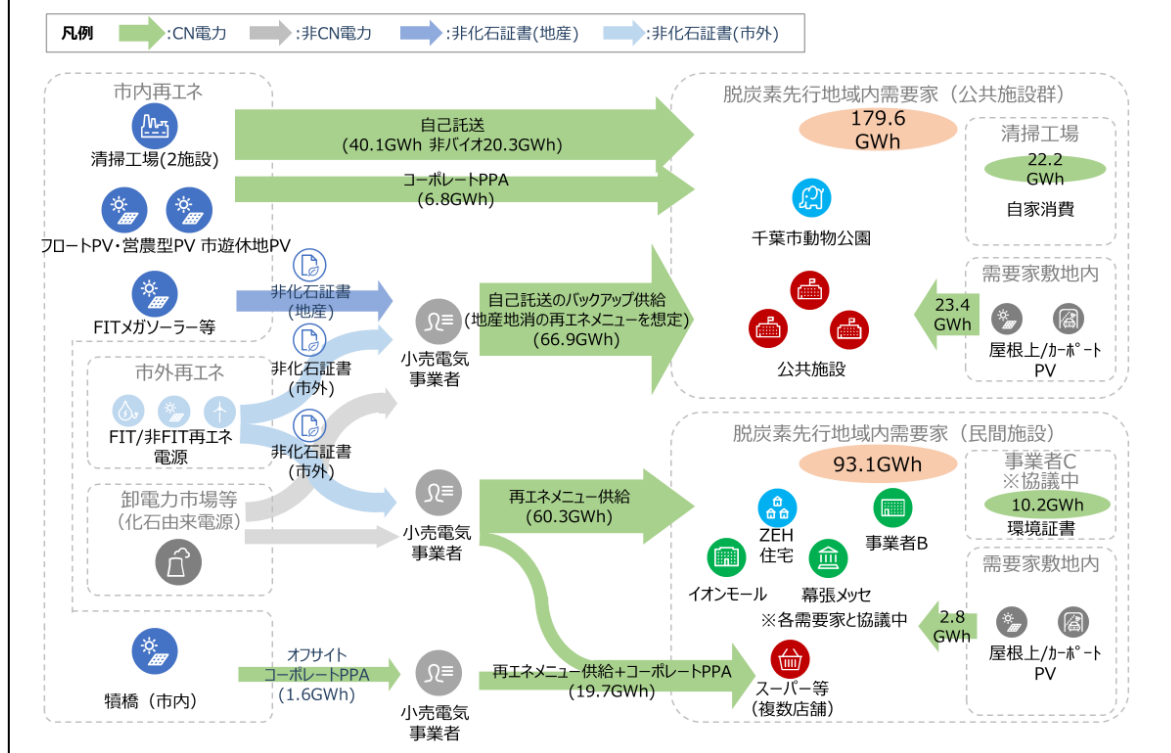
(3) 千葉都市モノレール動物公園駅舎

- ・再エネメニュー等を活用する。

③グリーン・レジリエント・コミュニティ

- ・公共施設に屋根置き型太陽光発電設備やカーポート型太陽光発電設備を導入し、自家消費を行う。
- ・ZEB Ready を取得した市役所本庁舎が令和 5 年度から供用開始。清掃工場ごみバイオマス電力の自己託送等により、「実質 ZEB 化」。
- ・市役所本庁舎や区役所等の駐車場にカーポート型太陽光発電設備と蓄電池を最大限導入して、可能な限り自家消費を行う。
- ・市清掃工場から公共施設へごみバイオマス電力を自己託送する。その際、施設毎の需要パターン等に応じて EMS を活用して一元管理することで、地産再エネ電力活用の最大化を図る。
- ・不足分については、再エネメニュー等を活用する。
- ・市内の再エネ電源を活用した地産地消の再エネメニュー創設等の事業検討について、市と東電 HD が協議中。
- ・スーパー等に屋根置き型太陽光発電設備・カーポート型太陽光発電設備合計 700kW を導入し、可能な限り自家消費を行う。
- ・市遊休地等に太陽光発電設備を設置し、スーパー等各店舗の需要動向や自家消費 PV の発電量を EMS によって一元管理することで、地産再エネ電力活用の最大化を図る。
- ・不足分については、再エネメニュー等を活用する。
- ・市内遊休地に太陽光発電設備を設置し、オフサイトコーポレート PPA により公共施設へ再エネを供給する。

脱炭素先行地域における電力の流れ



電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No.	種類	民生部門の 電力需要家	数量	合意形成の 状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量 (kWh/年)				再エネ等の 電力供給元 (発電主体)	省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
						自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書		
①グリーン MICE エリア											
小計			5		71,678,544	0	0	59,554,801	10,200,000		1,923,743
①-1	民生・業 務その他	商業施設	3	☐ 合意済み ☒ 一部合意 ☐ 一部説明 ☐ 未説明	58,950,544	0	0	57,026,801	0	再エネ電力メニュー（小売 電気事業者）	1,923,743
①-2	民生・業 務その他	オフィスビ ル	1	☐ 合意済み ☐ 一部合意 ☒ 一部説明 ☐ 未説明	10,200,000	0	0	0	10,200,000	証書活用	0
①-3	公共	公共施設	1	☐ 合意済み ☒ 一部合意 ☐ 一部説明 ☐ 未説明	2,528,000	0	0	2,528,000	0	再エネ電力メニュー（小売 電気事業者）	0
②グリーン Z00 エリア											
小計			336		5,117,512	2,906,830	0	2,210,682	0		0
②-1	民生・家 庭	戸建・集合 住宅	326	☒ 合意済み ☐ 一部合意 ☐ 一部説明 ☐ 未説明	1,833,982	1,715,937	0	118,045	0	自家消費オンサイト 再エネ電力メニュー	0
②-2	公共	公共施設	2	☒ 合意済み ☐ 一部合意 ☐ 一部説明 ☐ 未説明	2,511,221	1,037,721	0	1,473,500	0	自家消費オンサイト PPA 再エネ電力メニュー	0
②-3	民生・業 務その他	店舗・クニッ ク等	8	☒ 合意済み ☐ 一部合意 ☐ 一部説明 ☐ 未説明	772,309	153,172	0	619,137	0	自家消費オンサイト 再エネ電力メニュー	0
③グリーン レジリエント コミュニティ（施設群）											
小計			752		198,627,638	85,558,958	8,407,644	83,533,050	20,310,909		807,077
③-1	民生・業 務その他	スーパー等	20	☐ 合意済み ☒ 一部合意 ☐ 一部説明 ☐ 未説明	20,691,458	995,711	1,589,676	18,106,071	0	自家消費オンサイト PPA 再エネ電力メニュー	0
③-2	公共	公共施設	732	☒ 合意済み ☐ 一部合意 ☐ 一部説明 ☐ 未説明	177,936,180	84,573,247	6,817,968	65,426,979	20,310,909	自家消費オンサイト PPA 再エネ電力メニュー 証書活用	807,077
合計			1,093		275,423,694	88,475,788	8,407,644	145,298,533	30,510,909		2,730,820

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

対象		施設数	試算方法	直近電力需要量 (kWh/年)	需要家との 合意形成の状況
①グリーン MICE エリア					
小計		5		71,678,544	
①-1	商業施設	計 3		58,950,544	
	幕張メッセ	1	ヒアリング	15,149,904	2030 年度までに再エネメニューへの契約等でCO2 排出実質ゼロとする旨協議中
	イオンモール幕張新都心	1	ヒアリング	35,500,776	2030 年度までに再エネメニューへの契約等でCO2 排出実質ゼロとする旨協議済み
	事業者 B	1	本市による試算	8,299,864	協議中
①-2	オフィスビル	計 1		10,200,000	
	事業者 C	1	本市による試算	10,200,000	協議中
①-3	公共施設	計 1		2,528,000	
	ZOZO マリンスタジアム	1	R3 年度実績	2,528,000	2030 年度までに再エネメニューへの契約等でCO2 排出実質ゼロとする旨協議済み
②グリーン Z00 エリア					
小計		336		5,117,512	
②-1	戸建・集合住宅	計 326		1,833,982	
	大東建託住宅	326	大東建託による試算	1,833,982	実質ゼロへの協力（再エネメニューの契約）を入居条件とする予定
②-2	公共施設	計 2		2,511,221	
	動物公園	1	令和 3 年度実績	2,146,780	太陽光発電設備 75kW 新設すること及び清掃工場からの自己託送、不足分を再エネメニュー等で調整することについて協議済み
	動物公園駅舎	1	ヒアリング	364,441	再エネメニュー等で調整することについて協議済み
②-3	店舗・クリニック等	計 8		772,309	
	店舗・クリニック等	8	大東建託による試算	772,309	実質ゼロへの協力（再エネメニューの契約）を入居条件とする予定
③グリーン レジリエント コミュニティ（施設群）					
小計		752		198,627,638	
③-1	スーパー等	計 20		20,691,458	
	スーパー等	20	ヒアリング	20,691,458	2030 年度までに再エネメニューへの契約等でCO2 排出実質ゼロとする旨一部合意済み
③-2	公共施設	計 732		177,936,180	

	公共施設	732	令和3年度実績	177,936,180	既存の太陽光発電設備活用、太陽光発電設備新設、清掃工場からの自己託送、不足分を再エネメニュー等で調整することについて協議済み
合計		1,093		275,423,694	

【再エネ等の電力供給に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力供給量）】

実施場所	施設数	調達方法 (kWh/年)				再エネ等の 電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)
		自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書		
①グリーン MICE エリア							
小計	計 5	0	0	59,554,801	10,200,000		69,754,801
①-1 商業施設	計 3	0	0	57,026,801	0		57,026,801
幕張メッセ	1	0	0	13,226,161	0	再エネ電力メニュー（小売電気事業者）	13,226,161
イオンモール 幕張新都心	1	0	0	35,500,776	0	再エネ電力メニュー（小売電気事業者）	35,500,776
事業者 B	1	0	0	8,299,864	0	再エネ電力メニュー（小売電気事業者）	8,299,864
①-2 オフィスビル	計 1	0	0	0	10,200,000		10,200,000
事業者 C	1	0	0	0	10,200,000	証書活用 ※協議中	10,200,000
①-3 公共施設	計 1	0	0	2,528,000	0		2,528,000
ZOZO マリンスタジアム	1	0	0	2,528,000	0	再エネ電力メニュー（小売電気事業者）	2,528,000
②グリーン ZOO エリア							
小計	計 336	2,906,830	0	2,210,682	0		5,117,512
②-1 戸建・集合住宅	計 336	1,715,937	0	118,045	0		1,833,982
大東建託住宅	326	1,715,937	0	118,045	0	自家消費オンサイト 再エネ電力メニュー	1,833,982
②-2 公共施設	計 2	1,037,721	0	1,473,500	0		2,511,221
動物公園	1	1,037,721	0	1,109,059	0	自家消費オンサイト PPA 清掃工場による バイオマス自己 託送再エネ電力 メニュー（小売 電気事業者）	2,146,780
動物公園駅舎	1	0	0	364,441	0	再エネ電力メニュー（小売電気事業者）	364,441
②-3 店舗・クリニック等	計 8	153,172	0	619,137	0		772,309
店舗・クリニック等	8	153,172	0	619,137	0	自家消費オンサイト 再エネ電力メニュー	772,309
③グリーン レジリエント コミュニティ（施設群）							
小計	計 752	85,568,958	8,407,644	83,533,050	20,310,909		197,820,561
③-1 商業施設	計 20	995,711	1,589,676	18,106,071	0		20,691,458

	スーパー等	20	995,711	1,589,676	18,106,071	0	自家消費オンサイト PPA オフサイト PPA 相対契約（太陽光発電野立て） 再エネ電力メニュー	20,691,458
③-2	公共施設	計 732	84,573,247	6,817,968	65,426,979	20,310,909		177,129,103
	公共施設	732	84,573,247	6,817,968	65,426,979	20,310,909	自家消費オンサイト PPA 清掃工場によるバイオマス自己託送 地産再エネメニュー（小売電気事業者）	177,129,103
合計		1,093	88,475,788	8,407,644	145,298,533	30,510,909		272,692,874

【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

実施場所	施設数	取組内容	電力削減量（kWh/年）
① 商業施設	計 1		1,923,743
幕張メッセ	1	LED 化	1,923,743
② 公共施設	計 1		807,077
千葉市役所新庁舎	1	千葉市役所新庁舎の ZEB 化（断熱・省エネ、エネルギー消費量を 52%削減）	807,077
合計	2		2,730,820

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力量

2.4(1) 【「実質ゼロ」の計算結果】式の【再エネ等の電力供給量】

$$\boxed{67.4(\%)} = \boxed{183,730,739 \text{ (kWh/年)}} \div \boxed{272,692,874 \text{ (kWh/年)}} \times 100$$

地方公共団体の域外から調達する量
(A)

$$\boxed{88,962,495 \text{ (kWh/年)}}$$

(内訳)

①グリーン MICE エリア

$$\boxed{0.0(\%)} = \boxed{0 \text{ (kWh/年)}} \div \boxed{69,754,801 \text{ (kWh/年)}} \times 100$$

②グリーン ZOO エリア

$$\boxed{78.4(\%)} = \boxed{4,015,889 \text{ (kWh/年)}} \div \boxed{5,117,512 \text{ (kWh/年)}} \times 100$$

③グリーン レジリエント コミュニティ（施設群）

$$\boxed{90.8(\%)} = \boxed{179,691,850 \text{ (kWh/年)}} \div \boxed{197,820,561 \text{ (kWh/年)}} \times 100$$

地方公共団体の域外から調達する量の内訳

調達方法	再エネ等の電力供給元 (発電主体)	先行地域の電力需要家へ 供給される電力量 (kWh/年)	主な供給先 (先行地域内の電力需要家)
一般再エネメニュー	種別・産地を特定しない 再エネ発電 (FIT/非 FIT)	78,762,495	幕張メッセ、イオンモール幕張新都心、動物公園駅舎、事業者 B、大東建託住宅、スーパー等
証書	種別・産地を特定しない 再エネ発電 (FIT/非 FIT)	10,200,000	事業者 C
合計		88,962,495	

地方公共団体の域外から調達する量の内訳

調達方法	再エネ等の電力供給元 (発電主体)	先行地域の電力需要家へ 供給される電力量 (kWh/年)	主な供給先 (先行地域内の電力需要家)
①グリーン MICE エリア			
小計		69,754,801	
一般再エネメニュー	種別・産地を特定しない 再エネ発電 (FIT/非 FIT)	59,554,801	幕張メッセ、イオンモール幕 張新都心、ZOZO マリンスタジ アム、事業者 B
証書	種別・産地を特定しない 再エネ発電 (FIT/非 FIT)	10,200,000	事業者 C
②グリーン Z00 エリア			
小計		1,101,623	
一般再エネメニュー	種別・産地を特定しない 再エネ発電 (FIT/非 FIT)	1,101,623	大東建託住宅全戸、民間施 設、動物公園駅舎
③グリーン・レジリエント・コミュニティ (施設群)			
小計		18,106,071	
一般再エネメニュー	種別・産地を特定しない 再エネ発電 (FIT/非 FIT)	18,106,071	スーパー等
合計		88,962,495	

(2) 事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）			
年度	事業内容	事業費 (千円)	活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）の名称と必要額（千円）
令和4年度	取組①：脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑥-1：太陽光発電等導入（公共施設）（設計・調査・工事（64ヶ所、23ヶ所））	① 20,000 ⑥-1 1,234,493 517,726	① 脱炭素先行地域交付金（環境省） 20,000 ⑥-1 「令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）」（環境省） 397,014（令和3年度に交付・申請済）、167,314
令和5年度	取組①：脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 【グリーン・MICE エリア】 取組①-1：幕張メッセのLED化（取替工事約280個） 【グリーン・ZOO エリア】 取組③-4：太陽光発電導入（動物公園）（調査・設計） 【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑥-1：太陽光発電等導入（公共施設）（設計・調査・工事（各々約35ヶ所、4ヶ所））	① 20,000 ①-1 164,000 ③-4 4,006 1,906 ⑥-1 885,349 80,000	① 脱炭素先行地域交付金（環境省） 20,000 ①-1 脱炭素先行地域交付金（環境省） 35,667 ③-4 脱炭素先行地域交付金（環境省） 1,400 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業）635 ⑥-1 脱炭素先行地域交付金（環境省） 590,232 「令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）」（環境省） 26,667

令和6年度	取組①：脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 【グリーン・MICE エリア】 取組①-1：幕張メッセのLED化（取替工事約280個） 【グリーン・ZOO エリア】 取組③-4：太陽光発電導入（動物公園）（設置工事） 【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑥-1：太陽光発電等導入（公共施設）（設計・調査・工事（約35ヶ所）） 取組⑥-2：ソーラーカーポート導入（公共施設）（調査・設計） 取組⑥-3：フロート型太陽光発電導入（調査・設計） 取組⑥-4：営農型太陽光発電導入（調査・設計） 取組⑥-5：清掃工場バイオマス電力活用（EMS設計・開発・設置）	① 20,000 ①-1 164,000 ③-4 36,056 17,156 ⑥-1 885,349 ⑥-2 11,438 ⑥-3 50,000 ⑥-4 30,000 ⑥-5 443,500	① 脱炭素先行地域交付金（環境省） 20,000 ①-1 脱炭素先行地域交付金（環境省） 35,667 ③-4 脱炭素先行地域交付金（環境省） 12,600 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業） 5,719 ⑥-1 脱炭素先行地域交付金（環境省） 590,232 ⑥-2 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業）（環境省） 3,813 ⑥-3 脱炭素先行地域交付金（環境省） 33,333 ⑥-4 脱炭素先行地域交付金（環境省） 20,000 ⑥-5 脱炭素先行地域交付金（環境省） 295,667
-------	---	--	--

令和7年度	取組⑩：脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 【グリーン・MICE エリア】 取組①-1：幕張メッセのLED化（取替工事約280個） 【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑥-1：太陽光発電等導入（公共施設）（設計・調査・工事（約30ヶ所）） 取組⑥-2：ソーラーカーポート導入（公共施設）（工事） 取組⑥-3：フロート型太陽光発電導入（工事） 取組⑥-4：営農型太陽光発電導入（工事） 取組⑥-5：清掃工場バイオマス電力活用（EMS設計・開発・設置）	⑩ 20,000 ①-1 164,000 ⑥-1 885,349 ⑥-2 102,938 ⑥-3 450,000 ⑥-4 270,000 ⑥-5 443,500	⑩ 脱炭素先行地域交付金（環境省） 20,000 ①-1 脱炭素先行地域交付金（環境省） 35,667 ⑥-1 脱炭素先行地域交付金（環境省） 590,232 ⑥-2 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業）（環境省） 34,313 ⑥-3 脱炭素先行地域交付金（環境省） 300,000 ⑥-4 脱炭素先行地域交付金（環境省） 180,000 ⑥-5 脱炭素先行地域交付金（環境省） 295,667
令和8年度	取組⑩：脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 【グリーン・MICE エリア】 取組①-1：幕張メッセのLED化（取替工事約280個） 【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑥-1：太陽光発電等導入（公共施設）（設計・調査・工事（1ヶ所）） 取組⑥-7：市遊休地にオフサイトPPA（測量・調査）	⑩ 20,000 ①-1 164,000 ⑥-1 26,000 ⑥-7 28,901	⑩ 脱炭素先行地域交付金（環境省） 20,000 ①-1 脱炭素先行地域交付金（環境省） 35,667 ⑥-1 脱炭素先行地域交付金（環境省） 17,330 ⑥-7 脱炭素先行地域交付金（環境省） 19,267

令和9年度	取組⑩：脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 【グリーン・MICE エリア】 取組①-1：幕張メッセのLED化（取替工事約280個） 【グリーン・ZOO エリア】 取組③-1：ZEH住宅等の整備（EMS設置） 取組③-3：自営線の設置（工事） 【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑥-6：太陽光発電等導入（民間施設）（設置工事、EMS開発・設置） 取組⑥-7：市遊休地にオフサイトPPA（設置工事）	⑩ 20,000 ①-1 164,000 ③-1 203,005 ③-3 838,138 ⑥-6 266,040 ⑥-7 210,560	⑩ 脱炭素先行地域交付金（環境省） 20,000 ①-1 脱炭素先行地域交付金（環境省） 35,667 ③-1 特定地域脱炭素移行加速化交付金（GX）（環境省） 135,336 ③-3 特定地域脱炭素移行加速化交付金（GX）（環境省） 558,758 ⑥-6 脱炭素先行地域交付金（環境省） 177,360 ⑥-7 脱炭素先行地域交付金（環境省） 140,373
令和10年度	取組⑩：脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 【グリーン・MICE エリア】 取組①-1：幕張メッセのLED化（取替工事約280個） 【グリーン・ZOO エリア】 取組③-1：ZEH住宅等の整備（EMS設置） 取組③-2：大規模蓄電池の設置（完成、サービス展開） 【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑥-6：太陽光発電等導入（民間施設）（設置工事、EMS開発・設置） 取組⑥-7：市遊休地にオフサイトPPA（設置工事）	⑩ 20,000 ①-1 164,000 ③-1 203,005 ③-2 695,853 ⑥-6 266,040 ⑥-7 210,560	⑩ 脱炭素先行地域交付金（環境省） 20,000 ①-1 脱炭素先行地域交付金（環境省） 35,667 ③-1 特定地域脱炭素移行加速化交付金（GX）（環境省） 135,336 ③-2 特定地域脱炭素移行加速化交付金（GX）（環境省） 463,901 ⑥-6 脱炭素先行地域交付金（環境省） 177,360 ⑥-7 脱炭素先行地域交付金（環境省） 140,374
令和11年度	取組⑩：脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 【グリーン・MICE エリア】 取組①-1：幕張メッセのLED化（取替工事約280個）	⑩ 20,000 ①-1 164,000	⑩ 脱炭素先行地域交付金（環境省） 20,000 ①-1 脱炭素先行地域交付金（環境省） 35,667
令和12年度	取組⑩：脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 【グリーン・MICE エリア】 取組①-1：幕張メッセのLED化（取替工事約280個）	⑩ 20,000 ①-1 164,000	⑩ 脱炭素先行地域交付金（環境省） 20,000 ①-1 脱炭素先行地域交付金（環境省） 35,667

【公共施設】

- ・ 公共施設では、主に地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用するほか、自己負担では一般財源等を活用予定
- ・ カーポート型太陽光発電設備は PPA 活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化事業のうち、(2) 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業（環境省）を活用予定
- ・ 各 PPA 事業者については、グループ内金融会社の融資またはリースを活用することで調整済

【民間施設】

- ・ 民間施設については、事業者を活用できる国の交付金・補助金や想定される自己負担額について説明したうえで、本提案書に記載することに関して合意済
- ・ 各 PPA 事業者等については、自己資金または金融機関からの融資等を活用することで調整済
- ・ 蓄電池は今後、相当の価格低減が予想されることから、経済的合理性が確保できた時期の取組として数年後の想定価格で試算しており、市場状況により、施工時期の変更又は仕様の見直しの可能性がある。

【住宅】

- ・ 事業者を活用できる国の交付金・補助金や想定される自己負担額について説明したうえで、事業実施に関して合意済（令和 4 年 8 月）

2.5 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

(1) 実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由と取組効果

【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組内容・地域特性を踏まえた実施理由】

区分	対象	取組内容	数量	合意形成状況	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)
①運輸	シェアサイクル	グリーン・シェアサイクルの推進： シェアサイクル電力の再エネ化	2,000	シェアサイクル事業者と協議済み	694.4
	キックボード	エネルギーシェアリングタウン内居住者に対するキックボードの提供	20	大東建託と協議済み	0.8
	公用車	公用車のEV化	252	市関係部署協議済み	265.7
	一般乗用車	駐車場へのEV充電器の設置	45	協議中	113.1
小計					1074.0
②熱利用	動物公園（熱）	バイオマスボイラー	1	動物公園と協議済み	278.1
小計					278.1
合計					1,352.1

<取組1>

グリーン・シェアサイクルの推進（①運輸部門） **グリーン・レジリエント・コミュニティ**

（実施内容・理由・合意形成状況）

- ・本市では、「千葉市自転車を活用したまちづくり条例」に基づき、自転車を活用したまちづくりを推進しており、公共交通の機能を補完する新たな交通サービスとして、市民や来街者の利便性・回遊性向上、地域活性化等を目的に電動シェアサイクル事業を実施し、約2,000台を導入している。
- ・公共施設や民間施設の脱炭素化とあわせて敷地内に充電拠点を設置し、再エネによる充電を行うことで、電動シェアサイクル2,000台の脱炭素化（グリーン・シェアサイクル）を実現する。
- ・グリーン・シェアサイクルを通じて、市民が再生可能エネルギーを活用したモビリティに接する機会を提供し、脱炭素への理解や関心を深める。また、災害が発生し公共交通機関が利用できない場合の移動手段として、交通面でのレジリエンスを補う役割も期待できる。
- ・本市で電動シェアサイクル事業を展開しているOpenStreet株式会社と電動シェアサイクルの脱炭素化について協議済み。

（取組効果）

温室効果ガス削減効果：

694.38t-CO2/年（シェアサイクルの新規導入による軽油、ガソリン削減に伴うもの）

（算出式）

項目	数値	単位	出所
A 回転率	2.2	回/台・日	事業者からのヒアリングに基づく
B 平均走行距離	4.1	km/回	事業者からのヒアリングに基づく
C 年間日数	365	日	
D=A*B*C 年間走行距離	3,292	km/台	
E 乗用車燃費	22.0	km/L	国土交通省 報道発表 環境省 脱炭素先行地域づくり自治体向け 算定支援ファイル（電動車）
F ガソリン排出係数	2.32	kgCO2/L	
G=F/E 乗用車1kmあたりCO2排出量	0.1054	kgCO2/km	
H シェアサイクル台数	2,000	台	
I=D*G*H CO2排出削減量	694.38	t-CO2/年	

<取組 2>

エネルギーシェアリングタウンへの再エネ電動キックボード導入（①運輸部門）

グリーン・MICE エリア、**グリーン・ZOO エリア**、**グリーン・レジリエント・コミュニティ**

（実施内容・理由・合意形成状況）

- ・エネルギーシェアリングタウンにおいて、大東建託が主に住民向けに再エネ電動キックボード（約 20 台）を設置し、グリーンなモビリティの普及を進めるとともに、環境への意識の醸成を図る。
- ・上記取組について、開発事業者である大東建託と協議中。

（取組効果）

温室効果ガス削減効果：

0.82t-CO₂/年（再エネ充電化による発電用化石燃料の使用削減に伴うもの）

（算出式）

項目	数値	単位	出所
A バッテリー容量	480.0	Wh	公表値
B 1 日あたり充電回数	0.5	回/日	想定値
C 年間日数	365.0	日	
D 排出係数	0.47	kgCO ₂ /kWh	脱炭素先行地域づくり自治体向け算定支援ファイル（商用電力）
E=A*B*C*D 再エネ充電に伴う CO ₂ 削減量	0.041	t-CO ₂ /台	
F キックボード台数	20.0	台	
G=E*F CO ₂ 排出削減量	0.82	t-CO ₂ /年	

<取組 3>

公用車の脱炭素化（①運輸部門） **グリーン・レジリエント・コミュニティ**

（実施内容・理由・合意形成状況）

- ・令和 5 年から令和 12 年度にかけて、市が率先して公用車 252 台を EV に転換することで、市民が EV を目にする機会を増やし、また、市民の EV への関心や理解を高める。
- ・公用車を所管している市関係部署と合意済み。

（取組効果）

温室効果ガス削減効果：265.7t-CO₂/年（軽油、ガソリン削減に伴うもの）

（算出式）

項目	数値	単位	出所
A 1 台当たりの年間走行距離	10,000.0	km/年/台	
B 従来機器の燃費	22.0	km/L	国土交通省 報道発表
C ガソリンの排出係数	2.32	kgCO ₂ /L	環境省 脱炭素先行地域づくり自治体向け算定支援ファイル（電動車）
D=A/B*C ガソリン車の年間 CO ₂ 排出量	1.05	t-CO ₂ /年/台	
E 公用車台数	252	台	
F=C*E CO ₂ 排出削減量	265.7	t-CO ₂ /年	

<取組 4>

EV 普及に向けた普通・EV 用充電設備設置（①運輸部門）

グリーン・MICE エリア、**グリーン・レジリエント・コミュニティ**

(実施内容・理由・合意形成状況)

- ・本市は首都圏政令市と比べて、代表交通手段として自動車を利用する割合が高く、EV 普及による温室効果ガス削減効果がより一層見込まれる。市民等への EV 普及に向けて、公共施設や民間施設に EV 用充電器や急速充電器を設置し、EV の利便性向上を図る。
- ・市内での効率的な EV 用充電器や急速充電器設置に向けて、対象となる公共施設を検討しているほか、民間施設についても協議中。

(取組効果)

温室効果ガス削減効果：131.2t-CO₂/年（軽油、ガソリン削減に伴うもの）

(算出式)

＜駐車場への EV 充電器の設置（公共施設）＞

項目	数値	単位	出所
A 1 回あたりの充電量	7.0	kWh	Chademo 想定値
B 充電回数	2.0	回/日	想定値
C 年間日数	250	日	
D 排出係数	0.47	kgCO ₂ /kWh	
再エネ充電に伴う			
E=A*B*C*D CO ₂ 削減量	1.65	t-CO ₂ /台	

F 充電器設置台数 25 台

※普通充電器・急速充電器共に上記の充電量・充電回数を想定することが可能であるため、両者を合算して記載

G=E*F CO₂ 排出削減量 41.1 t-CO₂/年

＜駐車場への EV 充電器の設置（民間施設）＞

項目	数値	単位	出所
A 1 回あたりの充電量	7.0	kWh	Chademo 想定値
B 充電回数	3.0	回/日	想定値
C 年間日数	365	日	
D 排出係数	0.47	kgCO ₂ /kWh	
再エネ充電に伴う			
E=A*B*C*D CO ₂ 削減量	3.60	t-CO ₂ /台	

F 充電器設置台数 20 台

※普通充電器・急速充電器共に上記の充電量・充電回数を想定することが可能であるため、両者を合算して記載

G=E*F CO₂ 排出削減量 72 t-CO₂/年

＜取組 5＞

動物公園へのバイオマス熱ボイラー導入（②熱利用、⑤CO₂ 貯留（森林吸収源））

グリーン・Z00 エリア

(実施内容・理由・合意形成状況)

- ・動物公園の飼育施設の暖房用に活用しているガスボイラー（581kW）をバイオマス熱ボイラー（240kW×2 台）に置き換える。
- ・バイオマス熱ボイラーの燃料としては、園内で伐採した樹木や市が家庭から分別回収している剪定枝、グリーン・MICE エリアでのイベントやフェスの際に回収した割りばしを活用し、バイオマス循環を実現する。
- ・動物公園において、資源循環の観点で樹木を伐採し、市民とともに植樹を実施する。
- ・動物公園やバイオマス木質チップ供給事業者と協議済み。

(取組効果)

温室効果ガス削減効果：278.1t-CO2/年（都市ガス削減に伴うもの）

(算出式)

<バイオマスボイラー>				
	項目	数値	単位	出所
A	都市ガス使用量	127,000.00	m3/年	動物公園ヒアリング
B	排出係数	0.00219	t-CO2/m3	東京ガス 公表値
C=A*B	CO2 排出削減量	278.1	t-CO2/年	

<取組 6>

行動変容の促進（⑦その他）

グリーン・MICE エリア、**グリーン・ZOO エリア**、**グリーン・レジリエント・コミュニティ**

(実施内容・理由・合意形成状況)

- ・グリーン・MICE エリアでは、「SUMMER SONIC」のような音楽イベントが複数開催され、飲食のための割りばしが排出される。これら割りばしを、ナッジを活用して効率的に回収しつつ、割りばしが動物公園のバイオマス熱ボイラーの燃料となり、動物公園の飼育動物を温めることができるバイオマス循環の取組をイベント参加者等に周知し、行動変容を促進する。（ナッジの例：割りばしを使って、音楽イベントで好きなアーティストに投票など）
- ・上記取組について、イベント主催者等と協議予定。
- ・グリーン・レジリエント・コミュニティにおいては、公共施設等でデジタルサイネージを活用して節電 PR やでんき予報を周知し、行動変容の促進を目指す。

<取組 7>

動物公園における環境教育（⑦その他） **グリーン・ZOO エリア**

(実施内容・理由・合意形成状況)

- ・動物園や水族館は、環境教育の実施に関する社会的使命を有し、動物公園においても、自然といのちを大切に育てるため、学校と連携し、様々な教育普及活動を行っている。
- ・取組 5 のバイオマス熱ボイラー導入後、バイオマス循環の意義や自分たちが日々の暮らしの中で取り組むことができる資源循環などについても、環境教育の一環として実施し、新しい環境教育を実施する。
- ・上記取組について、動物公園と協議中。

<取組 8>

エネルギーシェアリングタウンへのバイオマス熱ボイラー導入検討（②熱利用）

グリーン・ZOO エリア

(実施内容・理由・合意形成状況)

- ・エネルギーシェアリングタウンにおいて、給湯用熱シェアリングを行うため、バイオマス熱ボイラー導入を検討する。
- ・大規模蓄電池を活用した再エネシェアリング、バイオマス熱ボイラーによる熱シェアリングにより、次世代のシェアリングタウンを目指す。
- ・上記取組について、開発事業者である大東建託と協議中。

(2) 事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（補助金等）

年度	事業内容	事業費 (千円)	活用を想定している国の事業（交付金、 補助金等）の名称と必要額（千円）
令和4年度			
令和5年度	【グリーン・ZOO エリア】 取組④-2：動物公園へのバイオマス熱ボイラー導入【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑧-3：シェアサイクルの脱炭素化	④-2 6,500 ⑧-3 16,200	④-2 脱炭素先行地域交付金（環境省） 4,333 ⑧-3 脱炭素先行地域交付金（環境省） 10,800
令和6年度	【グリーン・ZOO エリア】 取組④-2：動物公園へのバイオマス熱ボイラー導入 【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑧-3：シェアサイクルの脱炭素化	④-2 6,500 ⑧-3 16,200	④-2 脱炭素先行地域交付金（環境省） 4,333 ⑧-3 脱炭素先行地域交付金（環境省） 10,800
令和7年度	【グリーン・ZOO エリア】 取組④-2：動物公園へのバイオマス熱ボイラー導入 【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑧-2：EV用充電器の設置 取組⑧-3：シェアサイクルの脱炭素化	④-2 117,000 ⑧-2 23,000 ⑧-3 16,200	④-2 脱炭素先行地域交付金（環境省） 78,000 ⑧-2 脱炭素先行地域交付金（環境省） 15,333 ⑧-3 脱炭素先行地域交付金（環境省） 10,800
令和8年度	【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑧-2：EV用充電器の設置 取組⑧-3：シェアサイクルの脱炭素化	⑧-2 30,000 ⑧-3 16,200	⑧-2 脱炭素先行地域交付金（環境省） 20,000 ⑧-3 脱炭素先行地域交付金（環境省） 10,800
令和9年度	【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑧-2：EV用充電器の設置 取組⑧-3：シェアサイクルの脱炭素化	⑧-2 12,000 ⑧-3 16,200	⑧-2 脱炭素先行地域交付金（環境省） 8,000 ⑧-3 脱炭素先行地域交付金（環境省） 10,800

令和10年度	【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑧-2：EV用充電器の設置 取組⑧-3：シェアサイクルの脱炭素化	⑧-2 15,000 ⑧-3 16,200	⑧-2 脱炭素先行地域交付金（環境省） 10,000 ⑧-3 脱炭素先行地域交付金（環境省） 10,800
令和11年度	【グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）】 取組⑧-3：シェアサイクルの脱炭素化	⑧-3 10,800	⑧-3 脱炭素先行地域交付金（環境省） 7,200

【シェアサイクル】

- ・主に地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用するほか、自己負担では市一般財源を活用する。

【電動キックボード】

- ・設置する事業者に自己負担額について説明した上で、本提案書に記載することに関して合意済み（令和4年8月）。

【公用車】

- ・市関係部署と協議済み。

【EV 充電設備】

- ・市関係部署と協議中。

【バイオマス熱ボイラー】

- ・主に地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用するほか、自己負担では一般財源を活用する。

【環境教育】

- ・市関係部署と協議済み。

2.6 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等、期待される効果

【地域固有の課題及び先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、暮らしの質の向上等、期待される効果）】

① グリーン・MICE 実現による交流人口の増加・地域経済振興

地域固有の課題	
・市の総人口は 2020 年代前半をピークに減少に転じる見込みであり、生産年齢人口（15～64 歳）も継続的に減少し、令和 22 年には令和 2 年と比較して約 15%減となる見通し。 ・人口減少が継続することで、域内消費の減少など「地域経済の縮小」が懸念されることから、持続的な発展に向けて、MICE など交流人口の増加による産業振興や賑わいの創出が急務となっている。 ・全国の各都市が MICE 誘致に力を入れているなかで、MICE 開催都市として他都市との差別化が必要。	
先行地域の取組による地域課題解決について	
・ MICE 施設の脱炭素化と合わせ、環境に配慮した運営を行う MICE を誘致するための補助金を創設する。 ・ それにより、グリーン・MICE 都市という新たなブランディングを実現し、他都市との差別化を図ることにより本市における更なる MICE 誘致へとつなげる好循環を生み出す。 ・ 上記の取組により、グリーン・MICE 参加者という新たな交流人口を獲得し、地域経済の活性化が期待できる。	
K P I（重要業績評価指標）	
指標：環境に配慮した運営を行う MICE への来場者数	
現在：ほぼ該当なし （新たなグリーン・MICE 参加者層を獲得する狙い）	最終年度：20 万人 幕張メッセと Zozo マリスタジアムの現在の年間来場者数の約 10%に相当
KPI 設定根拠	・ グリーン・MICE エリアにおける施設の脱炭素化やナッジによる行動変容、新たな補助金の創設等の取組により、交流人口の増加を見込んでおり、取組効果が明確に判断できる指標とした。 ※MICE が環境に配慮しているか否かの基準は、今後 MICE 施設管理者と検討する（形式的な取組は評価せず、イベントにおける環境への配慮や MICE で表現されるメッセージ等により判断し、MICE 開催都市としてのブランディングの向上や、今後増加が想定される環境意識が高い層への訴求につながるかを基準とする）。
KPI 改善根拠・方法	・ 施設運営者と協力し、MICE 施設の脱炭素化を着実に実行することで、エリア全体のブランディングを確かなものとする。また、環境に配慮した運営を行う MICE を誘致するための補助金を創設することで、MICE 主催者にも働きかける。 ・ 脱炭素に向けた社会的要請は年々高まっており、MICE についても例外ではないため、実現可能と考える。

② 脱炭素化された快適な住環境の提供による子育て世代等の定住促進

地域固有の課題
・ 本市では、今後年少人口減少による少子化と高齢化が同時に進行することによる地域の活力の低下が懸念される。（令和 2 年～令和 22 年の年少人口減少率約 5%、高齢化率は+約 6%）。 ・ 特に、動物公園が立地する若葉区は緑や公園が多く、のびのびと暮らすことができる環境が広がる一方、年少人口減少や高齢化が市内で最も進行している地域であり、子育て世代の定住が求められている。

先行地域の取組による地域課題解決について	
・「公園・交通・住宅」という住環境一体で脱炭素化に取り組み、先進的な環境への取組を行う居住エリアを実現する。 ・脱炭素化された住環境の本市のシンボリックな存在とし、他エリアに波及させることで定住人口増加を図る。	
K P I（重要業績評価指標）	
指標：（グリーン・ZOO エリアにおける ZEH 住宅が立地する）萩台町人口に対する 40 歳代までの人口割合	
現在：56.2%	
最終年度：66.7%	
KPI 設定根拠	周辺環境とあわせて脱炭素化された住環境を整備し、環境意識の高い子育て世代を含む 40 歳代までの人口が増加すると見込まれるため。
KPI 改善根拠・方法	・市民に癒しを提供する本市の代表的な公園である動物公園や、利便性の高いモノレール駅の隣接地に快適性に優れた ZEH 住宅を整備し、一体で脱炭素化することにより、環境意識の高い子育て世代に納得感を持って移り住んでもらうことができる。 ・ZEH 住宅 326 戸に 1 戸あたり 2.1 人が移り住むことで、萩台町の 49 歳以下の人口割合は 66.7%に増加し、少子化などの地域課題解決が図られる。

③ 官民連携による再エネの最適利用及びレジリエンス機能の向上	
地域固有の課題	
・令和元年房総半島台風等により、大規模停電（9.5 万件、20 日間）や停電に伴う通信障害や断水、がけ崩れによる犠牲者の発生、広範囲にわたる冠水など甚大な被害が発生した。 ・地球温暖化による極端な降水や破壊的台風発生の可能性が高まる中で、都市運営の基盤となるレジリエンスの向上は市にとっての大きな課題である。	
先行地域の取組による地域課題解決について	
・市有施設に太陽光発電等を導入し、災害時（停電時）においても行政機能を継続することで、災害時の指揮系統を維持する。 ・地域に点在し、市民の暮らしに密着しているスーパー等に太陽光発電＋蓄電池を導入し、災害時の住民支援拠点化することで、市民は身近な場所で食料や電力（スマホ電源）の提供を受けることが可能となる。 ・デジタルサイネージを活用した節電 PR やでんき予報、脱炭素化されたシェアサイクルなどのモビリティの普及などにより、市民の脱炭素化への行動変容を促進する。	
K P I（重要業績評価指標）	
指標：災害による電力インフラ遮断時にスマートフォンを充電可能な世帯カバー率	
現在（令和 4 年）：19%	
最終年度：100%	
KPI 設定根拠	大規模停電時であっても親族や友人、救助要請等に必要なおスマートフォンを使える市民の割合を高めていくことが市のレジリエンス向上に直結すると考えるため。 なお、スマートフォンの充電に要する電力量は 10Wh（エントリーモデルサイズ平均値 2,700mAh のバッテリーの満充電に必要な量）とし、緊急時の充電量は 50%として何台分を充電可能かという試算よりカバー率を算出している。加えて、蓄電池容量に対するスマホ充電拠出割合は 50%とし、残りを施設に使う前提での計算としている。
KPI 改善根拠・方法	・公共施設については、市の関係部署と協議済みであり、また、TNC と PPA を活用した太陽光発電設備等設置を協議済みであるため、142 施設への設置を見込んでいる。 ・市とイオンは、災害対策を含む包括連携協定を締結済みであり、本取組の意義や必要性についても共有済みである。 ・イオンと丸紅新電力は、イオングループへ太陽光発電所由来の再生可能エネルギー電力の供給開始に向けた包括契約を締結済みである。 ・以上のことを踏まえて、KPI 改善は可能と考えている。

2.7 他地域への展開

グリーン・MICE エリア

①類似市区町村への拡大

【モデル性（展開可能性のある類似地域）】

- ・グリーン・MICE エリアには、MICE 施設や商業施設など大規模集客施設が多数立地している。
- ・国内には、本市以外にグローバル MICE 都市が 11 都市あるほか、大規模集客施設への展開は可能であると考えられる。

【波及効果・アナウンス効果・類似地域への展開に向けた具体策】

- ・グリーン・MICE エリアである幕張新都心地域には、1 日あたり約 13 万人、年間約 4,800 万人が来訪しているため、それら来訪者に行動変容を促すことで日本各地、ひいては世界に行動変容の効果を波及することができる。
- ・SNS の活用など、来訪者を通じた情報発信の仕組みを構築することにより、アナウンス効果は非常に大きいと考えられ、来訪者にとどまらず、広がりを見せることができる。
- ・MICE 主催者と連携し、フェス等に出演したアーティストや著名人の協力を得て、SNS 上で積極的に発信する。
- ・先行地域での取組を紹介する動画等を公開し、類似都市への情報提供を行う。
- ・他の地方公共団体からの視察も積極的に受け入れ、脱炭素施策による交流・移住・定住の増加に係るノウハウを共有する。



幕張メッセの音楽イベント

②市内その他の地域への拡大

【市内への波及効果・アナウンス効果（市内への展開に向けた具体策）】

- ・幕張新都心以外の蘇我スポーツ公園においても、「ROCK IN JAPAN FESTIVAL」や「JAPAN JAM」などの大規模音楽イベントが開催されており、グリーン・MICE エリアの取組を展開することができる。
- ・市内には 15 の大学や短期大学が立地し、これら大学においても国際的な学会や国際会議等が開催されており、グリーン・MICE エリア同様の取組の実施が期待できる。
- ・これら市内他地域の MICE 施設に対して、グリーン・MICE エリアでの脱炭素の取組の手法や効果を伝える機会を定期的に設ける。



蘇我スポーツ公園

グリーン・Z00 エリア

①類似市区町村への拡大

【モデル性（展開可能性のある類似地域）】

- ・グリーン・Z00 エリアは、動物公園やモノレール駅舎が立地し、約 330 戸の ZEH タウンの設置を予定しているエリアであり、再エネの自家消費や大規模蓄電池による次世代再エネシェアリングにより、住宅と周辺環境を一体的に脱炭素化するものである。
- ・新築住宅の着工数は全国で年間 80 万戸程度あり、住宅と周辺環境一体での脱炭素化を行う本市のモデル性は高いと考えられる。

【波及効果・アナウンス効果・類似地域への展開に向けた具体策】

- ・賃貸住宅供給の業界最大手である大東建託が ZEH タウンや再エネシェアリングに取り組むことにより、業界内への大きな波及効果が見込まれる。
- ・先行地域での取組を紹介する動画や SNS を活用した情報発信を行い、他地域への情報提供を行う。

②市内その他の地域への拡大

【市内への波及効果・アナウンス効果（市内への展開に向けた具体策）】

- ・首都圏政令市で一人あたり都市公園面積が最大であるなど、本市には数多くの公園が広がっており、モノレール等の公共交通機関と組み合わせることで、「住宅・公園・交通」が一体となった住環境の脱炭素化モデルの展開が可能であると考えられる。
- ・動物公園の来園者は年間約 50 万人、千葉都市モノレールの年間利用者数は約 1,940 万人おり、懸垂型モノレールの特徴である眺望を生かした PR や SNS 上での取組の周知によるアナウンス効果は大きいと考えられる。
- ・大規模蓄電池を活用した次世代再エネシェアリングモデルは他の分譲地開発においても適用が可能であり、住環境の更なる脱炭素化や高度なエネルギー活用を期待することができる。また、熱シェアリングが実現できれば、我が国における事例は少ないと考えられ、更にモデル性が高まる。

グリーン・レジリエント・コミュニティ

①類似市区町村への拡大

【モデル性（展開可能性のある類似地域）】

- ・対象の施設群は、脱炭素施策と災害時の住民支援を行う、公共施設と市内のスーパー等の店舗である。自家消費に加え、再エネ電力メニューを活用し、脱炭素を実現する。
- ・スーパーは全国各地に点在していることから、本市が進める官民連携によるグリーン・レジリエンスモデルは日本全国で取組が可能である。そのため、この取組のモデル性は非常に高いと考えられる。
- ・PPAにより避難所へ太陽光発電設備と蓄電池を設置する千葉市モデルは数多くの自治体で採用されており、地域のレジリエンス向上の先進事例となっている。

【波及効果・アナウンス効果・類似地域への展開に向けた具体策】

- ・業界トップの店舗数を有するイオングループが地域の脱炭素とレジリエンス強化に取り組むことで、全国のスーパー8千店舗に与えるアナウンス効果は極めて大きい。
- ・本提案の協力企業であるNTTグループや東電グループは2030年に向けて、社有車のEV化などを独自に推進しており、このような企業との連携により、EVを活用した災害時の電源供給等が期待できる。
- ・先行地域での取組を紹介する動画等を公開し、日本全国への情報提供を行う。
- ・他の地方公共団体からの視察も積極的に受け入れる。

②市内その他の地域への拡大

【市内への波及効果・アナウンス効果（市内への展開に向けた具体策）】

- ・市内には先行地域以外にスーパー等が約400店舗以上あり、これら店舗についても、太陽光発電設備導入や省エネ導入などの脱炭素の取組やレジリエンス向上に向けた取組の波及が期待できる。
- ・先行地域選定後に官民連携コンソーシアムを設立し、その取組の中で市内スーパー等に対して、脱炭素やレジリエンス向上の取組を伝える機会を定期的に設ける。
- ・太陽光発電設備と蓄電池に加え、今後は建物から外部に電気を取り出すシェアリング機能やICTによるEV管理機能等とセットで展開することによって、点から面への電力融通が可能となり、ワンランク上のグリーン・レジリエント・コミュニティの実現が期待できる。

3. 実施スケジュール等

3.1 各年度の取組概要とスケジュール

【各年度の取組概要とスケジュール】

グリーン・MICE エリア

①世界が共感するグリーン MICE

取組①：令和5年度から令和12年度にかけて、幕張メッセ照明機器2,234個をLED化。

②ナッジ活用による行動変容等

取組②ー1：ナッジを活用したMICE参加者の行動変容について、令和5年度に市民ワークショップや有識者ヒアリングなどを行い、実施詳細を検討した上で、令和6年度に設計・開発・実証を実施し、令和7年度から、本格展開する。

取組②ー2：廃棄物対策や温暖化対策に取り組む国際会議等の誘致に向けた補助金の創設について、令和4年度中に制度検討を行い、令和5年度から実施する。

グリーン・ZOO エリア

③次世代再エネシェアリングタウン等

取組③ー1：令和9年度から令和10年度にかけて、ZEH住宅326戸等を整備する。

取組③ー2：ZEHタウンにおける次世代再エネシェアリングを行うため、令和9年度から令和10年度にかけて、大容量蓄電池を設置する。

取組③ー3：ZEHタウンにおける次世代再エネシェアリングを行うため、令和9年度から令和10年度にかけて、自営線を設置する。

取組③ー4：動物公園内屋根置き型・カーポート型太陽光発電設備、を令和5年度に調査設計、令和6年度に設置工事を行う。

④バイオマス循環

取組④ー1：ZEHタウンにおける熱シェアリングを行うため、令和5年度から令和8年度にかけて、調査設計を行い、導入が可能であれば令和8年度に導入する。

取組④ー2：動物公園にバイオマス熱ボイラーを新設するため、令和5年度から令和6年度に調査設計を行い、令和7年度に取替工事を実施し、令和8年度から稼働する。

取組④ー3：動物公園の樹木を伐採し、木材をバイオマス熱ボイラーの燃料に活用するとともに植樹を行うことで実現するバイオマス循環と吸収源対策について、令和6年度から令和7年度にかけて吸収源対策の詳細を検討し、令和8年度から実施する。

取組④ー4：動物公園における環境教育について、バイオマス熱ボイラーの導入に伴うバイオマス循環の実施に合わせ、令和7年度に環境教育の内容を見直した上で、令和8年度から新たな環境教育を実施する。

⑤モビリティ・シェアリング

取組⑤：ZEHタウンにおけるモビリティ・シェアリングを行うため、令和4年度から令和8年度にかけて、電動キックボードを整備する。

グリーン・レジリエント・コミュニティ

⑥再エネマネジメント

- 取組⑥－１：公共施設へのオンサイト PPA による太陽光発電設備導入について、令和５年度から令和１０年度にかけて、調査・設計・工事を実施する。
- 取組⑥－２：公共施設へのオンサイト PPA によるカーポート型太陽光発電設備導入について、令和６年度に調査・設計を行い、令和７年度に工事を実施する。
- 取組⑥－３：市内調整池におけるオフサイト PPA によるフロート型太陽光発電設備導入について、令和７年度から令和８年度にかけて調査・設計を行い、令和９年度に工事を実施する。
- 取組⑥－４：市内農地におけるオフサイト PPA によるソーラーシェアリングについて、令和５年度に農家等と詳細を協議し、令和６年度に調査設計、令和７年度に設置工事を行う。
- 取組⑥－５：清掃工場ごみバイオマス電力について、令和６年度から令和７年度にかけてエリアエネルギーマネジメントシステム（EMS）の設計・開発・設置を行い、令和８年度から公共施設への自己託送や余剰電力の逆潮流を行うことで、エリアエネルギーマネジメントを実施する。
- 取組⑥－６：スーパー等への、オンサイト PPA による太陽光発電設備導入、蓄電池導入、EMS 導入について、令和８年度に調査設計を行い、令和９年度から令和１０年度にかけて設置工事を行う。
- 取組⑥－７：市内遊休地における民間施設への再エネ供給のためのオフサイト PPA による太陽光発電設備設置について、令和８年度に調査・測量、設計を行い、令和９年度から令和１０年度にかけて設置工事を行う。
- 取組⑥－８：市内遊休地における公共施設への再エネ供給のためのオフサイト PPA による太陽光発電設備設置について、令和８年度に調査・測量、設計を行い、令和９年度に設置工事を行う。

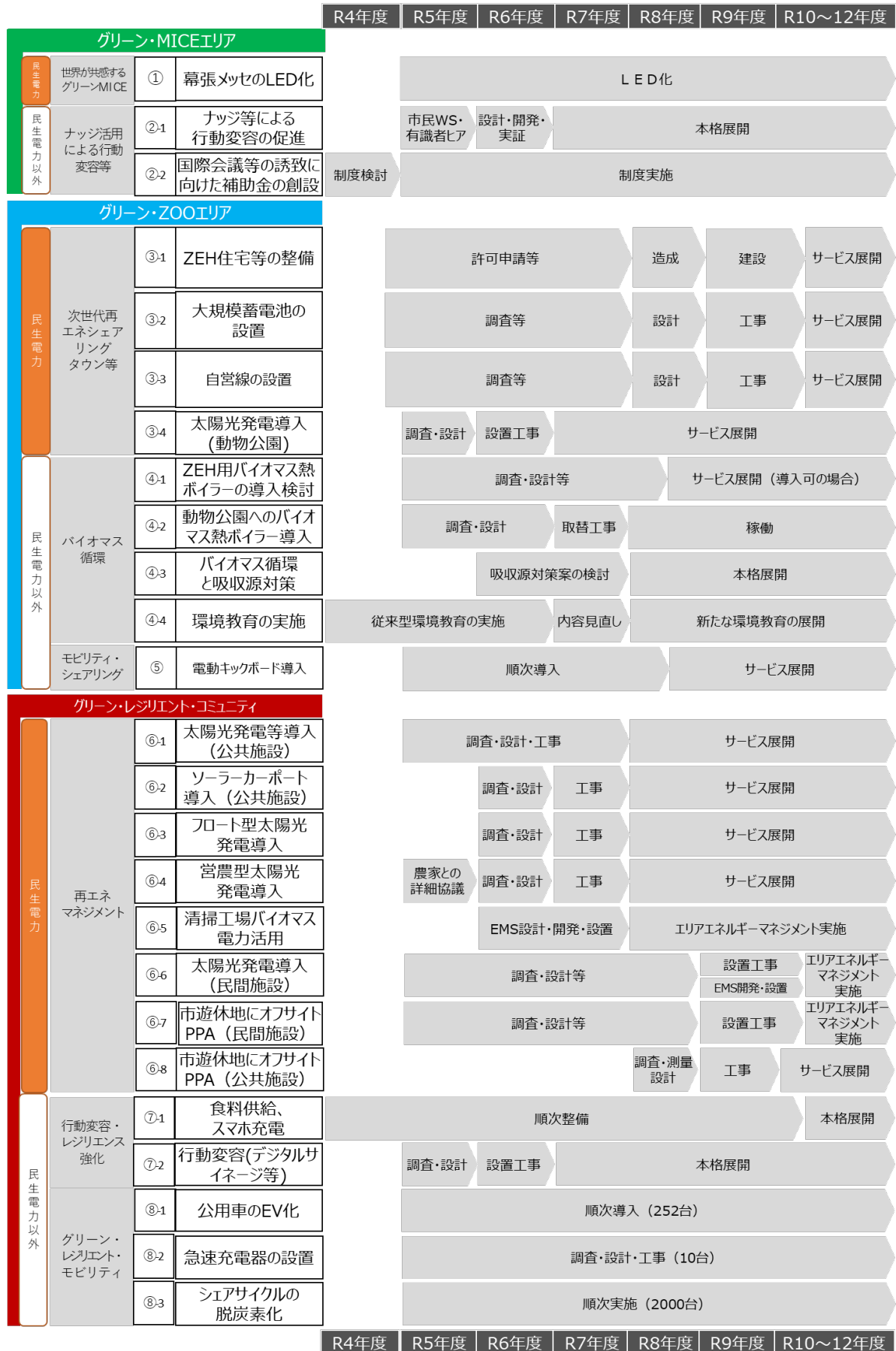
⑦行動変容・レジリエンス強化

- 取組⑦－１：公共施設及び民間施設において、災害時に食料供給やスマホ充電を可能とするために必要となる電気設備の設置について、令和４年度から順次整備し、令和７年度から稼働する。
- 取組⑦－２：デジタルサイネージ等を活用した行動変容の促進について、令和５年度に調査・設計を行い、令和６年度に必要な工事を行う。

⑧グリーン・レジリエント・モビリティ

- 取組⑧－１：公用車計 252 台について、令和５年度から令和１２年度にかけて、順次 EV を導入する。
- 取組⑧－２：EV の普及促進に向けて、令和５年度から令和１２年度にかけて、順次、EV 用充電器設置に向けて、調査・設計・工事を行う。
- 取組⑧－３：シェアサイクル 2,000 台について、令和５年度から令和１２年度にかけて、再エネ充電設備を設置し、シェアサイクルを脱炭素化する。

【スケジュール】



3.2 直近 5 年間で実施する具体的取組等

【直近 5 年で実施する取組】	
年度	取組概要
令和 4 年度	取組① : 脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 取組②-2 : 国際会議等の誘致に向けた 補助金の創設（制度検討） 取組③-1 : ZEH 住宅等の整備（許可申請等） 取組③-2 : 大規模蓄電池の設置（調査等） 取組③-3 : 自営線の設置（調査等） 取組④-4 : 環境教育の実施（従来型環境教育の実施） 取組⑦-1 : 食料供給、スマホ充電等（順次整備）
令和 5 年度	取組① : 脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 取組①-1 : 幕張メッセの LED 化（取替工事約 280 個） 取組②-1 : ナッジ等による行動変容の促進（市民 WS・有識者会議） 取組②-2 : 国際会議等の誘致に向けた 補助金の創設（補助金制度開始） 取組③-1 : ZEH 住宅等の整備（許可申請等） 取組③-2 : 大規模蓄電池の設置（調査等） 取組③-3 : 自営線の設置（調査等） 取組③-4 : 太陽光発電導入（動物公園）（調査・設計） 取組④-1 : ZEH 用バイオマス熱ボイラーの導入検討（Ⅰ期工事） 取組④-2 : 動物公園へのバイオマス熱ボイラー導入（調査・設計） 取組④-4 : 環境教育の実施 取組⑤ : 電動キックボード導入（順次導入） 取組⑥-1 : 太陽光発電等導入（公共施設）（設計・調査・工事（約 35 ヶ所）） 取組⑥-4 : 営農型太陽光発電導入（農家との詳細協議） 取組⑥-6 : 太陽光発電等導入（民間施設）（調査・設計等） 取組⑥-7 : 市遊休地にオフサイト PPA（民間施設）（調査・設計等） 取組⑦-1 : 食料供給、スマホ充電等（順次整備） 取組⑦-2 : 行動変容（デジタルサイネージ等）（調査・設計） 取組⑧-1 : 公用車の EV 化（12 台） 取組⑧-2 : EV 用充電器の設置（調査） 取組⑧-3 : シェアサイクルの脱炭素化（300 台）

令和 6 年度	取組① : 脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 取組①-1 : 幕張メッセの LED 化（取替工事約 280 個） 取組②-1 : ナッジ等による行動変容の促進（設計・開発・実証） 取組③-1 : ZEH 住宅等の整備（許可申請等） 取組③-2 : 大規模蓄電池の設置（調査等） 取組③-3 : 自営線の設置（調査等） 取組③-4 : 太陽光発電導入（動物公園）（設置工事） 取組④-1 : ZEH 用バイオマス熱ボイラーの導入検討（Ⅰ期工事完了、Ⅱ期設計） 取組④-2 : 動物公園へのバイオマス熱ボイラー導入 取組④-3 : バイオマス循環と吸収源対策（吸収源対策案の検討） 取組④-4 : 環境教育の実施 取組⑤ : 電動キックボード導入（順次導入） 取組⑥-1 : 太陽光発電等導入（公共施設）（設計・調査・工事（約 35 ヶ所）） 取組⑥-2 : ソーラーカーポート導入（公共施設）（調査・設計） 取組⑥-3 : フロート型太陽光発電導入（調査・設計） 取組⑥-4 : 営農型太陽光発電導入（調査・設計） 取組⑥-5 : 清掃工場バイオマス電力活用（EMS 設計・開発・設置） 取組⑥-6 : 太陽光発電等導入（民間施設）（調査・設計等） 取組⑥-7 : 市遊休地にオフサイト PPA（民間施設）（調査・設計等） 取組⑦-1 : 食料供給、スマホ充電等（順次整備） 取組⑦-2 : 行動変容（デジタルサイネージ等）（設置工事） 取組⑧-1 : 公用車の EV 化（36 台） 取組⑧-2 : EV 用充電器の設置（設計） 取組⑧-3 : シェアサイクルの脱炭素化（300 台）
---------	---

令和 7 年度	取組① : 脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 取組①-1 : 幕張メッセの LED 化（取替工事約 280 個） 取組②-1 : ナッジ等による行動変容の促進（本格展開） 取組③-1 : ZEH 住宅等の整備（許可申請等） 取組③-2 : 大規模蓄電池の設置（調査等） 取組③-3 : 自営線の設置（調査等） 取組③-4 : 太陽光発電導入（動物公園）（サービス展開） 取組④-1 : ZEH 用バイオマス熱ボイラーの導入検討（Ⅱ期工事） 取組④-2 : 動物公園へのバイオマス熱ボイラー導入（取替工事） 取組④-3 : バイオマス循環と吸収源対策 取組④-4 : 環境教育の実施（教育内容の見直し） 取組⑤ : 電動キックボード導入（Ⅱ期工事） 取組⑥-1 : 太陽光発電等導入（公共施設）（設計・調査・工事（約 30 ヶ所）） 取組⑥-2 : ソーラーカーポート導入（公共施設）（工事） 取組⑥-3 : フロート型太陽光発電導入（工事） 取組⑥-4 : 営農型太陽光発電導入（工事） 取組⑥-5 : 清掃工場バイオマス電力活用（EMS 設計・開発・設置） 取組⑥-6 : 太陽光発電等導入（民間施設）（調査・設計等） 取組⑥-7 : 市遊休地にオフサイト PPA（民間施設）（調査・設計等） 取組⑦-1 : 食料供給、スマホ充電等（順次整備） 取組⑦-2 : 行動変容（デジタルサイネージ等）（本格展開） 取組⑧-1 : 公用車の EV 化（48 台） 取組⑧-2 : EV 用充電器の設置（工事（6 台）） 取組⑧-3 : シェアサイクルの脱炭素化（300 台）
---------	---

令和 8 年度	取組① : 脱炭素先行地域づくり支援業務（先行地域全体の運営及び管理） 取組①-1 : 幕張メッセの LED 化（取替工事 約 280 個） 取組②-1 : ナッジ等による行動変容の促進 取組③-1 : ZEH 住宅等の整備（造成） 取組③-2 : 大規模蓄電池の設置（設計） 取組③-3 : 自営線の設置（設計） 取組④-1 : ZEH 用バイオマス熱ボイラーの導入検討（Ⅱ期工事完了、サービス展開） 取組④-2 : 動物公園へのバイオマス熱ボイラー導入（稼働） 取組④-3 : バイオマス循環と吸収源対策（本格展開） 取組④-4 : 環境教育の実施（新たな環境教育の展開） 取組⑤ : 電動キックボード導入（Ⅱ期工事完了、サービス展開） 取組⑥-1 : 太陽光発電等導入（公共施設）（サービス展開） 取組⑥-2 : ソーラーカーポート導入（公共施設）（サービス展開） 取組⑥-3 : フロート型太陽光発電導入（サービス展開） 取組⑥-4 : 営農型太陽光発電導入（サービス展開） 取組⑥-5 : 清掃工場バイオマス電力活用（エネルギーマネジメント開始） 取組⑥-6 : 太陽光発電等導入（民間施設）（調査・設計等） 取組⑥-7 : 市遊休地にオフサイト PPA（民間施設）（調査・設計等） 取組⑥-8 : 市遊休地にオフサイト PPA（公共施設）（調査・測量、設計） 取組⑦-1 : 食料供給、スマホ充電等（順次整備） 取組⑧-1 : 公用車の EV 化（31 台） 取組⑧-2 : EV 用充電器の設置（工事（10 台）） 取組⑧-3 : シェアサイクルの脱炭素化（300 台）
---------	---

【6 年目以降事業最終年度の取組・方針】

各取組について、設備導入については直近 5 年間で概ね完了を予定しているが、取組①については、施設の稼働をエリア毎に休止しながらの導入となるため、6 年目以降も引き続きの施工期間が見込まれる。また、③-1～3 については、開発の状況により工期延長の可能性がある。⑧-1～3 については台数が多く、継続して導入していく。②-1、⑦-2 の行動変容は期間に捉われず、継続的に実施していく。

また、現在改定作業をしている千葉市地球温暖化対策実行計画に提案事業を位置付け、進捗管理を行うとともに、「千葉市脱炭素推進本部」や「官民連携コンソーシアム」「千葉市環境審議会」において、進捗等を報告し、他地域への展開も含め、取組の充実を図っていく。

【計画期間後も脱炭素効果を継続するための方針等】

- ・ PPA 事業については、20 年間の事業であること。
- ・ 本提案で取り組む ZEH 住宅は、将来にわたり人が住み続けること。
- ・ レジリエンス強化・行動変容は計画期間後も継続して行っていく必要があること。

などを踏まえ、本提案を機に立ち上げる「官民連携コンソーシアム」は、賛同・関係事業者を取り込むことで、強化・拡充しながら事業を推進し、計画期間終了後も体制を継続する。

官民連携が本提案の大きな柱であり、提案事業をモデルとしながら、コンソーシアムを中心に他地域への波及を促進し、提案事業に限らず、官民連携して 2050 年カーボンニュートラルの達成を目指していく。

4. 関係者との連携体制と合意形成状況等

4.1 関係者との連携体制と合意形成状況

【各主体の役割】

○本市

- ・ 先行地域の総合的な事業推進、関係者との各種調整・支援の役割を担い、合意形成を主体的に行う。
- ・ 公用車のEV化やEV用充電器設備導入を行いつつ、民間施設に対して再エネ・省エネ設備等設置に関する補助等を実施し、設備設置を推進する。
- ・ MICE主催者に対して、温暖化抑制や廃棄物削減に関する補助等を行い、温暖化対策や廃棄物対策に連携して取り組む。また、MICE参加者に対しても、MICE主催者等と協力して、ナッジ等を活用した行動変容に取り組む。
- ・ なお、TNクロス株式会社と本提案を共同で行う旨、調整が完了している。

○需要家（住宅 326 戸、民間施設 32 施設、公共施設 736 施設）

自らの施設でのRE100を達成するため、独自又はオンサイトPPAによる再エネ設備設置、オフサイトPPAで発電された再エネ電力等の積極的な消費、清掃工場ごみバイオマス電力の自己託送、再エネメニューの活用等を行う。

○再エネ導入に伴うPPA事業者（TNクロス株式会社、みずほ丸紅リース株式会社、丸紅新電力株式会社、東京電力ホールディングス株式会社等）

需要家のニーズに応じてオンサイト又はオフサイトPPAを実施し、効率的な再エネ利用を促進する。その際、必要に応じて送配電事業者と協議を行う。

○官民連携によるグリーン・レジリエント・コミュニティ構築事業者（イオン株式会社、株式会社SVI、みずほ丸紅リース株式会社等）

市と連携して、脱炭素やレジリエンス強化に向けて、必要な設備導入を行うほか、各種取組を検討する。

- ・ 株式会社SVI、みずほ丸紅リース株式会社：脱炭素に必要な設備導入、検討

○送配電事業者（東京電力パワーグリッド株式会社）

送電システムの維持管理を行い、地域の安定した電力供給を支えるほか、PPA事業者や民間新電力からの系統連系等の要望に対して積極的に応じるとともに、市が取り組むエリアエネルギーマネジメントに協力する。

○小売電気事業者（東京電力エナジーパートナー株式会社）

市内の再エネ電源を活用した地産地消の再エネメニューの導入に向けて、積極的に協力する。

○次世代再エネシェアリングタウンの開発・運営事業者（大東建託株式会社）

- ・ ZEH住宅を開発するほか、同社グループ内の電力会社が、タウン内のエネルギーシェアリング事業やモビリティシェアリングの管理運営を行う。
- ・ ZEHタウン内へのバイオマス熱ボイラー導入や熱シェアリングの検討を行う。

○MICE、商業施設管理者（幕張メッセ、ZOZOマリンスタジアム、イオンモール幕張新都心）

本市からのMICE主催者やMICE参加者への廃棄物対策や温暖化対策の呼びかけや行動変容の取組に協力する。

○ソーラーシェアリング事業者（千葉エコ・エネルギー株式会社）

ソーラーシェアリング事業に係る農家等との調整や事業開発を PPA 事業者と連携して、実施する。

○シェアサイクル事業者（OpenStreet 株式会社）

電動シェアサイクルの脱炭素化に向けて、再エネ充電拠点の整備等を実施する。

○モノレール事業者（千葉都市モノレール株式会社）

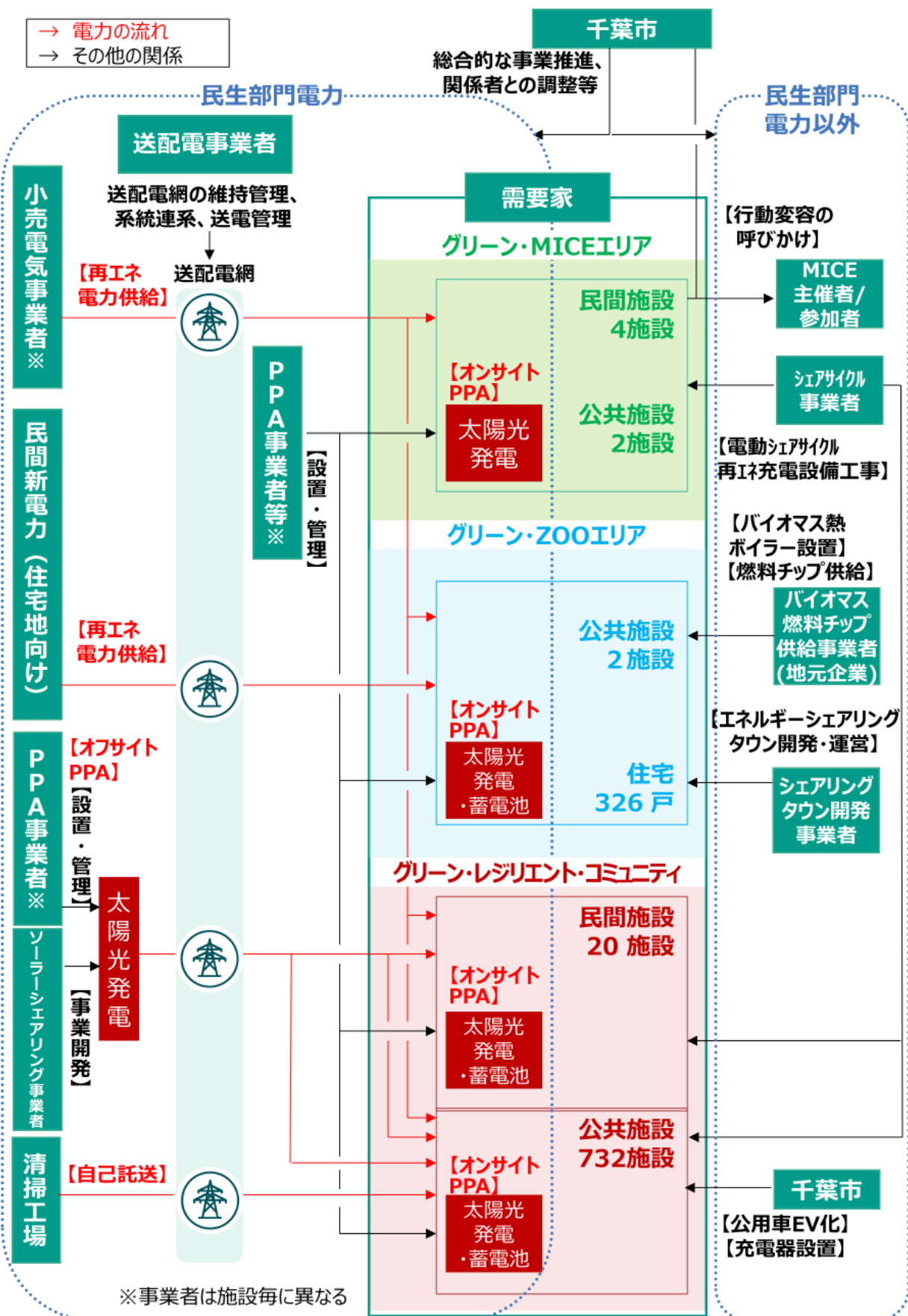
市の基幹となる地域交通機関の役割を担うほか、再エネ設備の導入を検討する。

○バイオマス燃料チップ供給事業者

地域の木材資源を生かして、千葉市動物公園における温暖な地域の動物向けバイオマス熱ボイラー用燃料チップを供給する。

【関係者との連携体制】

→ 電力の流れ
→ その他の関係



連携体制図

PPA 事業者、地域新電力、再エネ発電事業者、金融機関、送配電事業者系等との合意状況

主体	調整・協議内容	調整状況（合意形成状況・設立準備状況）
PPA 事業者	PPA の安定的な実施	■選定済 □選定中（ 社興味あり） □今後選定開始（ 年 月予定）
グリーン・レジリエント・コミュニティ構築事業者	脱炭素やレジリエンス強化に向けた設備導入、各種取組検討	■合意済 □協議中 □今後協議開始（ 年 月予定）
地域新電力	（既存の場合）	□合意済 □協議中 □今後協議開始（ 年 月予定）
	（新設の場合）	□設立済 □関係者と調整中 □体制検討中（ 年 月予定）
金融機関		□合意済 □協議中 □今後協議開始（ 年 月予定）
送配電事業者	PPA 事業者との系統連系、エリアエネルギーマネジメントへの協力	■合意済 □協議中 □今後協議開始（ 年 月予定）
小売電気事業者	地産地消の再エネメニュー導入	■合意済 □協議中 □今後協議開始（ 年 月予定）
次世代再エネシェアリングタウンの開発運営事業者	ZEH 住宅開発、エネルギーシェアリング等	■合意済 □協議中 □今後協議開始（ 年 月予定）
MICE 施設等管理者	MICE 主催者への温暖化対策や廃棄物対策への呼びかけへの協力	■合意済 □協議中 □今後協議開始（ 年 月予定）
ソーラーシェアリング事業者	ソーラーシェアリング事業開発	■合意済 □協議中 □今後協議開始（ 年 月予定）
シェアサイクル事業者	電動シェアサイクルの脱炭素化	■合意済 □協議中 □今後協議開始（ 年 月予定）
バイオマス燃料チップ供給事業者	バイオマス熱ボイラー設置、木質バイオマス燃料チップ供給	■合意済 □協議中 □今後協議開始（ 年 月予定）

○PPA 事業者

- ・ 公共施設における屋根置き型・カーポート型太陽光発電、ソーラーシェアリングについては、TNC を事業者として、選定予定。
- ・ スーパー等におけるオンサイト屋根置き型・カーポート型太陽光発電、市遊休地オフサイト太陽光発電については、みずほ丸紅リース株式会社、株式会社 SVI を事業者として、選定済み。
- ・ フロート型オフサイト太陽光発電については、東電 HD を事業者として、選定予定。

○グリーン・レジリエント・コミュニティ構築事業者

- ・ 公募の結果、イオン（共同申請者：SVI、みずほ丸紅リース）を選定済み。
- ・ 対象となる市内スーパー等について、協議中。

○送配電事業者

- ・令和4年6月から東京電力パワーグリッド株式会社と協議を開始し、事業全体に関する協力について、同年8月に合意済み。
- ・エリアエネルギーマネジメントの詳細について、継続的に協議を実施する。

○小売電気事業者

- ・令和4年6月から東京電力エナジーパートナー株式会社と協議を開始し、事業全体に関する協力について、同年8月に合意済み。
- ・地産地消の再エネメニュー導入に向けて、継続的に詳細を協議する。

○次世代再エネシェアリングタウンの開発運営事業者

- ・令和4年6月から大東建託株式会社と協議を開始し、事業実施について、同年8月に合意済み。
- ・次世代再エネシェアリングタウンの開発等について、継続的に協議を実施する。

○MICE、商業施設管理者

- ・令和4年6月から順次、株式会社幕張メッセ、株式会社千葉ロッテマリーンズ、イオンモール株式会社と協議を開始し、事業全体に関する協力について、同年8月に株式会社千葉ロッテマリーンズ、イオンモール株式会社と合意済み。株式会社幕張メッセと協議中。
- ・MICE 主催者への温暖化対策や廃棄物対策への呼びかけ内容等について、継続的に協議する。

○ソーラーシェアリング事業者

- ・事業実施について、千葉エコ・エネルギー株式会社と令和4年8月に合意済み。
- ・実現に向けて、詳細に関する協議を継続する。

○シェアサイクル事業者

- ・事業実施について、OpenStreet 株式会社と令和4年8月に合意済み。
- ・実現に向けて、詳細に関する協議を継続する。

○モノレール事業者

- ・令和4年6月から千葉都市モノレール株式会社と協議を開始し、事業全体に関する協力について、同年8月に合意済み。

○バイオマス燃料チップ供給事業者

- ・バイオマス熱ボイラー設置について、実施主体の候補となる事業者において簡易FSを実施済み。令和6年度の入札を実施予定。

4.2 事業継続性

【需要家の自家消費型再エネ導入】

下表の通り、需要家側における事業継続性は十分に担保されている。

対象	回収性
スーパー等 自家消費	本事業において、自家消費分の電力はPPAによる調達を行うこととしている。 そのため、交付金活用により電力単価を抑えられることに加え、需要家による設備導入の初期投資が不要であり、事業の継続性は十分に担保することができる。

【需要家への電力供給事業】

各事業者の実績等を踏まえ、採算性や資金調達に特段の懸念がないと想定される。

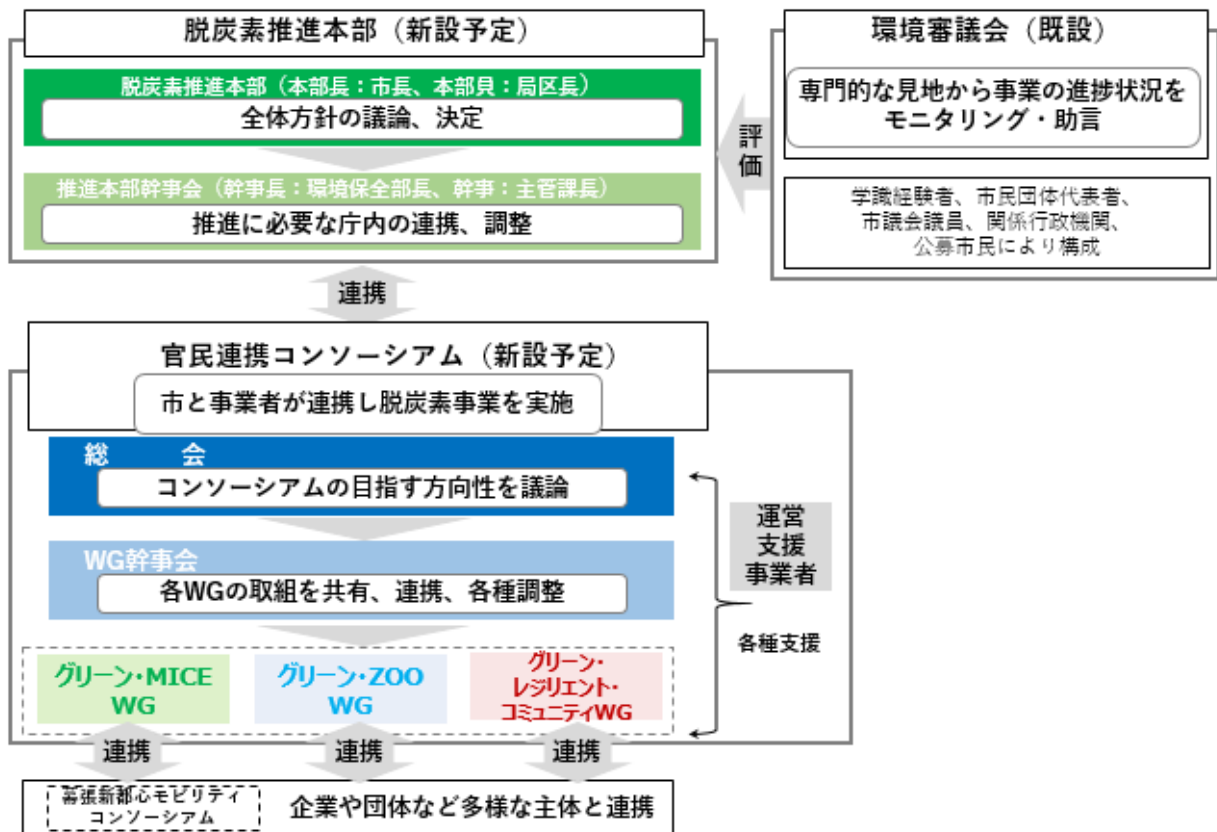
	事業者	実績	資金調達	採算性
公共施設向け屋根置き型太陽光PPA事業	TNC	令和2～4年度の3か年で、市内避難所に指定された避難施設（182施設）に、太陽光発電システムと蓄電地を設置。	初期費用の調達に当たっては過去案件同様取引実績のあるリース会社を活用する予定であり、資金調達の蓋然性は高い。	15～20年間の投資回収を見込んでPPAを締結予定。
スーパー等再エネ供給（オンサイト）	みずほ丸紅リース	直近数年において、複数の事業者向けPPA実績がある。	丸紅とみずほリースが50%ずつ出資する合併会社であり、資金調達力に特段の問題は生じていない。	15～20年間の投資回収を見込んでPPAを締結予定。
スーパー等再エネ供給（オフサイト）	丸紅新電力	直近数年において、複数の事業者向けPPA実績がある。	丸紅の100%出資連結会社であり、資金調達力に特段の問題は生じていない。	15～20年間の投資回収を見込んでPPAを締結予定。
スーパー等再エネ発電（オフサイト）	SVI	直近数年において、複数の事業者向けPPA実績がある。	丸紅新電力とサンヴィレッジ（SVIの100%出資親会社）は資本業務提携に合意済みであり（令和6年5月）、資金調達力に特段の問題は生じていない。	15～20年間の投資回収を見込んでPPAを締結予定。
ZEH住宅群向け電力供給（屋根置き型太陽光PPA事業含む）	大東建託グループ電力会社	当該分野において豊富な実績と技術知見を有する設備事業者及びコンサルティング事業者と連携し、確実な事業遂行体制を構築予定。	ZEH住宅に設置する太陽光発電設備やエネルギーシェアリングの為に大型蓄電池については、大東建託により資金調達予定だが、金融機関からの借入れの用途が立っており、資金調達の蓋然性は高い。	市外のバイオマス発電所から電力供給を受け、市場リスクをコントロールしながら電力供給事業を行う予定。

公共施設向け再エネ供給事業	東電 EP	関東圏最大の小売電気事業者	基本的に追加投資を伴わないため、資金調達の必要性は生じていない。	適正利潤を含んだ価格で電力供給予定。
---------------	-------	---------------	----------------------------------	--------------------

4.3 地方公共団体内部の推進体制

(1) 推進体制

- ・脱炭素先行地域をはじめとする地域脱炭素を全庁横断的に推進していくため、市長をトップとした「千葉市脱炭素推進本部」を令和4年度中に立ち上げる。
- ・市と事業者が連携して脱炭素事業を実施していくため、「官民連携コンソーシアム」を令和4年度中に設立する。
- ・市の附属機関として既にある、環境行政を総合的に推進する事項について調査審議する「環境審議会」（学識経験者、市民団体代表者、市議会議員、関係行政機関、公募市民で構成）を計画事業の客観的評価機関として位置付ける。



(2) 進捗管理の実施体制・方針

現在、令和5年度からのスタートを目指し、2050年脱炭素を長期目標とした新たな千葉市地球温暖化対策実行計画を策定中であり、脱炭素先行地域における計画事業も本計画に位置付け、進捗管理を行っていく。

具体的には、毎年度、計画事業の進捗状況を「千葉市脱炭素推進本部」や「官民連携コンソーシアム」の中でとりまとめ、「環境審議会」にて客観的評価を行う。評価結果における意見や課題については、「千葉市脱炭素推進本部」を中心に対応し、取組内容の充実・向上を図ること、可能な限り前倒しでの脱炭素化を目指す。

4.4 これまでの脱炭素に関する取組

【脱炭素に関する取組】

	取組内容	実施済	実施年度
独自の 取組	公営企業（再エネ等発電事業者） による電気事業の実施	☐	年度
	地域新電力の設立	☐	年度
	独自条例（ ）	☐	年度
	単独事業 ①気候危機行動キャンペーン ②スマートシティの推進	☒	①令和3年度～ ②令和4年度～
採択された 国の制度・ 補助事業	環境未来都市	☐	年度
	SDGs 未来都市	☐	年度
	バイオマス産業都市	☐	年度
	その他補助事業 ①防災拠点再生可能エネルギー等 導入推進基金事業 ②避難所への再生可能エネルギー 等導入事業 ③国家戦略特区の推進	☒	①平成26～28年度 ②令和2～4年度 ③平成27年度～

【取組名（事業名）】

気候危機行動キャンペーン

【実施時期】

令和3年度～

【取組の目的】

地球規模で直面している気候危機を強く認識し、このままでは次世代へ持続可能な社会を引き継ぐことはできないという危機感から、98万市民に対して共感・協働を呼びかけるメッセージを発信し、気候危機の意識共有と行動変容を促す。

【取組の概要】

- ・気候危機啓発イベント「気候危機をクイズで学ぼう!!」
芸人及び専門家が出演し、気候危機についてクイズ大会を通じて楽しく学べるオンライン配信イベントを開催。
参加者100名の宣言を、「千葉市民100人の気候危機行動宣言!」として、ホームページで公開。
- ・ちばしエコチャレンジ（エコポイント制度）
環境に配慮した行動（エコチャレンジ）に対し、ちばシティポイントを付与。
エコチャレンジの内容としては自身の環境配慮行動を振り返る「セルフチェック編」、環境へ配慮した取組を実践してもらう「アクション編」
- ・市内JR各駅におけるデジタルサイネージを活用した啓発を実施する。
市内JR6駅において、行動変容を促す動画を5か月間掲載。
- ・図書館における環境関連書籍の展示。
市内の中核図書館を中心に市内図書館9館で、環境月間前後2か月間、環境関連書籍の展示コーナーを設置。

【取組名（事業名）】

スマートシティの推進

【実施時期】

令和3年度～

【取組の目的】

少子高齢化や地球温暖化に伴う気候変動リスクなどの社会変化に対応し、テクノロジーの活用などにより、市民生活の質の向上を図るとともに、持続可能なまちづくりを進める。

【取組の概要】

- ・ 目指す姿や取組の方向性を市民等と共有する「千葉市スマートシティ推進ビジョン」を策定し、「みんなでつくる「快・適」なまち」をキャッチフレーズに、市民が「こちよく・ちょうどよい」と感じられるまちを目指す。
- ・ スマートシティ推進ビジョンの実現に向けて、スマートシティサービスの社会実装を加速化させることを目的に、民間事業者等による実証事業に対して補助事業を実施。

【取組名（事業名）】

防災拠点再生可能エネルギー等導入推進基金事業

【実施時期】

平成26～28年度

【取組の目的】

「災害に強く低炭素な地域づくり」の推進

【取組の概要】

- ・ 導入場所：市有施設18施設（小中学校17校、公民館1館）
- ・ 発電規模の合計：237.5kW
- ・ 蓄電池容量の合計：0.265MWh
- ・ 二酸化炭素削減量：142t-CO2/年

【補助事業】

- ・ 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）事業

【取組名（事業名）】

避難所への再生可能エネルギー等導入事業

【実施時期】

令和2～4年度

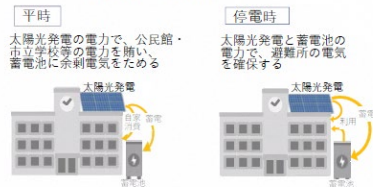
【取組の目的】

温室効果ガスの削減と地域防災機能の強化の同時実現

【取組の概要】

- ・ TN クロス株式会社と連携し、令和2～4年度の3か年で、市内避難所に指定された避難施設（182 施設）に、太陽光発電システムと蓄電池を設置。
- ・ 平常時は太陽光発電の電力を避難施設で自家消費し、発電量に余剰が出た場合には、蓄電池に蓄電し、非常時に必要な電力量を維持しながら、ピークカット電力として活用。
- ・ 災害時は発電した電力を自家消費するとともに、電力が不足した場合には、蓄電池からの電力供給を行い、避難所としての機能を維持。

太陽光発電設備・蓄電池
導入スキームのイメージ



停電時にも空調や照明を使える避難所に！



【補助事業】

- ・ 令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）
- ・ 令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）
- ・ 令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）

【取組名（事業名）】

国家戦略特区の推進

【実施時期】

平成 27 年度～

【取組の目的】

『幕張新都心の中核とした「近未来技術実証・多文化都市」の構築』を目指す

【取組の概要】

『幕張新都心の中核とした「近未来技術実証・多文化都市」の構築』を掲げ、平成 28 年 1 月に千葉市が東京圏国家戦略特別区域の一部として指定され、その後 6 年間で多くの規制改革や、以下の様々な実証実験等を実施。

■ ドローン宅配構想の実現に向けた取組の実施や様々な分野でのドローン活用の推進

・ ドローン宅配実証実験

＜宅配構想の実現に向けた実証実験＞

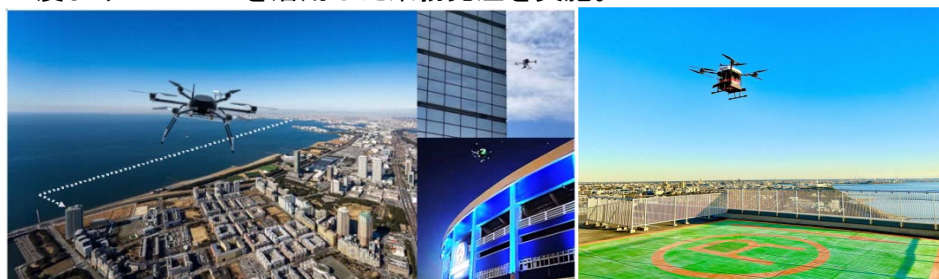
東京湾臨海部の物流倉庫から幕張新都心内の高層マンションへドローンにより荷物を配送する構想の実現に向け、実証実験を継続的に実施。令和 3 年 12 月には都市部では初となる超高層マンション屋上へのオンデマンド配送を実現。

＜東京湾縦断長距離飛行実証実験＞

宅配構想の新たな展開として横浜市・千葉市間の東京湾上をドローンで結ぶ実証実験にも取り組み、令和 3 年 6 月には約 50km に渡る東京湾縦断長距離飛行を飛行レベル 3（無人地帯での目視外・補助者なし）にて実施。

・ ドローン活用推進事業

行政の効率化やドローン関連産業の振興・市民理解の促進を図るため、平成 30 年度よりドローンを活用した業務発注を実施。



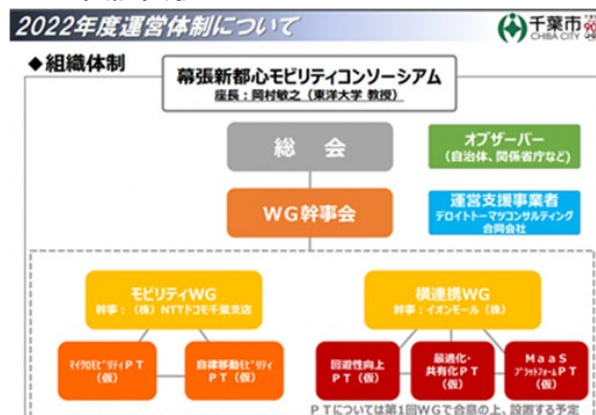
● 幕張新都心モビリティコンソーシアムの設立と各種モビリティの社会実装に向けた実証実験

・ 幕張新都心モビリティコンソーシアムの設立

・ パーソナルモビリティシェアリングサービス実証実験

・ オンデマンドバス実証実験

令和 2 年 11 月に、幕張新都心エリアにて、利用者の予約に応じて、AI が最適な運行計画を作成するオンデマンドバスを走行させる実証実験を実施し、オンデマンドバスによる中長距離の移動とパーソナルモビリティによる短距離の移動とがシームレスにつながるサービスを提供。



5. 2030 年度までに目指す地域脱炭素の姿

【2030 年度までに目指す地域脱炭素の姿】

千葉市は 2050 年カーボンニュートラルを宣言しており、それに向け 2030 年度までに業務、家庭、運輸部門の CO2 排出量を 2013 年度比で 46%以上削減することを目指す。

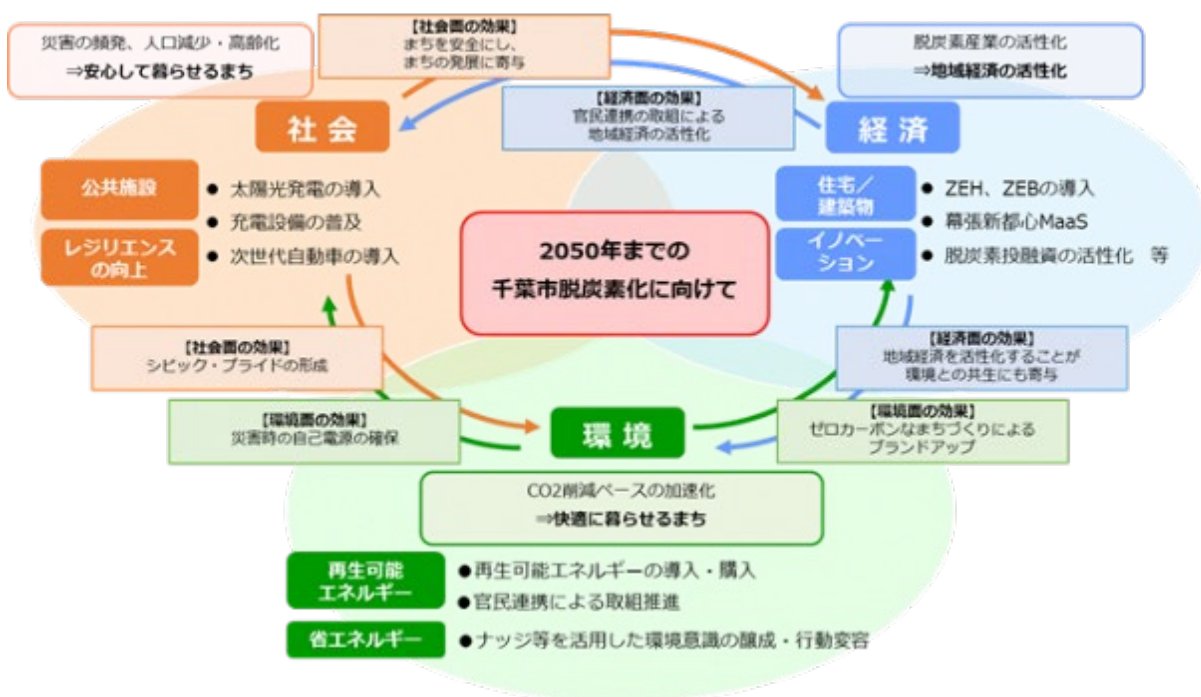
【実現に向けた方針】

2030 年度の目標達成に向け、6 つの柱のもと、総合的・計画的に取組を実施し、目指すべき姿を実現する。

方針における 6 つの柱	2030年度の目指すべき姿
1 使用エネルギーのカーボンニュートラル化	●使用エネルギーの25%を再生可能エネルギー由来にする ●エネルギーの消費量を25%削減
2 モビリティのゼロエミッション化	●新車の50%がZEV化 ●公共交通シフト等によりエネルギー消費削減
3 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化	●新築住宅・建築物のNearly ZEH/ZEB Ready標準化 ●既築住宅・建築物のうち、30%が再エネを導入・購入
4 市役所の率先行動	●可能な限り全ての施設において、省エネ・再エネの最大限の導入・活用 ●公用車の50%が電動車化
5 気候変動への適応	●自然・経済・健康などあらゆる分野における適応行動の浸透 ●適応を好機と捉えたイノベーションの創出
6 あらゆる主体の意識醸成・行動変容	●環境教育による各世代への脱炭素意識の定着 ●脱炭素型ライフスタイルの日常化

○地域脱炭素の推進とともに、「環境・経済・社会の統合的発展」に向けた施策を実施する。

＜千葉市における地球温暖化対策の推進による環境・経済・社会の統合的発展（イメージ図）＞



【改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定】

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	☐ 改定済（ 年 月） ☒ 改定中（令和 5 年 3 月改訂予定） ☐ 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	☐ 策定・改定済（ 年 月） ☒ 策定・改定中（令和 5 年 3 月改定予定） ☐ 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	☐ 設定済（ 年 月） ☒ 検討中（令和 6 年 3 月設定予定） ☐ 設定予定なし

地方公共団体実行計画（改定見込みを含む）の目標については、以下のとおりである。

【事務事業編】

（仮称）次期千葉市地球温暖化対策実行計画（令和 5 年 3 月改定予定）

計画期間：令和 5 年度から令和 12 年度まで

削減目標：市の事務系施設及び公用車による温室効果ガス排出量を令和 12 年度に平成 25 年度（2013 年度）比で 50%削減する。

取組概要：全庁的な取組として、「施設への再エネ導入・調達」「施設の省エネ・省資源化推進」「公用車（乗用車）への電動車の 50%導入」に取り組むことで、目標達成を目指す。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030 年度までに 2013 年度比で 50 %
太陽光発電設備を設置	導入可能なすべての公共施設に導入
公共施設の省エネルギー対策の徹底	2030 年度までに新築公共施設は ZEB Ready レベルを標準とする。LED の導入や運用の改善により公共施設のエネルギー消費量を 2 割削減する。
公用車の電動車の導入	2030 年度までに公用車（代替可能な電動車がない場合等を除く）の 50%を電動車とする。
LED 照明の導入	公共施設の省エネルギー対策の目標と同様。（LED 照明の導入に関する個別の目標設定は無し）
再エネ電力調達の推進	調達可能なすべての公共施設に導入

【区域施策編】

（仮称）次期千葉市地球温暖化対策実行計画（令和５年３月改定予定）

計画期間：令和５年度から令和１２年度まで

削減目標：令和１２年度の温室効果ガス排出量について、産業部門以外の合計※で平成２５年度（２０１３年度）比４６％以上削減（産業部門を含めた総排出量は平成２５年度（２０１３年度）比３６％以上削減）

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
① 再エネの導入促進	使用エネルギーの２５％を再生可能エネルギー由来へ転換
② 事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	エネルギー消費量を２５％削減

※本市は、産業部門の排出量が全体の約６割であり、そのうち８割が大手鉄鋼企業によるものである。そのため、産業部門においては当該事業者の計画等に沿って削減が進んでいくことが考えられることから、市独自の取組による削減効果を正しく評価するために、産業部門以外の合計数値を主たる目標として設定する。

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

促進区域については、現在行っている実行計画策定の中の再エネポテンシャル調査結果も踏まえながら、設定基準については千葉県と令和４年９月から協議を開始し、連携しながら検討を行うこととしている。令和６年３月を目途に促進区域の設定を目指す。

別表 1 : グリーン・レジリエント・コミュニティ対象公共施設の一覧

※ 1 「 - 」の施設は、複合施設のため年間需要量を代表施設に合算している。

※ 2 公共施設に設置された PV から逆潮流される電力等、自己託送以外の方法で再エネの最大限活用を図る。

No.	施設名	年間需要量 (kWh/年) ※1	一元管理の方法			参考 : PV 設置の有無	
			自己託送中心で マネジメント	自己託送以外 の方法でマネ ジメント※2	他施設と電力 を共同受電等	導入済 (全量売電除く)	新規設置予定
1	新宿保育所	40,813		✓			
2	轟保育所	33,276		✓			
3	長沼原保育所	24,018		✓			
4	神明保育所	28,221		✓			
5	平山保育所	71,246	✓				
6	野呂保育所	42,184		✓			
7	更科保育所	28,867		✓			
8	長作保育所	29,151		✓			
9	都保育所	25,657		✓			
10	千草台保育所	42,866		✓			✓
11	生実保育所	85,157	✓				
12	菅田保育所	61,739	✓				
13	小倉台保育所	21,107		✓			
14	千城台西保育所	46,935		✓			✓
15	蘇我保育所	30,487		✓			
16	大宮台保育所	25,296		✓			
17	高洲第 2 保育所	24,180		✓			
18	浜野保育所	37,286		✓			
19	真砂第 1 保育所	36,686		✓			
20	真砂第 2 保育所	36,440		✓			
21	真砂第 3 保育所	32,830		✓			
22	川戸保育所	20,208		✓			

23	千城台東認定こども園	24, 334		✓			
24	幸認定こども園	26, 904		✓			
25	多部田保育所	59, 972	✓				
26	さつきが丘第2 保育所	34, 623		✓			
27	こてはし台保育所	35, 127		✓			
28	幕張第3 保育所	44, 169		✓			
29	花見川第2 保育所	31, 626		✓			
30	幸第1 保育所	42, 389		✓			
31	あやめ台第2 保育所	19, 015		✓			
32	さつきが丘第1 保育所	33, 467		✓			
33	天台保育所	23, 473		✓			
34	園生保育所	30, 483		✓			
35	黒砂保育所	29, 874		✓			
36	星久喜保育所	38, 005		✓			
37	児童相談所	479, 186	✓				
38	千葉市少年自然の家	1, 101, 146	✓			✓	
39	小中台保育所	30, 976		✓			
40	柏台小学校子どもルーム	-			✓		
41	みつわ台北小学校子ども ルーム	-			✓		
42	生浜東小学校子どもルー ム	-			✓		
43	千草台小学校子どもルー ム	-			✓		
44	作新子どもルーム	9, 748		✓			
45	真砂東地区子どもルーム	10, 471		✓			
46	草野小学校子どもルーム	-			✓		
47	上の台小学校子どもルー ム	24, 196		✓			
48	幕張南小学校子どもルー ム	-			✓		
49	こてはし台子どもルーム	7, 459			✓		

50	花園小学校子どもルーム	10,892		✓			
51	宮野木子どもルーム	14,767		✓			
52	鶴沢小学校子どもルーム	-			✓		
53	小倉小学校子どもルーム	8,644		✓			
54	加曾利子どもルーム	7,944		✓			
55	土気南子どもルーム A	22,492		✓			
56	高浜第1小学校子どもルーム	-			✓		
57	蘇我子どもルーム	10,807		✓			
58	星久喜小学校子どもルーム	-			✓		
59	弥生小学校子どもルーム	-			✓		
60	菅田小学校子どもルーム	-			✓		
61	金沢小学校子どもルーム	-			✓		
62	高洲第三小学校子どもルーム	-			✓		
63	打瀬子どもルーム	-			✓		
64	都賀の台小学校子どもルーム	-			✓		
65	長作小学校子どもルーム	-			✓		
66	轟町子どもルーム	7,476		✓			
67	弁天子子どもルーム	12,805		✓			
68	若松小学校子どもルーム	-			✓		
69	新宿小学校子どもルーム	12,090		✓			
70	幸町第三小学校子どもルーム	11,516		✓			
71	松ヶ丘小学校子どもルーム	11,482		✓			
72	大森小学校子どもルーム	24,368		✓			
73	検見川子どもルーム	20,989		✓			
74	花見川第三小学校子どもルーム	-			✓		
75	美浜打瀬小学校子どもルーム	-			✓		
76	轢橋子どもルーム	10,159		✓			

77	白井小学校子どもルーム	-			✓		
78	蘇我地区子どもルーム (蘇我保健センター跡施設)	44,616		✓			
79	子ども交流館	137,320	✓				
80	子育て支援館	28,211			✓		
81	稲毛海岸子どもルーム (高洲保健センター跡施設)	-			✓		
82	新宿地区子どもルーム	21,779		✓			
83	幕張第一保育所	34,387		✓			
84	海浜打瀬小学校子どもルーム	13,987		✓			
85	誉田東小学校子どもルーム	12,084		✓			
86	扇田子どもルーム	14,069		✓			
87	高浜海浜小学校子どもルーム	10,109		✓			
88	生浜西小学校子どもルーム	12,461		✓			
89	大木戸小学校子どもルーム	-			✓		
90	稲毛子どもルーム	12,037		✓			
91	真砂西小学校子どもルーム	11,137		✓			
92	おゆみ野南小学校子どもルーム	10,525		✓			
93	千城台東小学校子どもルーム	9,834		✓			
94	みつわ台南小学校子どもルーム	9,250		✓			
95	横戸子どもルーム	11,678		✓			
96	おゆみ野中央・子育てリラックス館	-			✓		
97	小中台子どもルーム	14,117		✓			
98	柏井小学校子どもルーム	9,527		✓			
99	畑小学校子どもルーム	-			✓		
100	幕張東小学校子どもルーム	12,131		✓			
101	大蔵寺小学校子どもルーム	7,886		✓			
102	青少年サポートセンター南分室	-			✓		
103	青少年サポートセンター北分室	5,404		✓			

104	幕張西小学校子どもルーム	16,705		✓			
105	青少年サポートセンター東分室	-			✓		
106	蘇我・子育てリラックス館	-			✓		
107	高洲・子育てリラックス館	-			✓		
108	小中台地区子どもルーム	-			✓		
109	桜木子どもルーム	12,861		✓			
110	稲毛第二小学校子どもルーム	22,596			✓		
111	青少年サポートセンター	-			✓		
112	若松小学校子どもルーム	-			✓		
113	大森小学校子どもルーム	-			✓		
114	星久喜小学校子どもルーム	17,482		✓			
115	稲丘小学校子どもルーム	-			✓		
116	おゆみ野南小学校子どもルーム	-			✓		
117	平山小学校子どもルーム	-			✓		
118	誉田東小学校子どもルーム	18,020			✓		
119	都小学校子どもルーム	17,786		✓			
120	本町小学校子どもルーム	-			✓		
121	寒川小学校子どもルーム	-			✓		
122	検見川小学校高学年子どもルーム	-			✓		
123	園生小学校子どもルーム	-			✓		
124	坂月小学校子どもルーム	-			✓		
125	弥生小学校子どもルーム	-			✓		
126	花園小学校高学年子どもルーム	-			✓		
127	幕張小学校子どもルーム	-			✓		
128	椎名小学校子どもルーム	-			✓		
129	轟町小学校高学年子どもルーム	-			✓		
130	宮崎小学校高学年子どもルーム	-			✓		

131	緑町小学校子どもルーム	-			✓		
132	山王小学校子どもルーム	18,547		✓			
133	稲毛第二小学校高学年子どもルーム	-			✓		
134	星久喜小学校高学年子どもルーム	-			✓		
135	桜木小学校高学年子どもルーム	-			✓		
136	宮野木小学校子どもルーム	-			✓		
137	仁戸名小学校子どもルーム	-			✓		
138	北貝塚小学校子どもルーム	-			✓		
139	花島小学校子どもルーム	-			✓		
140	小中台南小学校子どもルーム	11,197		✓			
141	磯辺第三小学校子どもルーム	-			✓		
142	西の谷小学校子どもルーム	16,566		✓			
143	上の台小学校子どもルーム	12,960		✓			
144	幕張西小学校子どもルーム	-			✓		
145	越智小学校子どもルーム	-			✓		
146	生浜東小学校高学年子どもルーム	-			✓		
147	みつわ台北小学校高学年子どもルーム	-			✓		
148	磯辺小学校高学年子どもルーム	-			✓		
149	草野小学校高学年子どもルーム	-			✓		
150	小谷小学校子どもルーム	17,334		✓			
151	大椎小学校子どもルーム	-			✓		
152	瑞穂小学校子どもルーム	-			✓		
153	あすみが丘小学校子どもルーム	13,023		✓			
154	金沢小学校子どもルーム	10,327		✓			
155	真砂西小学校子どもルーム	9,655		✓			
156	真砂東小学校子どもルーム	15,177		✓			
157	新宿小学校高学年子どもルーム	-			✓		

158	院内小学校子どもルーム	13,916		✓			
159	蘇我小学校高学年子どもルーム	-			✓		
160	大森小学校高学年子どもルーム	-			✓		
161	坂月保育所	63,093	✓				
162	鶴沢小学校高学年子どもルーム	-			✓		
163	緑町小学校高学年子どもルーム	-			✓		
164	山王小学校高学年子どもルーム	-			✓		
165	幕張東小学校高学年子どもルーム	-			✓		
166	花見川小学校子どもルーム	-			✓		
167	宮野木小学校高学年子どもルーム	-			✓		
168	小中台南小学校高学年子どもルーム	-			✓		
169	幸町第三小学校子どもルーム	-			✓		
170	幸町小学校子どもルーム	10,970		✓			
171	都賀の台小学校高学年子どもルーム	-			✓		
172	小中台小学校高学年子どもルーム	-			✓		
173	泉谷小学校子どもルーム	12,078		✓			
174	有吉小学校子どもルーム	16,608		✓			
175	金沢小学校高学年子どもルーム	-			✓		
176	おゆみ野南小学校高学年子どもルーム	-			✓		
177	打瀬小学校子どもルーム	-			✓		
178	寒川小学校高学年子どもルーム	-			✓		
179	都小学校高学年子どもルーム	-			✓		
180	園生小学校高学年子どもルーム	-			✓		
181	稲丘小学校高学年子どもルーム	-			✓		
182	幕張小学校高学年子どもルーム	-			✓		
183	平山小学校高学年子どもルーム	-			✓		
184	磯辺第三小学校高学年子どもルーム	14,466		✓			

185	西の谷小学校高学年子どもルーム	-			✓		
186	白旗エリア子どもルーム	-			✓		
187	小谷小学校高学年子どもルーム	-			✓		
188	あすみが丘小学校高学年子どもルーム	-			✓		
189	真砂西小学校高学年子どもルーム	-			✓		
190	打瀬小学校高学年子どもルーム	-			✓		
191	平山小学校子どもルーム	-			✓		
192	宮崎地区子どもルーム	7,750		✓			
193	小中台南地区子どもルーム	7,630		✓			
194	北貝塚地区子どもルーム	9,994		✓			
195	園生子どもルーム	12,362		✓			
196	源子どもルーム	7,380		✓			
197	小倉地区子どもルーム	7,022		✓			
198	宮崎子どもルーム	11,740		✓			
199	本町子どもルーム	6,440		✓			
200	登戸子どもルーム	7,627		✓			
201	高洲小学校子どもルーム	-			✓		
202	千葉寺・子育てリラックス館	-		✓			
203	花見川・子育てリラックス館	-		✓			
204	幕張本郷・子育てリラックス館	-		✓			
205	小ばと・子育てリラックス館	-		✓			
206	千城台・子育てリラックス館	-		✓			
207	かまとり・子育てリラックス館	-		✓			
208	幸町・子育てリラックス館	-		✓			
209	あやめ台第1保育所	38,485		✓			
210	西小中台保育所	39,535		✓			
211	花見川第1保育所	35,421		✓			

212	青少年サポートセンター 西分室	-			✓		
213	磯辺わかしお子どもル ーム	17,699		✓			
214	そののう・子育てリラッ クス館	-			✓		
215	都賀駅前・子育てリラッ クス館	-			✓		
216	土気南子どもルーム	-			✓		
217	中央区蘇我コミュニティ センター	295,450	✓				
218	蘇我駅前連絡所	-	✓				
219	中央区役所	125,172	✓			✓	
220	蘇我コミュニティセンタ ーハーモニープラザ分館	-			✓		
221	松ヶ丘市民センター	-			✓		
222	生浜市民センター	-			✓		
223	区政事務センター	-			✓		
224	中央保健福祉センター	194,797	✓				
225	市役所前市民センター	-			✓		
226	桜木雪園	40,085		✓			
227	動物保護指導センター	131,794	✓				✓
228	大宮学園	150,292	✓				✓
229	桜木園	351,620	✓				
230	若葉いきいきプラザ	207,425	✓				
231	稲毛いきいきプラザ	62,391		✓			
232	平和公園	98,417	✓				
233	千葉市斎場	1,850,375	✓			✓	
234	中央いきいきプラザ	114,914		✓			
235	花見川いきいきプラザ	-			✓		
236	美浜いきいきプラザ	232,549	✓				
237	緑いきいきプラザ	130,445		✓			
238	大宮いきいきセンター	-			✓		

239	花見川いきいきセンター	35, 579		✓			
240	あやめ台いきいきセンタ ー	-			✓		
241	越智いきいきセンター	12, 321		✓			
242	都賀いきいきセンター	-			✓		
243	看護師養成施設	223, 642	✓			✓	
244	さつきが丘いきいきセン ター	17, 551		✓			
245	小中台地域福祉交流館	37, 785	✓				
246	犢橋地域福祉交流館	29, 798	✓				
247	療育センター分館ふれあ いの家	162, 853	✓				✓
248	蘇我いきいきセンター	-			✓		
249	障害者福祉センター（ハ ーモニープラザ）	-			✓		
250	障害者相談センター（ハ ーモニープラザ内）	-			✓		
251	土気いきいきセンター	19, 497		✓			
252	真砂いきいきセンター	15, 052		✓			
253	発達障害者支援センター	-	✓				
254	休日救急診療所	2, 411, 045	✓				
255	社会福祉研修センター （ハーモニープラザ内）	-			✓		
256	自立・就労サポートセン ター中央	-			✓		
257	自立・就労サポートセン ター若葉	-			✓		
258	ひきこもり地域支援セン ター	-			✓		
259	自立・就労サポートセン ター花見川	-			✓		
260	生活自立・仕事相談セン ター稲毛	-			✓		
261	おゆみ野ふれあい館	31, 253		✓			
262	療育センター	475, 958	✓				✓
263	総合保健医療センター	2, 411, 045	✓			✓	
264	生涯現役応援センター	-			✓		
265	生活自立・仕事相談セン ター中央	-			✓		

266	生活自立・仕事相談センター若葉	-			✓		
267	こころの健康センター	41,793	✓				✓
268	成年後見支援センター (ハーモニープラザ内)	-			✓		
269	生活自立・仕事相談センター花見川	-			✓		
270	自立・就労サポートセンター稲毛	-			✓		
271	千葉市ハーモニープラザ	1,309,363	✓				✓
272	千葉市あんしんケアセンター千葉寺	-		✓			
273	千葉市あんしんケアセンター花見川	6,639		✓			
274	千葉市あんしんケアセンター幕張	5,138		✓			
275	千葉市あんしんケアセンター山王	-			✓		
276	千葉市あんしんケアセンター天台	3,958			✓		
277	千葉市あんしんケアセンター桜木	8,565		✓			
278	千葉市あんしんケアセンター大宮台	7,616		✓			
279	千葉市あんしんケアセンター誉田	5,824		✓			
280	千葉市あんしんケアセンター土気	11,203		✓			
281	千葉市あんしんケアセンター磯辺	-			✓		
282	千葉市あんしんケアセンター高洲	10,656	✓				
283	千葉市あんしんケアセンター東千葉	6,211		✓			
284	千葉市あんしんケアセンター中央	16,122	✓				
285	千葉市あんしんケアセンター松ヶ丘	4,504		✓			
286	千葉市あんしんケアセンターこてはし台	8,157			✓		
287	千葉市あんしんケアセンター花園	4,960		✓			
288	千葉市あんしんケアセンター稲毛	3,275			✓		
289	千葉市あんしんケアセンターみつわ台	-			✓		
290	千葉市あんしんケアセンター千城台	8,430			✓		
291	千葉市あんしんケアセンター鎌取	4,260	✓				
292	千葉市あんしんケアセンター真砂	2,366			✓		

293	千葉市あんしんケアセンター幸町	-			✓		
294	千葉市あんしんケアセンター松ヶ丘 白旗出張所	3,620		✓			
295	千葉市あんしんケアセンター浜野	5,931		✓			
296	千葉市あんしんケアセンターさつきが丘	2,090		✓			
297	千葉市あんしんケアセンターにれの木台	4,650			✓		
298	千葉市あんしんケアセンター山王 宮野木出張所	3,285			✓		
299	千葉市あんしんケアセンター園生	6,978		✓			
300	千葉市あんしんケアセンター小仲台	-	✓				
301	千葉市あんしんケアセンター都賀	564	✓				
302	千葉市民会館	477,938	✓				
303	中央コミュニティセンター	-			✓		
304	宮野木スポーツセンター	68,353		✓			
305	北谷津温水プール	300,212	✓				
306	みつわ台体育館	65,013		✓			
307	大宮スポーツ広場	1,888			✓		
308	宮崎スポーツ広場	2,172			✓		
309	千葉市民ギャラリー・いなげ	51,903	✓				
310	花見川緑地交通公園	19,177	✓				
311	文化センター	568,111	✓				
312	千葉ポートアリーナ（体育館）	2,103,699	✓				
313	古市場体育館	90,208	✓				
314	千葉市相撲場	1,969		✓			
315	千葉市美術館	2,301,791	✓				
316	こてはし温水プール	49,439		✓			
317	暮らしのプラザ	81,817	✓				
318	中田スポーツセンター	47,529	✓				✓
319	千葉市中央コミュニティセンター松波分室	12,182		✓			

320	千葉アイススケート場	1,440,300	✓				
321	美浜文化ホール	639,722	✓				✓
322	千葉市民ゴルフ場	130,195		✓			
323	地域開放モデル事業予定地	10,848			✓		
324	高洲スポーツセンター	140,627		✓			
325	千葉市民活動支援センター	21,280	✓				
326	磯辺スポーツセンター	35,434		✓			✓
327	若葉文化ホール	122,884	✓				
328	千葉市男女共同参画センター（ハーモニープラザ内）	-			✓		
329	おゆみ野ふれあい館地域活動施設	-			✓		
330	中央・美浜土木事務所	149,712	✓				✓
331	緑土木事務所	24,215		✓			
332	花見川・稲毛土木事務所	52,959		✓			
333	若葉土木事務所	84,592	✓				✓
334	大和田地区農業集落排水事業汚水処理場	110,217		✓			
335	平川地区農業集落排水事業汚水処理場	117,108		✓			
336	本郷地区農業集落排水事業汚水処理場	202,071	✓				
337	野呂地区農業集落排水事業汚水処理場	127,311	✓				
338	中野和泉地区農業集落排水事業汚水処理場	80,128	✓				
339	中田古泉地区農業集落排水事業汚水処理場	130,704	✓				
340	谷当地区農業集落排水事業汚水処理場	103,767		✓			
341	富田地区農業集落排水事業汚水処理場	64,985		✓			
342	更科地区農業集落排水事業汚水処理場	206,398	✓				
343	中央浄化センター	3,491,219	✓				✓
344	南部浄化センター	29,265,168	✓				✓
345	加曽利中学校	164,658	✓			✓	
346	末広中学校	119,213	✓				✓

347	葛城中学校	158,130	✓				✓
348	椿森中学校	109,556	✓			✓	✓
349	緑町中学校	160,190	✓			✓	
350	小中台中学校	202,428	✓			✓	
351	新宿中学校	252,915	✓				
352	蘇我中学校	240,364	✓			✓	
353	幕張中学校	187,860	✓			✓	
354	生浜中学校	213,940	✓				✓
355	誉田中学校	204,891	✓			✓	
356	松ヶ丘中学校	203,799	✓			✓	
357	白井中学校	83,905	✓			✓	
358	更科中学校	80,392	✓			✓	
359	川戸中学校	101,692	✓				✓
360	稲毛中学校	192,895	✓				✓
361	千草台中学校	92,660	✓				✓
362	花見川中学校	128,498	✓			✓	
363	幸町第一中学校	130,745	✓				✓
364	土気中学校	135,830	✓			✓	
365	千城台西中学校	127,543	✓				✓
366	星久喜中学校	115,434	✓			✓	
367	こてはし台中学校	122,958	✓				✓
368	さつきが丘中学校	139,280	✓			✓	
369	高洲中学校	162,671	✓				✓
370	大宮中学校	102,740	✓				✓
371	都賀中学校	134,420	✓				✓
372	千城台南中学校	127,262	✓			✓	
373	稲浜中学校	161,069	✓				

374	幸町第二中学校	184,963	✓				✓
375	幕張本郷中学校	159,142	✓			✓	
376	緑が丘中学校	151,488	✓			✓	
377	若松中学校	199,531	✓			✓	
378	高浜中学校	156,102	✓				✓
379	天戸中学校	133,477	✓				✓
380	山王中学校	208,159	✓			✓	✓
381	越智中学校	112,662	✓				✓
382	幕張西中学校	217,918	✓				✓
383	貝塚中学校	178,736	✓			✓	
384	花園中学校	363,638	✓			✓	
385	犢橋中学校	131,518	✓				
386	轟町中学校	158,015	✓				✓
387	みつわ台中学校	178,157	✓			✓	
388	泉谷中学校	161,354	✓			✓	
389	新宿小学校	313,137	✓				
390	登戸小学校	165,727	✓			✓	
391	蘇我小学校	225,135	✓			✓	✓
392	検見川小学校	220,337	✓			✓	
393	稲毛小学校	194,815	✓				✓
394	畑小学校	156,038	✓			✓	
395	千城小学校	92,837	✓				✓
396	若松小学校	230,987	✓				✓
397	大森小学校	183,402	✓			✓	
398	稲丘小学校	182,031	✓			✓	
399	花園小学校	221,783	✓			✓	
400	犢橋小学校	152,766	✓			✓	

401	横戸小学校	106,685	✓				✓
402	長作小学校	148,773	✓			✓	
403	生浜小学校	144,681	✓				✓
404	誉田小学校	225,935	✓				✓
405	鶴沢小学校	184,515	✓				✓
406	松ヶ丘小学校	153,248	✓			✓	
407	白井小学校	131,721	✓				✓
408	更科小学校	82,820	✓				✓
409	宮崎小学校	268,724	✓				✓
410	緑町小学校	261,743	✓			✓	✓
411	川戸小学校	160,629	✓			✓	
412	山王小学校	235,928	✓				✓
413	大宮小学校	139,900	✓				✓
414	小倉小学校	230,489	✓				✓
415	千草台小学校	169,936	✓			✓	
416	稲毛第二小学校	203,014	✓				✓
417	あやめ台小学校	129,110	✓			✓	✓
418	星久喜小学校	253,425	✓				✓
419	幕張東小学校	179,510	✓				✓
420	土気小学校	164,979	✓			✓	
421	弁天小学校	130,215	✓				✓
422	千城台わかば小学校	148,688	✓				✓
423	生浜西小学校	170,819	✓				✓
424	こてはし台小学校	147,058	✓			✓	
425	花見川第三小学校	125,602	✓			✓	
426	西小中台小学校	130,742	✓			✓	
427	さつきが丘東小学校	143,264	✓			✓	

428	さつきが丘西小学校	109,798	✓				✓
429	北貝塚小学校	289,532	✓				✓
430	大蔵寺小学校	128,538	✓			✓	
431	柏台小学校	147,594	✓			✓	✓
432	千城台東小学校	148,955	✓				✓
433	小中台南小学校	178,179	✓				✓
434	幸町第三小学校	213,347	✓				✓
435	高洲第三小学校	160,537	✓				
436	千草台東小学校	149,271	✓				✓
437	高洲第四小学校	103,882	✓				✓
438	真砂第五小学校	107,348	✓				✓
439	高浜第一小学校	121,224	✓				✓
440	作新小学校	170,483	✓				
441	菅田東小学校	198,247	✓				✓
442	大木戸小学校	106,300	✓				✓
443	千城台みらい小学校	157,244	✓				✓
444	柏井小学校	109,053	✓			✓	✓
445	幕張南小学校	145,697	✓				✓
446	都賀の台小学校	159,937	✓				
447	源小学校	117,747	✓				✓
448	高浜海浜小学校	194,748	✓				✓
449	西の谷小学校	220,062	✓			✓	
450	生浜東小学校	139,803	✓			✓	✓
451	みつわ台南小学校	194,317	✓			✓	
452	小中台小学校	230,525	✓				✓
453	みつわ台北小学校	145,138	✓				✓
454	更科小学校富田分校	-	✓				

455	養護学校	367, 459	✓				
456	第二養護学校	103, 043	✓				
457	轟公民館	45, 826	✓				
458	小中台公民館	39, 625	✓				
459	土気公民館	16, 059		✓			✓
460	宮崎公民館	76, 210	✓				
461	葛城公民館	14, 439		✓			
462	千城台公民館	30, 403		✓			
463	末広公民館	21, 722		✓			
464	椿森公民館	20, 978		✓			
465	川戸公民館	15, 270		✓			
466	加曾利公民館	19, 253		✓			
467	星久喜公民館	19, 520		✓			
468	大宮公民館	20, 947		✓			
469	千草台公民館	33, 322		✓			
470	こてはし台公民館	27, 392		✓			✓
471	高浜公民館	28, 289		✓			
472	さつきが丘公民館	18, 237		✓		✓	
473	更科公民館	46, 876		✓			
474	草野公民館	30, 924		✓		✓	
475	幕張西公民館	35, 331		✓			✓
476	検見川公民館	34, 449		✓			✓
477	みつわ台公民館	33, 167		✓		✓	
478	若松公民館	40, 731		✓			
479	山王公民館	41, 782		✓			
480	磯辺公民館	33, 087		✓			
481	都賀公民館	19, 676		✓			

482	緑が丘公民館	9,832		✓		✓	
483	黒砂公民館	25,120	✓			✓	
484	稲浜公民館	21,179		✓			✓
485	新港学校給食センター	758,511	✓				✓
486	こてはし学校給食センター	915,433	✓				✓
487	教育センター	150,898	✓				
488	郷土博物館	189,608	✓				
489	埋蔵文化財調査センター	111,346	✓				
490	加曽利貝塚博物館	105,693	✓				
491	土気南小学校	223,198	✓			✓	
492	朝日ヶ丘中学校	129,984	✓			✓	✓
493	磯辺小学校	206,004	✓			✓	
494	朝日ヶ丘公民館	12,095		✓		✓	
495	幸町公民館	47,010		✓			
496	越智公民館	38,455		✓		✓	
497	草野小学校	240,592	✓				
498	草野中学校	181,244	✓			✓	
499	稲毛公民館	28,701		✓			
500	花園公民館	45,913	✓				
501	土気南中学校	171,214	✓				✓
502	旧生浜町役場庁舎	2,537		✓			
503	幕張公民館	83,878	✓				
504	桜木公民館	61,896	✓			✓	
505	打瀬中学校	313,485	✓				✓
506	千葉市ゆかりの家・いなげ	1,694		✓			
507	養護教育センター	-			✓		
508	おゆみ野公民館	40,154		✓		✓	✓

509	扇田小学校	256,006	✓			✓	
510	有吉中学校	238,690	✓				✓
511	大椎中学校	205,768	✓			✓	
512	新宿公民館	37,229		✓		✓	
513	稲毛図書館	159,785	✓				
514	若葉図書館	46,170		✓			
515	若葉図書館西都賀分館	40,529	✓				
516	花見川図書館	140,571	✓				
517	みやこ図書館	112,028	✓				✓
518	緑図書館	-			✓		
519	西小中台小学校アフター スクール	-			✓		
520	あやめ台小学校アフター スクール	48,902	✓				
521	真砂第五小学校アフター スクール	-			✓		
522	さつきが丘東小学校アフ タースクール	-			✓		
523	千城台みらい小学校アフ タースクール	-			✓		
524	大宮小学校アフタースク ール	-			✓		
525	海浜打瀬小学校	-		✓			✓
526	千草台東小学校アフター スクール	-			✓		
527	打瀬公民館	-			✓		
528	美浜図書館打瀬分館	-			✓		
529	おゆみ野南小学校	262,238	✓			✓	
530	大宮学校給食センター	680,062	✓				✓
531	川戸小学校アフタースク ール	-			✓		
532	科学館	452,241	✓				
533	花見川図書館花見川団地 分館	48,902	✓			✓	
534	若葉図書館泉分館	-			✓		
535	白井公民館	76,230	✓			✓	

536	土気小学校アフタースクール	-			✓		
537	美浜打瀬小学校	425, 445	✓			✓	
538	市立千葉高等学校	477, 704	✓				✓
539	おゆみ野南中学校	239, 729	✓			✓	
540	真砂中学校	140, 214	✓				✓
541	高洲小学校	162, 945	✓				✓
542	高等特別支援学校	160, 445	✓				✓
543	真砂東小学校	209, 582	✓				✓
544	生浜小学校アフタースクール	11, 357		✓			
545	磯辺中学校	116, 198	✓				✓
546	千城台わかば小学校アフタースクール	11, 223		✓			
547	さつきが丘西小学校アフタースクール	10, 992		✓			
548	緑図書館土気図書室	-			✓		
549	美浜図書館	-			✓		
550	みずほハスの花図書館	-			✓		
551	緑図書館あすみが丘分館	-			✓		
552	高洲第四小学校アフタースクール	12, 026		✓			
553	稲毛高附属中学校	1, 924, 805	✓				
554	院内小学校	216, 070	✓				✓
555	都小学校	221, 038	✓			✓	✓
556	都賀小学校アフタースクール	-			✓		
557	花見川小学校	133, 108	✓			✓	
558	稲浜小学校アフタースクール	-			✓		
559	幸町小学校	189, 997	✓				✓
560	若松台小学校アフタースクール	-			✓		
561	朝日ヶ丘小学校アフタースクール	-			✓		
562	泉谷小学校	167, 181	✓			✓	

563	みやこ図書館白旗分館	-			✓		
564	中央図書館	-			✓		
565	有吉小学校	205,972	✓				✓
566	打瀬小学校	303,541	✓				
567	市立稲毛高等学校	472,740	✓				✓
568	本町小学校	167,497	✓				✓
569	寒川小学校	234,695	✓				✓
570	都賀小学校	218,643	✓			✓	
571	園生小学校	214,131	✓			✓	
572	弥生小学校	146,931	✓				✓
573	幕張小学校	171,109	✓				✓
574	椎名小学校	166,812	✓				✓
575	轟町小学校	174,215	✓				✓
576	平山小学校	164,366	✓				✓
577	桜木小学校	224,678	✓			✓	
578	仁戸名小学校	129,639	✓			✓	
579	花島小学校	151,755	✓			✓	
580	稲浜小学校	113,095	✓				✓
581	若松台小学校	145,060	✓			✓	
582	磯辺第三小学校	183,124	✓			✓	
583	上の台小学校	211,223	✓				✓
584	幕張西小学校	259,847	✓				✓
585	越智小学校	120,096	✓				✓
586	朝日ヶ丘小学校	169,834	✓				✓
587	犢橋公民館	28,397		✓			
588	椎名公民館	12,105		✓			
589	長作公民館	50,797		✓			

590	松ヶ丘公民館	41,655	✓			✓	
591	小谷小学校	239,335	✓			✓	
592	幕張本郷公民館	52,430	✓				
593	生浜公民館	31,347		✓			✓
594	大椎小学校	132,103	✓				✓
595	菅田公民館	109,915	✓				
596	生涯学習センター	1,989,311	✓				
597	瑞穂小学校	189,029	✓				
598	あすみが丘小学校	237,849	✓				✓
599	真砂西小学校	252,921	✓				
600	坂月小学校	99,304	✓				✓
601	宮野木小学校	215,451	✓				✓
602	金沢小学校	274,101	✓			✓	
603	中央消防署宮崎出張所	30,018		✓			
604	消防総合センター	288,033	✓				✓
605	若葉消防署桜木出張所	54,807		✓			
606	花見川消防署畑出張所	28,020		✓			
607	花見川消防署作新台出張所	46,900		✓			
608	中央消防署蘇我出張所	74,361	✓				
609	中央消防署生浜出張所	29,470		✓			
610	緑消防署菅田出張所	83,833		✓			
611	若葉消防署都賀出張所	48,066		✓			
612	美浜消防署高浜出張所	33,258		✓			
613	若葉消防署泉出張所	47,233		✓			
614	緑消防署土気出張所	46,851		✓			
615	美浜消防署	-			✓		
616	緑消防署越智出張所	42,790		✓			

617	若葉消防署殿台出張所	46,386		✓			
618	中央消防署臨港出張所	89,989	✓				
619	緑消防署	197,152	✓				
620	稲毛消防署	-			✓		✓
621	稲毛消防署西千葉出張所	43,291		✓			
622	美浜消防署打瀬出張所	91,300	✓				
623	千葉市消防局・中央消防署	1,756,786	✓				
624	花見川消防署	125,371	✓				✓
625	若葉消防署大宮出張所	60,997	✓				
626	花見川消防署幕張出張所	39,173		✓			
627	若葉消防署	204,177	✓				✓
628	中央・美浜環境事業所	26,929		✓			
629	花見川・稲毛環境事業所	22,413		✓			
630	新浜リサイクルセンター	1,223,801	✓				
631	若葉・緑環境事業所	49,428	✓				✓
632	北清掃工場	266,382	✓				
633	幕張クリーンセンター	327,676	✓				
634	東部最終処分場	424,361	✓				
635	新内陸最終処分場	950,962	✓				
636	市立青葉病院	7,167,832	✓			✓	
637	市立海浜病院	6,110,311	✓				
638	市立青葉病院院内保育所	-			✓		
639	市立海浜病院院内保育所	-	✓				
640	稲毛区穴川コミュニティセンター	-	✓				
641	稲毛区長沼コミュニティセンター	142,661	✓			✓	
642	稲毛区役所山王市民センター	12,411		✓			
643	稲毛保健福祉センター	197,626	✓			✓	

644	稲毛区役所	625, 479	✓				✓
645	地方卸売市場	9, 758, 562	✓			✓	
646	農政センター	204, 722	✓				✓
647	公営事業事務所	-			✓		
648	ふるさと農園	97, 397	✓				
649	長沼原勤労市民プラザ	93, 607	✓				✓
650	千葉サイクル会館	218, 440	✓				✓
651	幕張勤労市民プラザ	156, 080	✓				
652	富田都市農業交流センター	29, 546		✓			
653	下田都市農業交流センター	102, 930		✓			
654	中田都市農業交流センター	10, 472		✓			
655	ふるさとハローワークいなげ	-			✓		
656	ふるさとハローワークみどり	-			✓		
657	CHIBA-LABO (チバラボ)	80, 301		✓			
658	千葉ポートタワー	484, 844	✓				
659	職員研修所	-			✓		
660	千葉市国際交流プラザ	-			✓		
661	緑区役所椎名連絡所	7, 497		✓			
662	土気あすみが丘プラザ	216, 331	✓				
663	緑区鎌取コミュニティセンター	405, 428	✓				
664	緑保健福祉センター	196, 430	✓			✓	
665	緑区役所	359, 255	✓				
666	菅田市民センター	-			✓		
667	緑区役所土気市民センター	83, 026	✓				✓
668	美浜区高洲コミュニティセンター	58, 504	✓				
669	美浜区役所	398, 604	✓				
670	美浜保健福祉センター	639, 722	✓			✓	

671	美浜区真砂コミュニティセンター	282, 747	✓				✓
672	花見川区役所さつきが丘市民センター	9, 906		✓			
673	花見川区役所こてはし台連絡所	5, 223		✓			
674	花見川区畑コミュニティセンター	84, 539	✓				
675	花見川区幕張コミュニティセンター	66, 119	✓				✓
676	花見川区役所	602, 847	✓				✓
677	花見川区役所花見川市民センター	15, 504		✓			
678	花見川区役所犢橋市民センター	-			✓		
679	長作連絡所	-			✓		
680	幕張本郷市民センター	-			✓		
681	花見川区花島コミュニティセンター	-			✓		
682	花見川保健福祉センター	-	✓			✓	✓
683	若葉区都賀コミュニティセンター	187, 807	✓				✓
684	若葉区役所	382, 128	✓				✓
685	若葉区千城台コミュニティセンター	299, 662	✓				
686	若葉区役所大宮台連絡所	3, 305		✓			
687	若葉区役所泉市民センター	14, 709		✓			
688	千城台市民センター	9, 563	✓				
689	若葉保健福祉センター	92, 086	✓			✓	
690	本庁舎	1, 552, 072	✓				✓
691	中央コミュニティセンター（庁舎）	3, 715, 317	✓				
692	ポートサイドタワー（庁舎・賃借）	165, 091	✓				
693	高浜庭球場（袖ヶ浦第四緑地）	4, 700		✓			
694	検見川稲毛土地区画整理事務所	15, 662		✓			
695	犢橋公園野球場	-			✓		
696	古市場公園水泳プール	25, 944		✓			
697	古市場公園体育施設	-			✓		

698	みつわ台第2公園運動場 (プール管理事務所)	16,629		✓			
699	千葉公園体育館	324,391	✓				✓
700	千葉公園水泳プール	-	✓				
701	幸町公園水泳プール	32,616		✓			
702	寒川土地区画整理事務所	12,187		✓			
703	有吉公園スポーツ施設	57,572	✓				
704	東幕張土地区画整理事務 所	18,084		✓			
705	フクダ電子アリーナ(蘇 我球技場)	1,153,440	✓				
706	昭和の森(スポーツ施 設)	-		✓			
707	稲毛ヨットハーバー	128,039		✓			
708	泉自然公園(講堂)	-			✓		
709	亥鼻公園(集会所)	13,612		✓			
710	都市緑化植物園(みどりの 相談所)	60,587		✓			
711	旅客船ターミナル等複合 施設「ケーズハーバー」	732,989	✓				
712	フクダ電子ヒルスコート (蘇我スポーツ公園庭球 場)	-			✓		
713	千葉公園集会所(好日 亭)	-			✓		
714	緑公園緑地事務所	-			✓		
715	稲毛海浜公園プール	716,414	✓				
716	若葉公園緑地事務所	25,835		✓			
717	花島公園スポーツ施設	549,149	✓			✓	
718	フクダ電子スクエア(蘇 我スポーツ公園)	-			✓		
719	稲毛海浜公園教養施設	94,150		✓			
720	花見川・稲毛公園緑地事 務所	-			✓		
721	フクダ電子フィールド (蘇我スポーツ公園第一 多目的グラウンド)	-			✓		
722	昭和の森フォレストビレ ッジ	-			✓		
723	稲毛海浜公園スポーツ施 設	233,550	✓				
724	フクダ電子グラウンド (蘇我スポーツ公園第二 多目的グラウンド)	-			✓		

725	千葉市花の美術館	433,005	✓				
726	フクダ電子スタジアム (蘇我スポーツ公園円形 野球場)	-			✓		
727	中央・美浜公園緑地事務 所	657,713	✓				
728	青葉の森スポーツプラザ	180,307	✓				
729	(仮称) 千葉市立幕張新 都心若葉住宅地区小学校	370,000	✓				✓
730	環境保健研究所	1,361,934	✓				✓
731	北谷津清掃工場	1,247,016	✓				✓
732	下田最終処分場	439,386		✓			✓
施設数			298	229	190	96	142

別表 2：新規に太陽光発電設備を設置する公共施設の一覧

No.	設置場所	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	数量	設備能力 (kW)	発電量 (kWh/年)	導入時期	FS 調査等 実施状況	合意形成 状況
1	生浜中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	118	182,930	令和4年度	現地調査済	合意済み
2	蘇我小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	118	182,930	令和4年度	現地調査済	合意済み
3	若松小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	98	151,920	令和4年度	現地調査済	合意済み
4	高浜海浜小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	88	136,415	令和4年度	現地調査済	合意済み
5	真砂東小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	88	136,415	令和4年度	現地調査済	合意済み
6	轟町中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	78	120,910	令和4年度	現地調査済	合意済み
7	生浜小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	78	120,910	令和4年度	現地調査済	合意済み
8	鶴沢小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	78	120,910	令和4年度	現地調査済	合意済み
9	緑町小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	78	120,910	令和4年度	現地調査済	合意済み
10	市立千葉高等学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	78	120,910	令和4年度	現地調査済	合意済み
11	都小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	78	120,910	令和4年度	現地調査済	合意済み
12	有吉小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	78	120,910	令和4年度	現地調査済	合意済み
13	上の台小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	78	120,910	令和4年度	現地調査済	合意済み
14	千城台西中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	68	105,404	令和4年度	現地調査済	合意済み
15	幕張西中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	68	105,404	令和4年度	現地調査済	合意済み
16	高浜第一小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	68	105,404	令和4年度	現地調査済	合意済み
17	源小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	68	105,404	令和4年度	現地調査済	合意済み
18	小中台小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	68	105,404	令和4年度	現地調査済	合意済み
19	真砂中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	68	105,404	令和4年度	現地調査済	合意済み
20	院内小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	68	105,404	令和4年度	現地調査済	合意済み
21	越智小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	68	105,404	令和4年度	現地調査済	合意済み
22	大椎小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	68	105,404	令和4年度	現地調査済	合意済み
23	末広中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	58	89,899	令和4年度	現地調査済	合意済み
24	幸町第一中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	58	89,899	令和4年度	現地調査済	合意済み
25	大宮中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	58	89,899	令和4年度	現地調査済	合意済み
26	千城小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	58	89,899	令和4年度	現地調査済	合意済み
27	白井小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	58	89,899	令和4年度	現地調査済	合意済み
28	磯辺中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	58	89,899	令和4年度	現地調査済	合意済み
29	幸町小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	58	89,899	令和4年度	現地調査済	合意済み
30	市立稲毛高等学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	58	89,899	令和4年度	現地調査済	合意済み
31	こてはし台中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	48	72,292	令和4年度	現地調査済	合意済み

32	星久喜小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	48	72,292	令和4年度	現地調査済	合意済み
33	幕張東小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	48	72,292	令和4年度	現地調査済	合意済み
34	さつきが丘西小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	48	72,292	令和4年度	現地調査済	合意済み
35	千城台東小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	48	72,292	令和4年度	現地調査済	合意済み
36	真砂第五小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	48	72,292	令和4年度	現地調査済	合意済み
37	菅田東小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	48	72,292	令和4年度	現地調査済	合意済み
38	大木戸小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	48	72,292	令和4年度	現地調査済	合意済み
39	寒川小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	48	72,292	令和4年度	現地調査済	合意済み
40	葛城中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
41	稲毛中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
42	千草台中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
43	天戸中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
44	更科小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
45	稲毛第二小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
46	北貝塚小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
47	高洲小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
48	本町小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
49	幕張小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
50	平山小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
51	あすみが丘小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
52	坂月小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	38	57,225	令和4年度	現地調査済	合意済み
53	川戸中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	28	42,158	令和4年度	現地調査済	合意済み
54	菅田小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	28	42,158	令和4年度	現地調査済	合意済み
55	弁天小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	28	42,158	令和4年度	現地調査済	合意済み
56	生浜西小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	28	42,158	令和4年度	現地調査済	合意済み
57	小中台南小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	28	42,158	令和4年度	現地調査済	合意済み
58	高洲第四小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	28	42,158	令和4年度	現地調査済	合意済み
59	弥生小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	28	42,158	令和4年度	現地調査済	合意済み
60	椎名小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	28	42,158	令和4年度	現地調査済	合意済み
61	小倉小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	18	27,091	令和4年度	現地調査済	合意済み
62	土気公民館	TNC	オンサイト	屋根置き	1	13	20,311	令和4年度	現地調査済	合意済み
63	検見川公民館	TNC	オンサイト	屋根置き	1	13	20,311	令和4年度	現地調査済	合意済み
64	宮野木小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	11	16,032	令和4年度	現地調査済	合意済み
65	幸町第二中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	136	210,344	令和5年度	現地調査済	合意済み
66	都賀中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	104	160,851	令和5年度	現地調査済	合意済み

67	幸町第三小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	104	160,851	令和5年度	現地調査済	合意済み
68	千城台みらい小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	104	160,851	令和5年度	現地調査済	合意済み
69	幕張南小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	104	160,851	令和5年度	現地調査済	合意済み
70	轟町小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	104	160,851	令和5年度	現地調査済	合意済み
71	幕張西小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	104	160,851	令和5年度	現地調査済	合意済み
72	高等特別支援学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	101	157,316	令和5年度	現地調査済	合意済み
73	宮崎小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	88	136,105	令和5年度	現地調査済	合意済み
74	千城台わかば小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	88	136,105	令和5年度	現地調査済	合意済み
75	千草台東小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	88	136,105	令和5年度	現地調査済	合意済み
76	稲浜小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	88	136,105	令和5年度	現地調査済	合意済み
77	横戸小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	82	127,267	令和5年度	現地調査済	合意済み
78	山王小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	72	111,358	令和5年度	現地調査済	合意済み
79	高浜中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	56	86,612	令和5年度	現地調査済	合意済み
80	土気南中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	56	86,612	令和5年度	現地調査済	合意済み
81	高洲中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	40	60,118	令和5年度	現地調査済	合意済み
82	稲毛小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	35	53,247	令和5年度	現地調査済	合意済み
83	おゆみ野公民館	TNC	オンサイト	屋根置き	1	34	51,138	令和5年度	現地調査済	合意済み
84	幕張西公民館	TNC	オンサイト	屋根置き	1	24	36,071	令和5年度	現地調査済	合意済み
85	海浜打瀬小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	24	36,071	令和5年度	現地調査済	合意済み
86	生浜公民館	TNC	オンサイト	屋根置き	1	24	36,071	令和5年度	現地調査済	合意済み
87	大宮小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	23	34,926	令和5年度	現地調査済	合意済み
88	みつわ台北小学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	54	84,495	令和6年度	現地調査済	合意済み
89	こてはし台公民館	TNC	オンサイト	屋根置き	1	54	84,495	令和6年度	現地調査済	合意済み
90	打瀬中学校	TNC	オンサイト	屋根置き	1	54	84,495	令和6年度	現地調査済	合意済み
91	稲浜公民館	TNC	オンサイト	屋根置き	1	20	29,785	令和6年度	現地調査済	合意済み
92	千葉市ハーモニープラザ	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	366	567,309	未定	調査中	合意済み
93	農政センター	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	331	512,817	未定	調査中	合意済み
94	消防総合センター	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	315	487,757	未定	調査中	合意済み
95	花見川区役所	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	249	386,416	未定	調査中	合意済み
96	新港学校給食センター	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	208	322,641	未定	調査中	合意済み
97	療育センター分館ふれあいの家	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	201	311,399	未定	調査中	合意済み
98	大宮学校給食センター	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	193	299,994	未定	調査中	合意済み
99	美浜文化ホール	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	184	285,076	未定	調査中	合意済み
100	美浜区真砂コミュニティセンター	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	158	245,639	未定	調査中	合意済み

101	朝日ヶ丘小学校	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	37	55,749	未定	調査中	合意済み
102	こてはし学校給食セン ター	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	158	245,021	未定	調査中	合意済み
103	若葉区都賀コミュニ ティセンター	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	135	209,801	未定	調査中	合意済み
104	花見川区幕張コミュ ニティセンター	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	131	203,437	未定	調査中	合意済み
105	長沼原労務市民プラザ	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	125	194,179	未定	調査中	合意済み
106	稲毛区役所	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	117	180,961	未定	調査中	合意済み
107	若葉区役所	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	106	164,455	未定	調査中	合意済み
108	花見川消防署	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	88	136,166	未定	調査中	合意済み
109	若葉消防署	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	75	115,674	未定	調査中	合意済み
110	若葉・緑環境事業所	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	74	115,159	未定	調査中	合意済み
111	有吉中学校	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	23	34,655	未定	調査中	合意済み
112	こころの健康センター	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	67	103,805	未定	調査中	合意済み
113	中央・美浜土木事務所	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	67	103,573	未定	調査中	合意済み
114	療育センター	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	63	97,536	未定	調査中	合意済み
115	千葉サイクル会館	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	57	88,501	未定	調査中	合意済み
116	大宮学園	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	52	80,334	未定	調査中	合意済み
117	みやこ図書館	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	45	67,123	未定	調査中	合意済み
118	緑区役所土気市民セン ター	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	40	60,656	未定	調査中	合意済み
119	動物保護指導センター	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	38	57,501	未定	調査中	合意済み
120	中田スポーツセンター	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	37	55,815	未定	調査中	合意済み
121	若葉土木事務所	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	35	52,093	未定	調査中	合意済み
122	千草台保育所	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	33	49,397	未定	調査中	合意済み
123	磯辺スポーツセンター	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	31	46,810	未定	調査中	合意済み
124	千城台西保育所	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	48	72,518	未定	調査中	合意済み
125	(仮称)千葉市立幕張 新都心若葉住宅地区小 学校	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	20	30,134	令和9年度	新設校の 設計段階	合意済み
126	越智中学校	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	146	226,376	未定	調査中	合意済み
127	中央浄化センター	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	23	34,655	令和7年度	調査中	合意済み
128	南部浄化センター	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き 野立て	1	1,172	1,818,965	令和7年度	調査中	合意済み
129	本庁舎	市	オンサイト	屋根置き	1	50	77,526	令和5年度	現地調査済	合意済み
130	千葉公園体育館	市	オンサイト	屋根置き	1	21	31,641	令和5年度	現地調査済	合意済み
131	環境保健研究所	市	オンサイト	屋根置き	1	22	33,148	令和5年度	現地調査済	合意済み
132	北谷津清掃工場	市	オンサイト	屋根置き	1	65	76,424	令和7年度	現地調査済	合意済み
133	下田最終処分場	市	オンサイト	屋根置き	1	10	11,758	令和7年度	現地調査済	合意済み
134	生浜東小学校	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	75	74,110	令和7年度	現地調査済	合意済み

135	山王中学校	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	50	80,159	令和7年度	現地調査済	合意済み
136	朝日ヶ丘中学校	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	62	55,702	令和7年度	現地調査済	合意済み
137	花見川保健福祉センタ ー	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	51	68,037	令和7年度	現地調査済	合意済み
138	稲毛消防署	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	64	66,645	令和7年度	現地調査済	合意済み
139	あやめ台小学校	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	43	50,557	未定	現地調査済	合意済み
140	椿森中学校	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	49	68,037	未定	現地調査済	合意済み
141	柏台小学校	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	38	44,679	未定	現地調査済	合意済み
142	柏井小学校	PPA 事業者	オンサイト	屋根置き	1	34	39,976	未定	現地調査済	合意済み